

# 2023

中間期ディスクロージャー誌

2023年4月1日～2023年9月30日

## 目次

- 2 ごあいさつ
- 4 相場操縦事案・銀証ファイアウォール規制違反事案を受けた対応
- 6 事業の概況
- 10 中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組
- 12 グループ各社の紹介
- 17 資料編
- 235 開示項目一覧

本資料は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式にかかるリスク、不良債権残高および信用関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来

の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

### お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
広報部  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2  
TEL(03) 3282-8111



三井住友フィナンシャルグループ  
執行役社長（代表執行役）グループCEO  
中島 達

2023年12月にグループCEOに就任しました。

力強くSMBCグループを導いてきたリーダーとの突然の別れに我々はただただ驚き、戸惑いと深い悲しみに包まれました。しかし、いつまでも下を向いてはいられません。太田前グループCEOの遺志をしっかりと引き継いで前に進んでいくことこそが、彼がいま我々に最も望むことだと確信しているからです。

新しい体制の下でも、2023年4月から始まった現中期経営計画「Plan for Fulfilled Growth」の方向性は変わりません。幸せな成長の時代への貢献に対する太田の強い思いを込めたものであるとともに、策定時にグループCFO兼グループCSOであった私も含め、経営陣が何度も議論を重ねた上で定めた戦略であり、ここに掲げた施策を今後もしっかりと進めていきます。

不透明感が漂う業務環境の中でスタートした2023年度でしたが、この半年を振り返ると、想定していたよりも底堅い景気や、金利・為替・株価等の相場動向等、結果として金融業界全体に追い風が吹く環境になったと思います。

特に、上期の業績においてはすべての事業部門で前年同期比増益を確保し、中期経営計画の初年度を力強くスタートすることができました。連結業務純益は7,709億円、親会社株主に帰属する中間純利益は5,265億円と、ともに2022年度に更新した上期の過去最高益をさらに上回る水準となりました。こうした高い進捗を踏まえ、好調なビジネスに加えて円安や株高といった外部環境や一時的要因も織り込んで、親会社株主に帰属する当期純利益の通期目標を期初目標対比1,000億円の上乗せとなる9,200億円に上方修正しました。これは、過去最高益を10年ぶりに大きく塗り替えるとともに、5月に発表した中期経営計画の

目標を初年度で達成する水準であり、下期にかけて外部環境の見通しや我々の実力ベースの収益力をしっかり精査した上で、この先の中期経営計画期間においてもさらなる利益成長を追求していきます。

さらに、この1,000億円の業績予想の上方修正を踏まえ、株主還元も強化することとしました。「配当を基本に、自己株取得も機動的に実施する」という我々の株主還元の方針は変わりません。配当については、累進的配当方針に則り、持続可能な収益水準に対して配当性向40%を維持することを前提に、2023年度の一株あたり配当予想を250円から270円に引き上げることとしました。また、余剰資本を株主の皆さまに機動的に還元するという方針の下、自己株取得については、1,500億円の取得枠を設定しました。

各事業部門・グループ会社が質の伴った成長に向けた施策を進めていくことで、我々の実力ベースの収益力も着実に高まっていると感じています。この良いモメンタムを維持しながら、さらなる高みを目指して中期経営計画の取組を一層加速していきます。国内では、Oliveを軸としてリテールビジネスの徹底的なデジタル化を進めるとともに、資産運用立国に向けた大きな動きも捉え、今後来る国内金利の上昇を見据えてビジネスモデル改革を進めていきます。ホールセールビジネスにおいては、企業活動が活性化し事業再編やDX・GX等の前向きな資金需要が続いていく中で、しっかりとお客さまのニーズを捉えて貸出を伸ばしながら、手数料ビジネスも強化し、盤石な事業基盤を築いていきます。海外においては、戦略上重要性の高い証券ビジネスの強化に向けてJefferiesとの連携をさらに深化させることで先を行く競合他社との距離を詰めていくとともに、アジアのマルチフランチャイズ戦略の下で出資したインドネシア・インド・ベトナム・フィリピンの現地金融機関の成長を支えシナジーを創出し、利益につなげていくことで中長期的な成長ドライバーに育てていきます。

私が先頭に立って、SMBCグループの従業員が心をつなげて足元の困難を乗り越え、これからも前を向いて進んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年1月

三井住友フィナンシャルグループ  
執行役社長（代表執行役）グループCEO

中島 達

## 相場操縦事案・銀証ファイアーウォール規制違反事案を受けた対応

SMBC日興証券の元役員が金融商品取引法第159条第3項(違法な安定操作取引)に違反した事案(相場操縦事案)と同社および三井住友銀行の役員の間で非公開情報を授受した事案(銀証ファイアーウォール規制違反事案)を受け、当社、SMBC日興証券および三井住友銀行の3社

は、2022年11月、同様の事態を二度と繰り返さないよう、取締役会での議論を踏まえて改善策を策定し、公表しました。以降、改善策の着実な実行等を通じた経営管理体制および内部管理体制の強化ならびに健全な組織文化の醸成等に取り組んでいます。

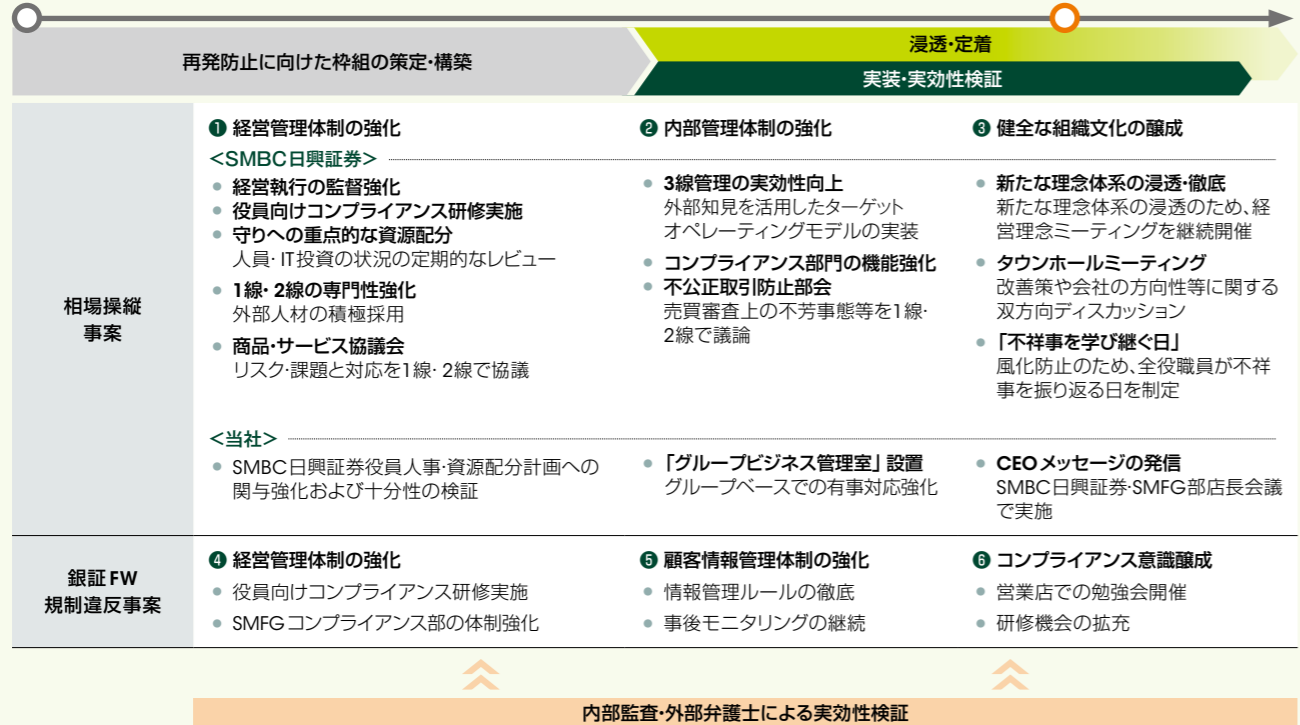
	相場操縦事案	銀証ファイアーウォール(FW)規制違反事案
事案概要	SMBC日興証券が、10銘柄の上場株式について、ブロックオファー取引における売買価格の基準となる執行日の終値等が前日の終値に比して大幅に下落することを回避し、その株価を一定程度に維持しようとして、各株式の相場を安定させる目的をもって、一連の終値による買付および買付の申込を実施した事案。	SMBC日興証券と三井住友銀行との間において、法人顧客から情報共有の停止を求められていること、または情報共有の同意を得ていないことを認識しながら、当該法人顧客に関する非公開情報の授受が複数回にわたって行われていた事案。

改善報告書の提出から1年が経過し、各改善策の策定・構築については概ね計画通り進捗しています。現在は、内部監査や外部弁護士による各改善策の実効性検証を進

めており、引き続き、浸透・定着に向けた取組を進めていきます。

### 再発防止策の進捗状況

2022年11月 改善計画提出



当社、SMBC日興証券および三井住友銀行は、相場操縦事案・銀証FW規制違反事案を受け、経営陣による現場とのコミュニケーション強化や不祥事を繰り返さないための取組、研修機会の拡充等、コンプライアンス意識醸成に向けた取組を行っています。

### SMBC日興証券：「リスクカルチャーの浸透」

SMBC日興証券では、リスクカルチャー(リスクに対する向き合い方)浸透の必要性を認識し、経営陣が先頭に立って、浸透に取り組んでいます。

経営陣は徹底的な議論を重ね、SMBC日興証券が目指すべきリスクカルチャー特性(①アンテナを高く張り、リスクを察知する、②リスクについて責任を持つ、③積極的に協力する、④役割の違う者間で異なる意見を求める、⑤声を上げる、⑥耳を傾け、解決する)を定めるとともに、各部門にて浸透策(90日間プログラム)を策定し、全社一丸となって実践しています。

### SMBC日興証券：経営陣と従業員との対話

経営陣がコンプライアンスおよびリスク管理の徹底について明確なコミットメントを示し、営業現場の従業員との双方向のコミュニケーションを強化しています。

2023年度は、社内の274拠点で、経営会議メンバーによるタウンホールミーティングを実施しており、対話の中で従業員から出た意見等を経営陣で議論し、各種施策に反映していきます。



タウンホールミーティング

### SMBC日興証券：「不祥事を学び継ぐ日」

発生した不祥事の風化を防ぐため、10月7日を「不祥事を学び継ぐ日」と定め、毎年この日に、全従業員が事案を振り返り、再発防止に向けた思いを新たにすることとしています。初回となる2023年度は、経営陣からのメッセージや外部有識者による講演を含む動画を作成し、全従業員で視聴しました。また、各部門の個別の取組として、不祥事の風化を防ぐために、自分たちが何をすべきかについてディスカッションを実施しました。



「不祥事を学び継ぐ日」動画

### 当社・三井住友銀行：研修機会の拡充

コンプライアンス意識の醸成を目的に、役員向けのコンプライアンス研修や、経営陣からのメッセージ発信、営業店での勉強会開催等、研修機会の拡充を行っています。同様の事態を二度と繰り返さないよう、引き続き、コンプライアンス意識の醸成に向けた取組を進めていきます。



「コンプライアンス勉強会」動画

## リテール事業部門

銀行・証券・カード・消費者金融ファイナンス、それぞれの業界トップクラスの企業が、個人のお客さまのニーズに「グループ総合力」によるサービスでお応えし、お客さまから最も選ばれる本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現を目指しています。

執行役専務  
リテール事業部門長  
山下 剛史



### 重点戦略

#### Oliveを軸としたリテールビジネスモデルの進化

銀行口座、決済、ファイナンス、証券、保険等の機能をデジタル上で連携する「Olive」はリリース半年で100万アカウントを突破し、全国のお客さまに新しい総合金融サービスを提供しています。日常の手続きはOliveをご利用いただき、デジタルでの困りごとや対面相談は、足を運びやすい商業施設等にある「ストア」で対応します。決済ビジネスでは、OliveやVポイントの活用を軸に利用者獲得を推進し、事業者のお客さまには「stera terminal」のマルチデバイス化等を進めます。また、消費回復による決済利用の拡大を通じたファイナンスニーズへの対応には、手続きのデジタル化等により、さらなる利便性向上を図ります。

#### 銀行・証券・信託一体となった富裕層ビジネスの差別化・競争力強化

高度なポートフォリオ提案や相続・承継等のニーズに対応するため、銀行・証券・信託が一体となり、トータルコンサルティングを提供します。為替影響等に伴う資産価値下落リスクに対しては「PRESTIA」ブランドを活用し、通貨分散の提案を推進します。

### 社会的価値の創造に向けた取組

「貯蓄から投資」や「キャッシュレス化」等の社会課題に対して、資産運用コンサルティングやOliveの推進を通じて、課題解決を図ります。また、「人生100年時代の不安解消」には、相続コンサルティングや、お金以外のお困りごとやご要望にも応える「SMBCエルダープログラム」等を提供します。「貧困・格差の解消」には、グループ一体での金融経済教育の取組を強化します。

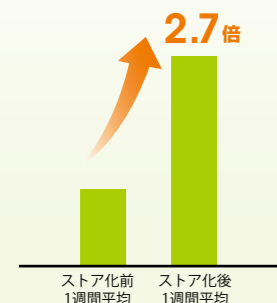
### 2023年度上期の実績

資産運用ビジネスは、前年度を上回るAM\*1・外貨預金残高の積上げをしたほか、決済ビジネスは、Oliveを中心としたクレジットカード獲得数の大幅な増加等により買物取扱高の成長を実現。消費者金融ファイナンスビジネスも、消費回復を捉え、カードローン等の残高を拡大した結果、主要全ビジネスで増収し、連結業務純益は前年同期比161億円増益の984億円となりました。

\*1 投資信託・ファンドラップ等

#### ストア来客数\*2

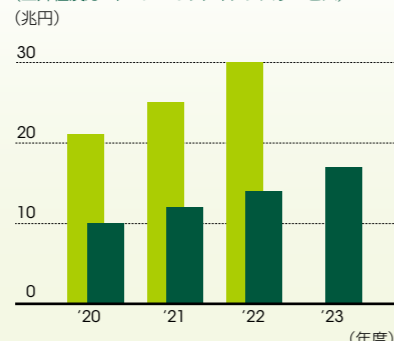
(オープン後～2023年11月)



\*2 2023年10月末までに outlets したストアが対象 (入出金を目的とした来店を除く)

#### クレジットカード買物取扱高

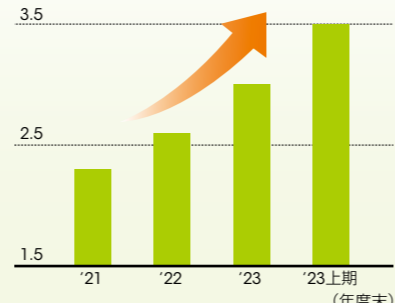
(三井住友カード+SMBCファイナンスサービス)



■ 年間 ■ 上期

#### ファンドラップ残高

(兆円)



## ホールセール事業部門

国内企業のお客さまに対し、資金調達、運用、決済等に関連したサービスや、M&Aアドバイザリー、リース、不動産仲介等、さまざまなニーズに対応するソリューションをグループ一体となって提供し、日本経済の発展に貢献していきます。

執行役専務  
ホールセール事業部門長  
金丸 宗男



### 重点領域

#### 専門性強化によるグループエッジの強化・創出

高度化するお客さまのニーズを解決するため、今後より一層重要となるのはコンサルティング力・エグゼクティブ力の強化です。既存の成長領域へのリソースシフトおよびグループ連携体制の強化を継続しつつ、新ビジネスの創造にもチャレンジし、専門性の強化・新たなエッジの創出を図ることで、コンサルティング機能を一層強化します。

#### デジタルをフル活用した営業体制の構築

高付加価値なソリューションの提供とリスクテイク機能の強化に向け、新たな営業体制を構築します。成長領域へリソースを投入し、「強いフロント」と「専門性の高いソリューション部隊」の両輪を強化します。デジタルで完結可能なビジネス領域の拡大により捻出したリソースを大企業取引でのセクター対応力の強化や、中堅企業取引での提案力の強化に活用していきます。

#### 高ROE事業ポートフォリオの構築

円金利上昇期待等のマーケットの変調に留意しながら、さまざまなリスクをしっかりと見極め、LBO、不動産、スタートアップ等の高利鞘プロダクトへアセットを投入します。加えて、グループ各社の資産等を活用したアセットバックビジネスにも取り組みます。

### 社会的価値の創造に向けた取組

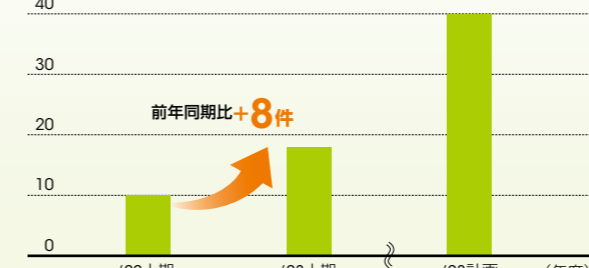
サステナブルファイナンス等各種ソリューションの拡充を進めるとともに、再生可能エネルギーを保有・販売にも新たにチャレンジします。また、スタートアップ企業へは、貸出手法の高度化等を通じファイナンス機能を強化します。アカデミア・グローバル企業・大企業との連携等を通じて「スタートアップエコシステム」を活性化し、日本の再成長に貢献することで社会的価値を創造します。

### 2023年度上期の実績

上期は、三井住友銀行において、前年度好調であった反動からデリバティブ・エクイティ投資収益で大幅な減益となりました。一方、高利鞘貸金投入による貸金収益の増益や、お客さまの非公開化等のニーズを的確に捉えたソリューション提案による手数料収益伸長等から、連結業務純益が前年同期比397億円増益の2,986億円となりました。

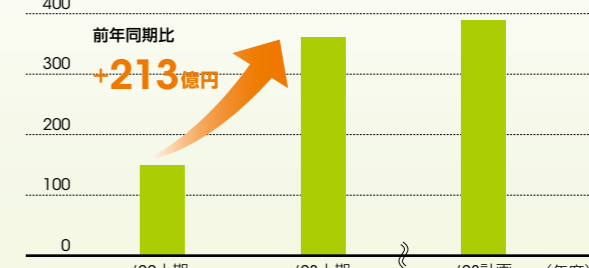
#### 信託仲介取扱件数 (30億円超)

(件)



#### ベース収益増減率 (2019年度比)

(億円)



## グローバル事業部門

世界的に強みを有するプロダクト・サービスやグローバルネットワークを切り口に、国内外のお客さまの国際的な事業展開をグループ一体でサポートしています。

執行役副社長  
グローバル事業部門共同事業部門長  
今枝 哲郎

執行役専務  
グローバル事業部門共同事業部門長  
中村 敬一郎



### 重点戦略

#### グローバルCIBの強化

DCMリーグテーブルをはじめ、前年度来の陣容強化の成果が顕在化しています。Jefferies との連携では、2023年4月発表の戦略的資本・業務提携強化を通じ、大型M&AやIPO案件も順調に積み上がっています。今後は協働範囲を欧州・アジアへと拡大、また、低採算アセット入替による採算性向上やスポンサー取引間口拡大等を行い、ROE向上と業容拡大に努めます。

#### 成長領域への取組

米国では、グローバルCIBに加え米国デジタルバンク事業を着実に立ち上げています。アジアマルチフランチャイズ対象国においては、フィリピンRCBCの持分法適用化完了等、対象国の事業基盤を構築し、事業拡大とガバナンス強化の両面に注力します。

#### レジリエントな経営基盤構築

GB部門のビジネスが多角化・複雑化する一方、各国・地域当局をはじめとしたステークホルダーの期待値は継続的に高まっています。かかる環境下、規制対応等ガバナンス強化には必要な投資をしっかりと行いつつ、中長期目線で部門・地域をまたいだ抜本的な経費管理・コスト削減施策も進め、さらなる成長に向けた強固な経営基盤構築に努めます。

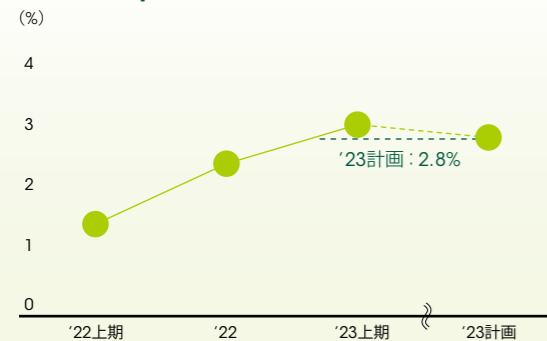
### 社会的価値の創造に向けた取組

グループ全体の目標も見据えながら、SMBCグループの得意領域・強みを発揮できる注力テーマ設定・地域を超えた取組拡大や、マイクロファイナンスを通じた金融包摂への貢献を進めていきます。またエンゲージメント施策を通じた従業員の意識醸成も行き、社会的価値創造を起点にした経済的価値向上の実現を目指します。

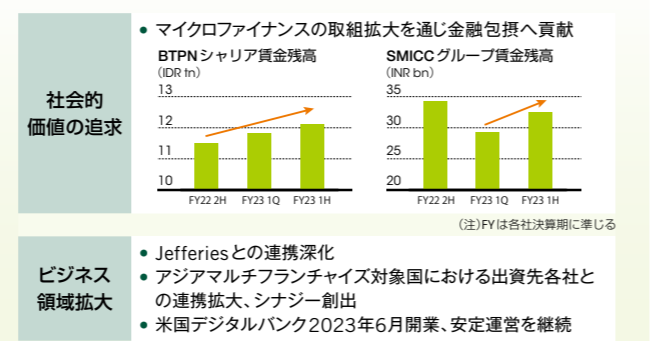
### 2023年度上期の実績

米国戦略やアジアマルチフランチャイズ戦略を中心とした先行投資や基盤強化を主因に経費が増加したものの、好調なスポンサー関連取引や利上げを捉えた預金収益増加により前年同期比増収増益となりました。

#### 米IG Corp DCM発行シェア



#### 注力領域への取組



## 市場事業部門

外国為替・デリバティブ・債券・株式等の市場性商品を通じたソリューション提供をはじめ、バランスシートの流動性リスクや市場リスクを総合的に管理するALM業務を行っています。

執行役専務  
市場事業部門長  
小池 正道



### 重点戦略

#### 市場環境の変化に応じた機動的なポートフォリオ運営

我々の強みは、マーケットの変動をプロアクティブに察知し相場のトレンドを捉えることで、ダイナミックにポートフォリオを入れ替え、収益を極大化する力です。不確実性の高い環境ではリスクコントロールに重点を置き、来るべき投資機会に備えていきます。

#### 市場性商品を通じたソリューション提供力の強化

お客さまのビジネスやバランスシートに起因するリスクヘッジニーズ、お客さまが運用や投資を行う際のリスクテイクニーズにお応えすべく、必要な機能整備を加速しています。今後も、データの活用や、外国為替取引における電子プラットフォームとの連携等により、お客さまへの包括的なソリューション提供を目指します。また、米国やアジアを中心に証券ビジネスの推進を加速し、グローバルな連携を深めて、さまざまなプロダクトをワンストップで提供する体制を強化していきます。

#### 頑健な外貨調達基盤の構築

貸出等を通じてお客さまのビジネスを持続的に支えるべく、外貨調達においては、引き続き安定性確保とコスト抑制の両立を追求しています。今後も、欧米等の金融引き締め継続や、それに起因する金融機関の信用不安、地政学リスクの顕在化等、調達環境への逆風は続きますが、長期的な視点に立ってプロアクティブに対応し、安定的なバランスシートコントロールを進めていきます。

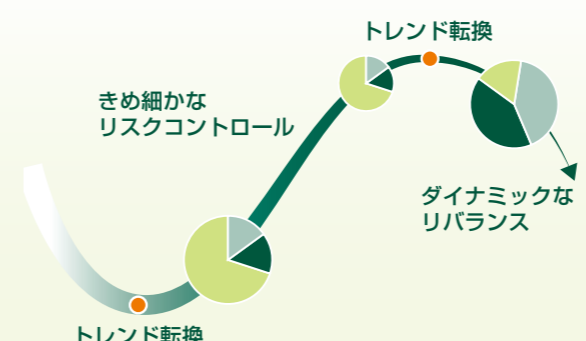
### 社会的価値の創造に向けた取組

調達資金の使途を再生可能エネルギー等の環境分野への取組に限定した債券、いわゆるグリーンボンドを定期的に発行しています。今後も日本を代表するグリーンボンドの発行体として、市場のさらなる発展と地球環境の維持・改善に一層貢献していきます。

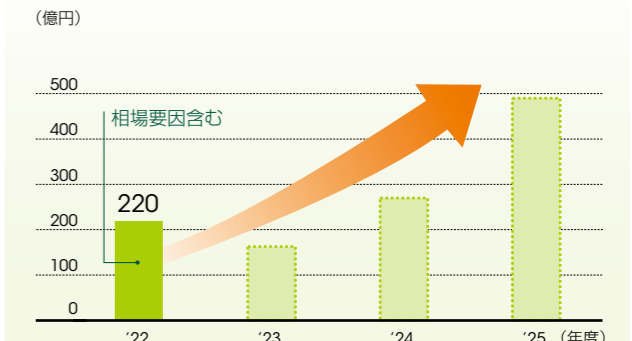
### 2023年度上期の実績

金融市場が不安定に推移する中でも、運用ポートフォリオにおいて機動的なオペレーションにより収益を積み上げたほか、セールス&トレーディング業務が好調であったことから、連結業務純益は前年同期比140億円増益の2,225億円となりました。

#### ポートフォリオ運営のイメージ図



#### 海外証券業務純益 (グローバル事業部門との共同KPI)



# 中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

## 法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では「法人エリア」にて、中堅・中小企業のお客さまへのサービスを提供しております。法人エリアではお客さまの資金ニーズに加え、幅広い金融ニーズや経営課題の解決に向けて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっております。また、物価高騰や人手不足等の影響により依然として厳しい状況に置かれている中堅・中小企業のお客さまの事業継続に向けた資金繰り支援のサポートに取り組んでいます。

今後も、お客さまの立場に立ったサポートを行うことで、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

## 各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要での検討が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、物価高騰や人手不足等の影響により依然として厳しい状況に置かれているお客さまの資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、都道府県等の制度融資および提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	金融機関提案融資(手形等電子化支援)
神奈川県信用保証協会	かながわアセット200
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

## 金融仲介およびコンサルティング機能の発揮

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。

また、物価高騰や人手不足等の影響により依然として厳しい状況に置かれているお客さまに関しては、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

さらに、2022年3月公表の「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を踏まえ、経営改善計画の策定サポートやアドバイス等を行い、お客さまの事業再生等を支援しています。

そのほか、個人保証に依存しない融資慣行の確立に向け、経営者保証機能を代替する融資手法の充実に努めるほか、保証契約の際には、お客さまのご状況に合わせて丁寧かつ個別具体的な説明を実施する等、「経営者保証に関するガイドライン」の内容に則った対応を真摯に行っています。

## 地域の活性化への取組

SMBCグループは、地域が直面する社会課題の解決に向け、事業者、地方自治体および地方銀行等と連携して取り組んでいます。

三井住友銀行では、持続可能な地域社会・脱炭素社会の実現と地域経済の活性化に繋がる取組として2022年度に兵庫県・神戸市宛てに企業版ふるさと納税を活用した寄付を実施しました。また、同行・兵庫県・神戸新聞社・神戸大学・地球環境戦略研究機関の五者間において「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結し、産官学連携による次世代の脱炭素推進の担い手の育成にも尽力しています。

他の地域においては、阿波銀行とGHG排出量算定サービス「Sustana」の代理販売契約を行うことで、都市部だけでなく各地域における脱炭素の取組を後押ししています。

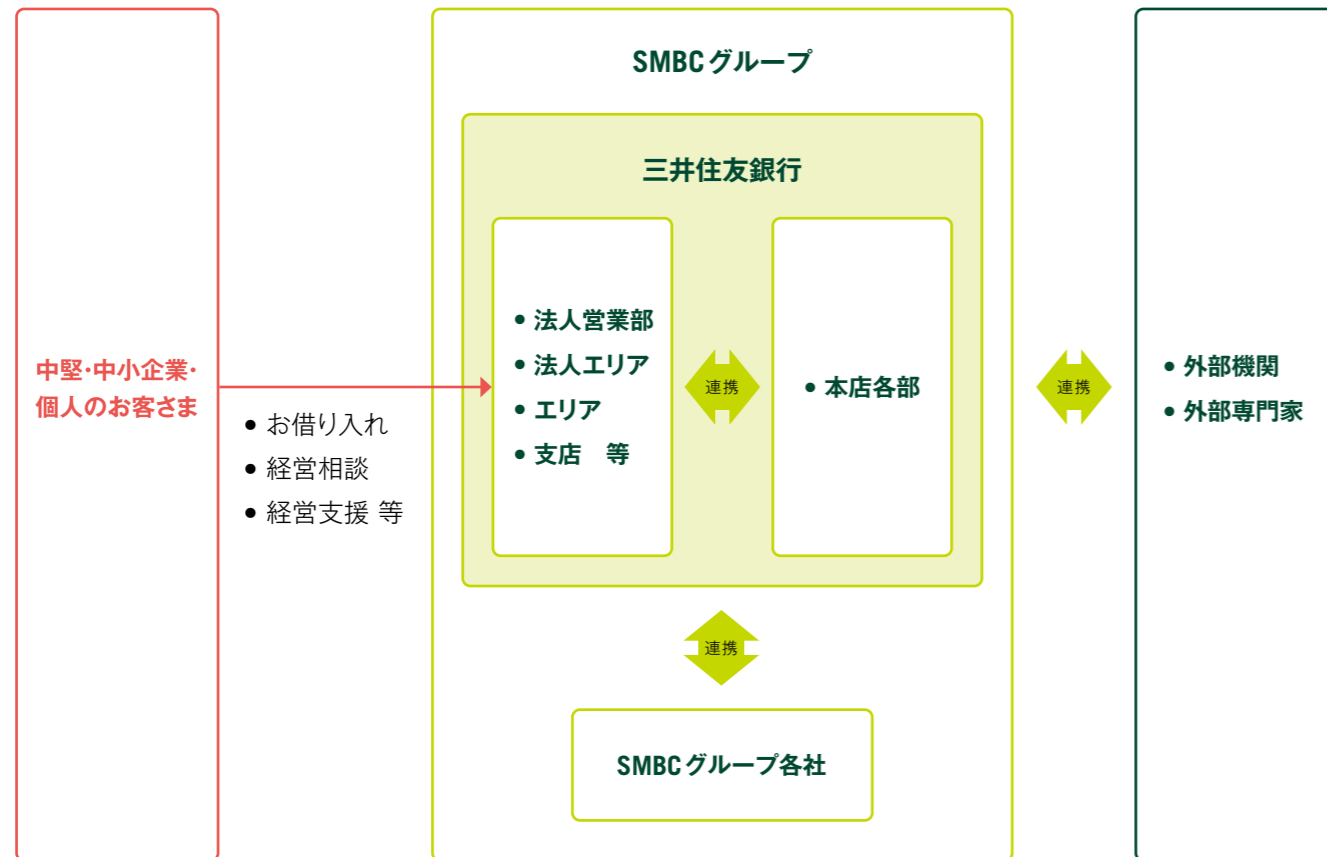
2023年3月には行政が抱える課題を事業者が発信して課題解決提案を募る「大阪市官民連携リバースピッチ」を開催し、約90の企業・団体に参加いただきました。SMBCコンシューマーファイナンスでは、北洋銀行の協力を得て、北海道大学にて金融経済教育を開催するなど、学生や地域の方々の金融リテラシー向上を目指しています。

このようにSMBCグループでは、グループの総合力を活かし、引き続き地域経済の活性化に貢献していきます。



兵庫県 / 齋藤知事との記者会見の様子

## ■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



## 金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

### 金融円滑化に関する基本方針

- ① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
- ② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
- ③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

# グループ各社の紹介 (2023年9月末現在)

## SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等のさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

### 経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- 社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

商号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
 事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務  
 2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

設立年月日：2002年12月2日  
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2  
 取締役会長：國部 毅  
 執行役社長：中島 達(2023年12月1日付就任)  
 資本金：2兆3,440億円  
 上場取引所：東京証券取引所(プライム市場)、名古屋証券取引所(プレミアム市場)  
 (注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。

### 格付情報 (2023年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A-	—
Fitch	A-	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	—
日本格付研究所 (JCR)	AA	—

### 財務情報 (連結) (単位：億円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
経常収益	39,023	41,111	61,421	44,829
経常利益	7,110	10,406	11,609	7,092
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	5,128	7,066	8,058	5,264
純資産	118,990	121,973	127,911	138,210
総資産	2,425,843	2,577,046	2,704,285	2,937,250

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

www.smfg.co.jp

## SMBC 信託銀行

SMBC信託銀行は、ソシエテジェネラル信託銀行を前身とし、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA」として立ち上げ、2023年10月にSMBCグループの一員となってから10周年の節目を迎えました。「外貨」「不動産」「信託」という3つの機能を接続した総合的、先進的なソリューションの提供を通じてお客さま、社会に貢献することを目指してきました。

2023年度からスタートした中期経営計画では、「外貨・不動産・信託のソリューションプロバイダーとして、お客さま、社会とともに成長する『信託銀行へ』という新たなビジョンの下、中期経営計画の経営目標を「Create the "Next"」と決めました。このビジョンの実現により、持続的な成長と企業価値のさらなる向上に取り組んでいきます。

商号：株式会社SMBC信託銀行  
 事業内容：銀行業務、信託業務  
 設立年月日：1986年2月25日  
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-3-2  
 代表者：西崎 龍司  
 従業員数：1,655名  
 拠点数  
 国内 26カ所

www.smbctb.co.jp



### 財務情報 (単位：億円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
経常収益	479	565	861	572
経常利益	△75	46	233	168
中間(当期)純利益	△85	△159	170	123
総資産	34,947	36,871	41,251	44,597

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

## SMBC 三井住友銀行

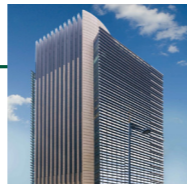
三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商号：株式会社三井住友銀行  
 事業内容：銀行業務  
 設立年月日：1996年6月6日  
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2  
 頭取：福留 朗裕  
 (三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任)  
 従業員数：27,945名(就業者数)  
 拠点数  
 国内 1,736カ所  
 (本支店：526(うち被振込専用支店47)、出張所367、銀行代理業者：2、無人店舗：841)  
 海外 45カ所  
 (支店19、出張所23、駐在員事務所3)

(注)国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。  
 海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

www.smbc.co.jp



### 格付情報 (2023年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A-	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA	C-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

### 財務情報 (連結) (単位：億円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
経常収益	27,866	29,904	49,919	37,291
経常利益	5,347	8,678	11,259	6,530
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,060	5,682	8,070	4,915
純資産	92,563	92,198	97,355	107,256
総資産	2,280,665	2,421,059	2,525,675	2,737,921

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

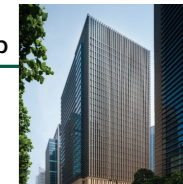
## SMFL 三井住友ファイナンス&リース

三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。50年を超えるリース事業で培った専門性とSMBCグループと住友商事の両株主の顧客基盤やネットワークを活用し、お客さまの経営課題や社会課題の解決に貢献するさまざまなサービスを提供しています。

当社は、新たに中期経営計画をスタートさせ、そのテーマに「幅広い金融機能を持つ事業会社」の強みを追求し、社会課題の解決に挑戦を掲げています。前中計で築いた事業基盤と金融機能に業界屈指のDX力を掛け合わせ「SMFLならではの」ソリューションを提供していきます。さらなる社会課題の解決に向けたビジネスや事業機会を捕捉し、社会価値と経済価値とともに拡大させていきます。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社  
 事業内容：リース業務  
 設立年月日：1963年2月4日  
 本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2  
 [大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19  
 代表者：橋 正喜  
 従業員数：3,983名

www.smfl.co.jp



### 格付情報 (2023年12月末現在)

	長期	短期
S&P	A-	—
格付投資情報センター (R&I)	AA-	C-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

### 財務情報 (連結) (単位：億円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
契約実行高	24,335	29,392	31,431	12,582
営業収益	14,382	18,185	21,593	10,460
営業利益	413	1,162	1,331	762
経常利益	450	1,194	1,365	734
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	336	353	504	434
総資産	70,419	77,959	92,456	97,013

(注1)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

(注2)連結子会社には、SMBC Aviation Capital Limited等が含まれています。



## SMBC日興証券

SMBC日興証券は、1918年に川島屋商店として創業して以来、100年以上にわたり、多くのお客さまからの信頼に支えられ、お客さまとともに歩んできました。2009年10月からはSMBCグループの一員となり、より一層お客さまのお役に立てるよう、総合証券会社としての機能の充実に努めています。

お客さまとともに発展し、最高の信頼を得られる会社を目指し、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、これからも金融のプロフェッショナルとして、革新性の高い金融サービスで、お客さまにとっての最善の利益を追求していきます。

商号：SMBC日興証券株式会社  
事業内容：証券業務  
設立年月日：2009年6月15日  
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1  
代表者：近藤 雄一郎  
従業員数：9,208名

www.smbcnikko.co.jp



格付情報 (2023年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-
格付投資情報センター (R&I)	AA	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	—

財務情報	(単位：億円)			
	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
営業収益	3,547	3,331	2,628	1,890
営業利益	795	566	△420	103
経常利益	819	596	△383	190
中間(当期)純利益	710	442	△323	161
総資産	132,131	139,798	149,932	169,768

(注1)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。  
(注2)2021年度より金融収益の表示方法を変更したため、過年度の営業収益を変更して表示しています。

## SMBC三井住友カード

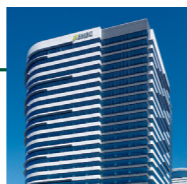
三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス決済の推進を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

2021年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは、両社の本社機能をSMBC豊洲ビルへ集約しました。シームレスな環境で両社の協働を深化させ、SMBCグループにおけるキャッシュレス戦略の中核として、より一層充実したサービスを提供していきます。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤やノウハウ、信用力等の強みを活かした商品・サービスの提供により、クレジットカード事業、信販事業、トランザクション事業を融合し、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル&イノベーション」カンパニーを目指していきます。

商号：三井住友カード株式会社  
事業内容：クレジットカード業務  
設立年月日：1967年12月26日  
本社所在地：[東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31  
[大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15  
代表者：大西 幸彦  
従業員数：3,241名

www.smbc-card.com



格付情報 (2023年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA	a-1+

財務情報	(単位：億円)			
	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
カード買物取扱高	207,515	247,150	301,816	167,010
営業収益	4,475	4,705	5,235	3,063
営業利益	345	310	328	237
経常利益	353	341	330	244
中間(当期)純利益	358	198	218	170

三井住友カード	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
総資産	25,245	28,522	34,001	38,561
SMBCファイナンスサービス	23,721	23,826	20,627	21,490
会員数(万人)	4,986	5,239	5,437	5,643

(注1)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。  
(注2)三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうち営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益は、両社それぞれの連結(ただし、三井住友カードの連結にSMBCファイナンスサービスの連結を含まない)の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。  
(注3)カード買物取扱高について、電子マネー・QRコードの取扱高を含みます。  
(注4)会員数について、デビットカードの会員数を含みます。

## SMBC SMBCファイナンスサービス

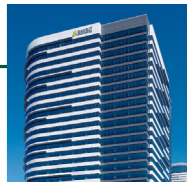
SMBCファイナンスサービスは、2009年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社の合併によりセディナとして誕生し、2020年7月に、現商号となりました。

2021年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは、両社の本社機能をSMBC豊洲ビルへ集約しました。シームレスな環境で両社の協働を深化させ、SMBCグループにおけるキャッシュレス戦略の中核として、より一層充実したサービスを提供していきます。

三井住友カードとともに、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル&イノベーション」カンパニーを目指していきます。

商号：SMBCファイナンスサービス株式会社  
事業内容：クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務  
設立年月日：1950年9月11日  
本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20  
[東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31  
代表者：小野 直樹  
従業員数：2,720名

www.smbc-fs.co.jp



(注)三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を合わせて前ページの三井住友カードの欄に表示しています。

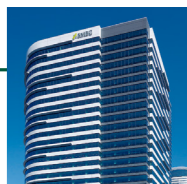
## SMBC SMBCコンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社  
事業内容：消費者金融業務  
設立年月日：1962年3月20日  
本社所在地：東京都江東区豊洲2-2-31  
代表者：金子 良平  
従業員数：2,131名

www.smbc-cf.com



格付情報 (2023年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA	—

財務情報	(単位：億円)			
	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
営業収益	1,871	1,793	1,804	969
営業利益	467	412	408	161
経常利益	480	420	406	196
中間(当期)純利益	388	388	529	710
総資産	9,535	12,793	13,330	13,775

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。



日本総合研究所は、シンクタンク・コンサルティング・ITソリューションの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。

「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見や問題解決のため、具体的な提案を行うとともに、解決策の実行支援を行っています。

内外経済についての調査分析や政策提言の発信をはじめ、新たな事業の創出支援、経営戦略や行政改革等のコンサルティング、ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商号：株式会社日本総合研究所  
事業内容：シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務

設立年月日：2002年11月1日  
本社所在地：[東京本社] 東京都品川区東五反田2-18-1  
[大阪本社] 大阪市西区土佐堀2-2-4

代表者：谷崎 勝教  
従業員数：3,213名

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
営業収益	1,474	2,143	2,197	1,119
営業利益	19	45	40	5
経常利益	23	50	50	16
中間(当期)純利益	24	36	35	11
総資産	1,056	1,168	1,243	1,185

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。



三井住友DSアセットマネジメントは、アクティブ運用を強みとする資産運用会社で、業界トップレベルの運用調査体制と、グローバルなネットワークを有しています。

国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、さまざまなお客さまのニーズに対して、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

商号：三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
事業内容：投資運用業務、投資助言・代理業務

設立年月日：1985年7月15日  
本社所在地：東京都港区虎ノ門1-17-1

代表者：猿田 隆  
従業員数：818名

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
営業収益	616	773	720	388
営業利益	1	58	38	22
経常利益	4	70	33	135
中間(当期)純利益	△ 289	41	21	224
総資産	1,064	1,138	1,078	1,335

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト ..... 18  
 中間連結財務諸表 ..... 19  
     中間連結貸借対照表 ..... 19  
     中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ..... 21  
     中間連結株主資本等変動計算書 ..... 22  
     中間連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 24  
 注記事項 ..... 26  
 有価証券関係 ..... 37  
 金銭の信託関係 ..... 39  
 その他有価証券評価差額金 ..... 39  
 デリバティブ取引関係 ..... 40  
 セグメント情報 ..... 44  
 資産・負債の状況(連結) ..... 46  
 資本の状況(単体) ..... 47

三井住友銀行

財務ハイライト ..... 106  
 中間連結財務諸表 ..... 107  
     中間連結貸借対照表 ..... 107  
     中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ..... 109  
     中間連結株主資本等変動計算書 ..... 110  
     中間連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 112  
 注記事項 ..... 114  
 有価証券関係 ..... 123  
 金銭の信託関係 ..... 125  
 その他有価証券評価差額金 ..... 125  
 デリバティブ取引関係 ..... 126  
 セグメント情報 ..... 130  
 中間財務諸表 ..... 131  
     中間貸借対照表 ..... 131  
     中間損益計算書 ..... 133  
     中間株主資本等変動計算書 ..... 134  
     注記事項 ..... 136  
     有価証券関係 ..... 140  
     金銭の信託関係 ..... 142  
     デリバティブ取引関係 ..... 143  
     電子決済手段 ..... 146  
     暗号資産 ..... 146  
 損益の状況(単体) ..... 147  
 預金(単体) ..... 151  
 貸出(単体) ..... 153  
 証券(単体) ..... 158  
 諸比率(単体) ..... 160  
 資本の状況(単体) ..... 161  
 その他(単体) ..... 161  
 信託業務の状況(単体) ..... 162

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項 ..... 48  
 カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況 ..... 97  
 TLACに関する事項 ..... 98  
 連結流動性カバレッジ比率に関する事項 ..... 102  
 連結安定調達比率に関する事項 ..... 104

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項 ..... 166  
 連結流動性カバレッジ比率に関する事項 ..... 214  
 連結安定調達比率に関する事項 ..... 216  
 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項 ..... 218  
 単体流動性カバレッジ比率に関する事項 ..... 229  
 単体安定調達比率に関する事項 ..... 231

## 財務ハイライト

### 三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	1,965,482	2,916,911	4,482,985	4,111,127	6,142,155
経常利益	630,028	726,071	709,232	1,040,621	1,160,930
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	456,068	525,427	526,465	706,631	805,842
中間包括利益(包括利益)	614,901	705,361	1,257,766	561,887	1,031,712
純資産額	12,376,017	12,760,842	13,821,086	12,197,331	12,791,106
総資産額	241,341,831	271,748,777	293,725,065	257,704,625	270,428,564
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.28	15.63	16.22	16.56	15.98
Tier1比率(国際統一基準)(%)	16.85	14.64	15.20	15.46	14.94
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.92	13.69	13.94	14.45	14.02
従業員数(人)	87,359	104,139	109,434	101,023	105,955

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

## 中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期末 2022年9月30日現在	2023年度中間期末 2023年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	70,792,739	77,411,258 <sup>※5</sup>
コールローン及び買入手形	6,966,151	6,088,010
買現先勘定	4,939,894	7,753,303
債券貸借取引支払保証金	5,164,745	6,031,785
買入金銭債権	5,750,967	5,427,975
特定取引資産	9,457,976	11,127,530 <sup>※2,5</sup>
金銭の信託	9,698	13,149
有価証券	32,550,380	40,431,009 <sup>※1,2,3,5,12</sup>
貸出金	100,873,464	102,448,793 <sup>※3,4,5,6</sup>
外国為替	2,867,296	2,238,431 <sup>※3,4</sup>
リース債権及びリース投資資産	232,348	257,744
その他資産	15,309,545	17,311,905 <sup>※3,5</sup>
有形固定資産	1,545,628	1,551,296 <sup>※7,8</sup>
無形固定資産	927,683	939,136
退職給付に係る資産	642,198	725,072
繰延税金資産	94,666	88,703
支払承諾見返	14,425,845	14,605,432 <sup>※3</sup>
貸倒引当金	△802,454	△725,472
<b>資産の部合計</b>	<b>271,748,777</b>	<b>293,725,065</b>

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期末 2022年9月30日現在	2023年度中間期末 2023年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	157,082,471	162,448,935 <sup>*5</sup>
譲渡性預金	14,513,066	13,772,058
コールマネー及び売渡手形	1,157,518	2,161,557
売現先勘定	16,409,654	22,665,537 <sup>*5</sup>
債券貸借取引受入担保金	1,155,189	1,393,357 <sup>*5</sup>
コマーシャル・ペーパー	2,161,263	2,093,812
特定取引負債	8,630,950	10,476,369
借入金	11,977,900	14,370,861 <sup>*5,9</sup>
外国為替	1,576,112	2,277,501
短期社債	317,000	708,500
社債	10,595,969	12,340,347 <sup>*5,10</sup>
信託勘定借	2,354,852	2,111,631 <sup>*5,11</sup>
その他負債	16,251,302	17,827,867
賞与引当金	57,076	69,112
退職給付に係る負債	36,224	36,041
役員退職慰労引当金	995	954
ポイント引当金	27,227	31,763
睡眠預金払戻損失引当金	2,846	8,574
利息返還損失引当金	117,817	112,267
特別法上の引当金	3,902	4,259
繰延税金負債	103,612	359,286
再評価に係る繰延税金負債	29,132	27,945 <sup>*7</sup>
支払承諾	14,425,845	14,605,432
<b>負債の部合計</b>	<b>258,987,935</b>	<b>279,903,979</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	2,342,537	2,344,038
資本剰余金	694,052	685,660
利益剰余金	7,297,926	7,586,692
自己株式	△13,116	△17,721
株主資本合計	10,321,399	10,598,670
その他有価証券評価差額金	960,324	1,505,869
繰延ヘッジ損益	42,636	61,996
土地再評価差額金	36,307	35,041 <sup>*7</sup>
為替換算調整勘定	1,179,188	1,369,518
退職給付に係る調整累計額	112,919	123,588
その他の包括利益累計額合計	2,331,376	3,096,013
新株予約権	1,201	1,002
非支配株主持分	106,864	125,400
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,760,842</b>	<b>13,821,086</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>271,748,777</b>	<b>293,725,065</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

#### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
<b>経常収益</b>	<b>2,916,911</b>	<b>4,482,985</b>
資金運用収益	1,533,167	2,923,705
( <sup>25</sup> 貸出金利息)	(1,042,032)	(1,751,125)
( <sup>25</sup> 有価証券利息配当金)	(216,433)	(305,920)
信託報酬	3,044	3,784
役務取引等収益	703,822	804,513
特定取引収益	8,807	164,795
その他業務収益	461,639	439,872
その他経常収益	206,430	146,313 <sup>*1</sup>
<b>経常費用</b>	<b>2,190,840</b>	<b>3,773,752</b>
資金調達費用	659,577	2,035,952
( <sup>25</sup> 預金利息)	(230,104)	(800,847)
役務取引等費用	115,529	119,549
特定取引費用	111,252	229,906
その他業務費用	191,766	133,937
営業経費	962,562	1,082,198 <sup>*2</sup>
その他経常費用	150,152	172,207 <sup>*3</sup>
<b>経常利益</b>	<b>726,071</b>	<b>709,232</b>
<b>特別利益</b>	<b>378</b>	<b>168</b> <sup>*4</sup>
<b>特別損失</b>	<b>1,775</b>	<b>3,014</b> <sup>*5,6</sup>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>724,674</b>	<b>706,386</b>
法人税、住民税及び事業税	146,053	176,906
法人税等調整額	47,692	837
<b>法人税等合計</b>	<b>193,746</b>	<b>177,743</b>
<b>中間純利益</b>	<b>530,927</b>	<b>528,642</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>5,500</b>	<b>2,176</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>525,427</b>	<b>526,465</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
中間純利益	530,927	528,642
その他の包括利益	174,433	729,123
その他有価証券評価差額金	△668,609	126,098
繰延ヘッジ損益	98,664	71,528
為替換算調整勘定	644,993	476,785
退職給付に係る調整額	△8,200	△9,683
持分法適用会社に対する持分相当額	107,585	64,394
<b>中間包括利益</b>	<b>705,361</b>	<b>1,257,766</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	697,209	1,250,368
非支配株主に係る中間包括利益	8,151	7,397

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,341,878	693,664	6,916,468	△13,402	9,938,608
当中間期変動額					
新株の発行	658	658			1,317
剰余金の配当			△143,936		△143,936
親会社株主に帰属する 中間純利益			525,427		525,427
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		△45		320	274
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△270			△270
土地再評価差額金の取崩			12		12
利益剰余金から資本剰余金への 振替		45	△45		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	658	387	381,458	285	382,790
当中間期末残高	2,342,537	694,052	7,297,926	△13,116	10,321,399

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,632,080	△80,061	36,320	450,143	121,123	2,159,606	1,475	97,641	12,197,331
当中間期変動額									
新株の発行									1,317
剰余金の配当									△143,936
親会社株主に帰属する 中間純利益									525,427
自己株式の取得									△34
自己株式の処分									274
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△270
土地再評価差額金の取崩									12
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△671,756	122,697	△12	729,045	△8,204	171,769	△273	9,223	180,719
当中間期変動額合計	△671,756	122,697	△12	729,045	△8,204	171,769	△273	9,223	563,510
当中間期末残高	960,324	42,636	36,307	1,179,188	112,919	2,331,376	1,201	106,864	12,760,842

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,342,537	694,052	7,423,600	△151,798	10,308,391
当中間期変動額					
新株の発行	1,501	1,500			3,001
剰余金の配当			△168,077		△168,077
親会社株主に帰属する 中間純利益			526,465		526,465
自己株式の取得				△61,326	△61,326
自己株式の処分		△99		242	143
自己株式の消却		△195,160		195,160	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△9,892			△9,892
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
利益剰余金から資本剰余金への 振替		195,259	△195,259		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,501	△8,391	163,092	134,076	290,278
当中間期末残高	2,344,038	685,660	7,586,692	△17,721	10,598,670

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,373,521	△13,293	35,005	843,614	133,226	2,372,074	1,145	109,495	12,791,106
当中間期変動額									
新株の発行									3,001
剰余金の配当									△168,077
親会社株主に帰属する 中間純利益									526,465
自己株式の取得									△61,326
自己株式の処分									143
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△9,892
土地再評価差額金の取崩									△35
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	132,347	75,289	35	525,903	△9,638	723,938	△142	15,905	739,701
当中間期変動額合計	132,347	75,289	35	525,903	△9,638	723,938	△142	15,905	1,029,980
当中間期末残高	1,505,869	61,996	35,041	1,369,518	123,588	3,096,013	1,002	125,400	13,821,086

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益	724,674	706,386	706,386	706,386
減価償却費	116,101	125,797	125,797	125,797
減損損失	885	733	733	733
のれん償却額	15,662	15,394	15,394	15,394
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△75	△75	△75
持分法による投資損益(△は益)	△52,079	△35,785	△35,785	△35,785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,326	△35,740	△35,740	△35,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,970	△31,067	△31,067	△31,067
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,081	△3,317	△3,317	△3,317
退職給付に係る資産負債の増減額	△22,744	△19,355	△19,355	△19,355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△91	△178	△178	△178
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,227	3,103	3,103	3,103
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,920	△2,270	△2,270	△2,270
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△17,267	△16,110	△16,110	△16,110
資金運用収益	△1,533,167	△2,923,705	△2,923,705	△2,923,705
資金調達費用	659,577	2,035,952	2,035,952	2,035,952
有価証券関係損益(△)	△26,531	△46,079	△46,079	△46,079
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	113	△190	△190	△190
為替差損益(△は益)	△894,870	△854,945	△854,945	△854,945
固定資産処分損益(△は益)	511	1,832	1,832	1,832
特定取引資産の純増(△)減	△1,761,940	△3,315,347	△3,315,347	△3,315,347
特定取引負債の純増(△)減	2,149,827	3,151,818	3,151,818	3,151,818
貸出金の純増(△)減	△9,152,669	△3,324,961	△3,324,961	△3,324,961
預金の純増(△)減	7,062,994	2,618,180	2,618,180	2,618,180
譲渡性預金の純増(△)減	1,408,062	719,579	719,579	719,579
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増(△)減	△7,209,955	474,079	474,079	474,079
有利息預け金の純増(△)減	△1,285,423	1,344,460	1,344,460	1,344,460
コールローン等の純増(△)減	△3,633,839	△1,606,799	△1,606,799	△1,606,799
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	484,886	△455,172	△455,172	△455,172
コールマネー等の純増(△)減	△3,312,058	5,179,878	5,179,878	5,179,878
コマーシャル・ペーパーの純増(△)減	191,737	△340,611	△340,611	△340,611
債券貸借取引受入担保金の純増(△)減	△425,390	△127,914	△127,914	△127,914
外国為替(資産)の純増(△)減	△23,381	△278,022	△278,022	△278,022
外国為替(負債)の純増(△)減	350,894	807,988	807,988	807,988
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	15,826	△6,285	△6,285	△6,285
短期社債(負債)の純増(△)減	△125,000	284,500	284,500	284,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	△439,441	544,658	544,658	544,658
信託勘定借の純増(△)減	△89,020	△301,832	△301,832	△301,832
資金運用による収入	1,391,185	2,840,979	2,840,979	2,840,979
資金調達による支出	△595,293	△1,927,799	△1,927,799	△1,927,799
その他	1,653,192	305,532	305,532	305,532
小計	△14,447,104	5,507,285	5,507,285	5,507,285
法人税等の支払額	△110,973	△79,736	△79,736	△79,736
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,558,078</b>	<b>5,427,549</b>	<b>5,427,549</b>	<b>5,427,549</b>

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△16,689,075	△18,956,485	△18,956,485	△18,956,485
有価証券の売却による収入	11,190,309	4,488,230	4,488,230	4,488,230
有価証券の償還による収入	12,986,053	10,219,090	10,219,090	10,219,090
金銭の信託の増加による支出	△9,500	△1	△1	△1
金銭の信託の減少による収入	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△38,736	△50,111	△50,111	△50,111
有形固定資産の売却による収入	2,027	5,039	5,039	5,039
無形固定資産の取得による支出	△93,420	△111,598	△111,598	△111,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7	△7	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,347,656</b>	<b>△4,405,843</b>	<b>△4,405,843</b>	<b>△4,405,843</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000	10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△10,000	△10,000	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	500,580	500,580	500,580
配当金の支払額	△143,871	△167,956	△167,956	△167,956
非支配株主への配当金の支払額	△2,712	△3,307	△3,307	△3,307
自己株式の取得による支出	△34	△61,326	△61,326	△61,326
自己株式の処分による収入	274	143	143	143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△100	△100	△100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	956	—	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△160,387</b>	<b>268,033</b>	<b>268,033</b>	<b>268,033</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>630,172</b>	<b>455,247</b>	<b>455,247</b>	<b>455,247</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△6,740,636</b>	<b>1,744,986</b>	<b>1,744,986</b>	<b>1,744,986</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>65,832,072</b>	<b>65,864,248</b>	<b>65,864,248</b>	<b>65,864,248</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>59,091,435</b>	<b>67,609,235</b>	<b>67,609,235</b>	<b>67,609,235</b> ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 183社  
 主要な会社名  
 株式会社三井住友銀行  
 株式会社SMBC信託銀行  
 SMBC日興証券株式会社  
 三井住友カード株式会社  
 SMBCファイナンスサービス株式会社  
 SMBCコンシューマーファイナンス株式会社  
 株式会社日本総合研究所  
 三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
 SMBC Bank International plc  
 SMBC Bank EU AG  
 三井住友銀行(中国)有限公司  
 PT Bank BTPN Tbk  
 SMBC Americas Holdings, Inc.  
 SMBC信用保証株式会社  
 当中間連結会計期間より、4社を新規設立等により連結子会社としております。  
 また、株式会社SMBCモビット他4社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名  
 SBCS Co., Ltd.  
 非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。  
 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 株式会社イセ食品  
 株式会社ペライチ  
 (子会社としなかった理由)  
 投資事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社  
 主要な会社名  
 SBCS Co., Ltd.  
 (2) 持分法適用の関連会社 326社  
 主要な会社名  
 三井住友ファイナンス&リース株式会社  
 住友三井オートサービス株式会社  
 Rizal Commercial Banking Corporation他23社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。  
 また、1社は株式取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名  
 Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.  
 持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
4月末日	2社
6月末日	93社
9月末日	87社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。  
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。  
 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。  
 なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)  
 当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 7年~50年  
 その他 2年~20年  
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。  
 ② 無形固定資産  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却しております。  
 ③ 賃貸資産  
 主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。  
 ④ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
 また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。  
 特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部門と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は242,619百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである[Vポイント]等の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用  
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異  
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(13) 収益の計上方法

① 収益の認識方法  
 顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。  
 ② 主な取引における収益の認識  
 顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。  
 預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。  
 証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。  
 売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。  
 代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。  
 保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。  
 クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジットカードが到着した時点で収益を認識しております。  
 投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

**(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

**(15)リース取引に関する収益及び費用の計上基準****①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

**②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準**

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

**(16)重要なヘッジ会計の方法****①金利リスク・ヘッジ**

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

**②為替変動リスク・ヘッジ**

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外の)為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

**③株価変動リスク・ヘッジ**

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

**④連結会社間取引等**

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

**(17)のれんの償却方法及び償却期間**

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

**(18)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

**(19)グループ通算制度の適用**

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

**<追加情報>**

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて  
ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該と信は主に同国法人顧客に関するものであります。各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連と信に対して合計81,665百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて  
海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、金利上昇の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計23,076百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.新型コロナウイルス感染症の足許の状況を踏まえた貸倒引当金の見積りについて  
新型コロナウイルス感染症の状況は、日本政府が感染症法上の分類を5類に引き下げ等、一定の落ち着きを見せているものの、政府の資金支援の剥落や、新しい生活様式の定着に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを業種や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

**(中間連結貸借対照表関係)**

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式会社 1,587,424百万円  
出資金 3,436百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債	457,394百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券	3,934百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	10,221,661百万円
再貸付けに供している有価証券	208,229百万円

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,322,318百万円
破産更生債権	119,047百万円
危険債権額	456,315百万円
要管理債権額	304,797百万円
三月以上延滞債権額	41,957百万円
貸出条件緩和債権額	262,839百万円
小計額	880,160百万円
正常債権額	120,444,529百万円
合計額	121,324,689百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	883,738百万円
現金預け金	35,346百万円
特定取引資産	1,196,272百万円
有価証券	15,365,738百万円
貸出金	12,556,209百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,899百万円
売現先勘定	13,553,317百万円
債券貸借取引受入担保金	576,671百万円
借入金	11,492,313百万円
社債	143,813百万円
信託勘定借	782,090百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	17,047百万円
特定取引資産	984,265百万円
有価証券	5,468,870百万円
貸出金	95,372百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,292,191百万円
保証金	76,103百万円
先物取引差入証拠金	64,904百万円
その他の証拠金等	83,299百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	85,129,689百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	54,629,336百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
1998年3月31日及び2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、実行価格修正、時点修正、近隣売買事例による修正等、合理的な調整を行って算出。



- ※8. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 1,016,234百万円
- ※9. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 196,000百万円
- ※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 2,492,554百万円
- ※11. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。  
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 782,090百万円
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 957,094百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 92,116百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 407,657百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 84,373百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。  
固定資産処分益 92百万円  
段階取得に係る差益 75百万円
- ※5. 特別損失は、次のものであります。  
固定資産処分損 1,924百万円  
減損損失 733百万円  
金融商品取引責任準備金繰入額 356百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 34物件	土地、建物等	583
近畿圏	遊休資産 8物件	土地、建物等	18
その他	営業用店舗 5カ店	土地、建物等	26
	遊休資産 10物件		

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行等の子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出してしております。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,374,691,194	477,890	37,640,000	1,337,529,084	(注)1,2
合計	1,374,691,194	477,890	37,640,000	1,337,529,084	
自己株式					
普通株式	30,070,650	11,072,475	37,687,535	3,455,590	(注)3,4
合計	30,070,650	11,072,475	37,687,535	3,455,590	

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加477,890株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。  
2.普通株式の発行済株式総数の減少37,640,000株は、自己株式の消却によるものであります。  
3.普通株式の自己株式の増加11,072,475株は、単元未満株式の買取り及び株式報酬に係る譲渡制限付株式の無償取得による増加51,475株並びに自己株式の取得による増加11,021,000株であります。  
4.普通株式の自己株式の減少37,687,535株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少47,535株並びに自己株式の消却による減少37,640,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,002	
合計						1,002	

3. 配当に関する事項

- (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	168,077	125

※決議：2023年6月29日 定時株主総会  
基準日：2023年3月31日  
効力発生日：2023年6月30日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	180,099	135

※決議：2023年11月14日 取締役会  
配当の原資：利益剰余金  
基準日：2023年9月30日  
効力発生日：2023年12月1日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金預け金勘定 77,411,258百万円  
日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △9,802,023百万円  
現金及び現金同等物 67,609,235百万円

#### (リース取引関係)

##### 1.ファイナンス・リース取引

- (1)借手側

- ①リース資産の内容

(ア)有形固定資産  
主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産  
ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2)貸手側

- ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	340,607
見積残存価額部分	28,345
受取利息相当額	△111,208
合計	257,744

- ②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額  
(単位：百万円)

1年以内	28,052
1年超2年以内	27,558
2年超3年以内	21,667
3年超4年以内	55,428
4年超5年以内	11,614
5年超	196,286
合計	340,607

#### 2.オペレーティング・リース取引

- (1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
36,498	184,882	221,381

- (2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
40,967	95,721	136,688

**(金融商品関係)  
金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項**

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。  
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。  
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
  - レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
  - レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	144,092	425,592	569,685
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,279,288	935,428	3,599	5,218,317
金銭の信託	—	13,149	—	13,149
有価証券				
その他有価証券 <sup>(※1)</sup>	26,095,042	11,858,712	22,234	37,975,989
うち株式	3,623,441	939	—	3,624,380
国債	9,512,126	—	—	9,512,126
地方債	1,031,528	45,915	—	1,077,443
短期社債	—	119,998	—	119,998
社債	—	2,227,751	21,145	2,248,896
外国株式	1,119,922	3,411	—	1,123,334
外国債券	10,297,992	8,803,927	1,089	19,103,008
その他	510,032	656,768	—	1,166,801
資産計	30,374,331	12,951,383	451,426	43,777,141
特定取引負債				
売付商品債券	3,954,417	228,854	—	4,183,271
負債計	3,954,417	228,854	—	4,183,271
デリバティブ取引 <sup>(※2,3)</sup>				
金利関連取引	15,790	(1,966,979)	3,361	(1,947,827)
通貨関連取引	12,573	(36,594)	19,207	(4,812)
株式関連取引	(1,189)	(17,358)	18,035	(512)
債券関連取引	(673)	(389)	82	(980)
商品関連取引	360	396	—	756
クレジット・デリバティブ取引	—	(4,266)	3,616	(650)
デリバティブ取引計	26,862	(2,025,191)	44,303	(1,954,026)

(※)1.その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。  
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。  
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,921,207)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 <sup>(※)</sup>	—	—	4,914,812	4,914,812	4,854,786	60,026
有価証券						
満期保有目的の債券	205,524	4,964	—	210,488	212,194	△1,706
貸出金					102,448,793	
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>					△445,656	
リース債権及びリース投資資産 <sup>(※)</sup>	—	—	103,305,720	103,305,720	102,003,136	1,302,584
資産計	205,524	4,964	108,470,509	108,680,998	107,327,445	1,353,552
預金	—	162,472,961	—	162,472,961	162,448,935	24,025
譲渡性預金	—	13,779,467	—	13,779,467	13,772,058	7,408
借入金	—	14,260,641	20,135	14,280,777	14,370,861	△90,084
社債	—	10,287,184	1,099,811	11,386,996	12,340,347	△953,351
信託勘定借	—	2,062,754	—	2,062,754	2,111,631	△48,876
負債計	—	202,863,009	1,119,947	203,982,956	205,043,836	△1,060,879

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産  
買入金銭債権  
買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産  
トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性にに基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託  
金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券  
原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性にに基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債  
トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借  
これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額の時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲		
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% 0.0% 2.0%	— — —	100.0% 51.2% 6.5%
特定取引資産 売買目的有価証券 有価証券 社債	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	29.3%	—	56.9%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 倒産確率	7.8% 0.0% 100.0%	— — —	100.0% 50.0%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	31.5% 11.1%	— —	67.3% 46.4%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 為替ボラティリティ	26.0% 7.7% 9.7%	— — —	99.3% 49.4% 14.6%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数 為替株式間相関係数 株式ボラティリティ 債券ボラティリティ	43.2% △14.1% 15.5% 2.6%	— — — —	88.6% 11.6% 45.4% 7.5%
債券関連取引 クレジット・デリバティブ取引	オプション評価モデル クレジット・デフォルトモデル	為替CDSスプレッド間相関係数	17.5%	—	27.5%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 <sup>(※3)</sup>	レベル3の時価からの振替 <sup>(※4)</sup>	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 <sup>(※1)</sup>	その他の包括利益に計上 <sup>(※2)</sup>					
買入金銭債権	465,157	△5,267	2,347	△36,645	—	—	425,592	—
特定取引資産	15,121	1,166	—	△15,725	3,036	—	3,599	157
有価証券								
その他有価証券	25,725	619	140	△3,542	80	△788	22,234	114
うち社債	24,703	525	140	△3,516	80	△788	21,145	427
外国債券	1,021	94	—	△26	—	—	1,089	△312
デリバティブ取引								
金利関連取引	2,460	836	—	64	—	—	3,361	827
通貨関連取引	13,799	5,444	—	△35	—	—	19,207	5,442
株式関連取引	37,055	△17,452	—	△1,568	—	—	18,035	599
債券関連取引	—	△1,458	—	1,541	—	—	82	△119
クレジット・デリバティブ取引	3,683	△67	—	—	—	—	3,616	△60
合計	563,003	△16,178	2,488	△55,912	3,117	△788	495,730	6,960

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。  
2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、株式等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。  
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率  
倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率  
倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率  
期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ  
ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数  
相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 <sup>(※1,2)</sup>	237,998
組合出資金等 <sup>(※2)</sup>	413,965
合計	651,964

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。  
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において12,988百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	4,482,985
うち役員取引等収益	804,513
預金・貸出業務	127,769
為替業務	74,736
証券関連業務	90,957
代理業務	4,751
保護預り・貸金庫業務	2,194
保証業務	46,007
クレジットカード関連業務	207,634
投資信託関連業務	82,677
その他	167,784

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	10,265.31円
純資産の部の合計額	13,821,086百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	126,403百万円 (1,002百万円)
(うち非支配株主持分)	(125,400百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,694,683百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,334,073千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	394.40円
親会社株主に帰属する中間純利益	526,465百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	526,465百万円
普通株式の期中平均株式数	1,334,846千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	394.28円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (うち連結子会社及び持分法適用の 関連会社の潜在株式による調整額)	△2百万円 (△2百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	396千株 (396千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

2.取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類 当社普通株式  
(2)取得し得る株式の総数 26,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)

(3)株式の取得価額の総額 1,500億円(上限)

(4)取得期間 2023年11月15日から2024年3月31日まで

(5)取得の方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

3.消却に係る事項の内容

(1)対象株式の種類 当社普通株式  
(2)消却する株式の数 上記2により取得した自己株式の全株式数

(3)消却予定日 2024年4月20日

有価証券関係 (2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は31,602百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、時価が取得原価に比べて下落  
破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,311	11
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,300	7,311	11
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	78,555	78,098	△457
	地方債	121,349	120,114	△1,234
	社債	4,990	4,964	△26
	その他	—	—	—
	小計	204,894	203,176	△1,717
合計		212,194	210,488	△1,706

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,572,822	1,140,965	2,431,857
	債券	5,292,450	5,282,690	9,759
	国債	4,242,193	4,241,317	876
	地方債	1,905	1,904	0
	社債	1,048,351	1,039,468	8,882
	その他	4,631,768	3,673,512	958,256
	小計	13,497,041	10,097,168	3,399,873
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,557	57,253	△5,696
	債券	7,666,014	7,795,817	△129,803
	国債	5,269,932	5,335,330	△65,397
	地方債	1,075,538	1,106,332	△30,794
	社債	1,320,543	1,354,154	△33,610
	その他	17,579,099	18,749,929	△1,170,829
	小計	25,296,671	26,603,001	△1,306,329
合計		38,793,713	36,700,169	2,093,543

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

**有価証券関係** (2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

**有価証券の範囲等**

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

**(1)満期保有目的の債券**

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	72,542	72,425	△117
	地方債	43,706	43,264	△441
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	116,248	115,690	△558
合計		116,248	115,690	△558

**(2)その他有価証券**

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,840,083	1,014,223	1,825,860
	債券	4,876,518	4,862,316	14,202
	国債	3,505,324	3,504,733	590
	地方債	1,370	1,366	3
	社債	1,369,823	1,356,215	13,608
	その他	3,266,868	2,571,650	695,218
小計	10,983,471	8,448,190	2,535,281	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	203,875	239,002	△35,127
	債券	8,937,451	9,018,886	△81,435
	国債	6,482,775	6,531,796	△49,021
	地方債	1,084,347	1,100,040	△15,692
	社債	1,370,327	1,387,049	△16,721
	その他	11,047,719	12,147,772	△1,100,052
小計	20,189,045	21,405,662	△1,216,616	
合計		31,172,517	29,853,852	1,318,665

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

**(3)減損処理を行った有価証券**

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は808百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

**金銭の信託関係**

(2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

**(1)満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託**

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	313	313	—

**金銭の信託関係**

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

**(1)満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託**

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	311	311	—

**その他有価証券評価差額金**

(2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末
評価差額	2,094,685
その他有価証券	2,094,685
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	495,779
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,598,906
(△)非支配株主持分相当額	108,583
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	15,546
その他有価証券評価差額金	1,505,869

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。  
 2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。  
 3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

**その他有価証券評価差額金**

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	1,319,674
その他有価証券	1,319,674
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	265,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,054,357
(△)非支配株主持分相当額	104,455
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	10,422
その他有価証券評価差額金	960,324

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。  
 2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。  
 3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。





セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

- それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
- ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
  - リテール事業部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
  - グローバル事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
  - 市場事業部門：金融マーケットに対応した業務
  - 本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	396,900	621,800	670,500	286,600	△158,475	1,817,325
営業経費	△151,900	△526,800	△391,000	△79,900	67,402	△1,082,198
その他	53,600	3,400	31,800	15,800	△68,815	35,785
連結業務純益	298,600	98,400	311,300	222,500	△159,888	770,912

- (注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。  
 2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。  
 3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	367,400	553,800	601,100	266,000	△155,945	1,632,355
営業経費	△145,500	△456,200	△314,700	△56,700	10,538	△962,562
その他	37,300	2,100	46,000	15,400	△48,721	52,079
連結業務純益	259,200	99,700	332,400	224,700	△194,128	721,872

- (注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。  
 2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。  
 3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。  
 4.当中間連結会計期間の期首より、SMFG India Credit Company Limited及びその連結子会社1社の報告セグメントを「本社管理等」から「グローバル事業部門」へ変更しております。

当中間連結会計期間に行った本社管理損益の事業部門への配賦方法の変更等を遡及適用した結果は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
	連結粗利益	353,400	567,900	589,500	266,700	△145,145
営業経費	△143,300	△487,700	△330,200	△73,600	72,238	△962,562
その他	48,800	2,100	47,100	15,400	△61,321	52,079
連結業務純益	258,900	82,300	306,400	208,500	△134,228	721,872

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2023年度中間期
連結業務純益	770,912
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	110,527
その他経常費用	△172,207
中間連結損益計算書の経常利益	709,232

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2022年度中間期
連結業務純益	721,872
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	154,351
その他経常費用	△150,152
中間連結損益計算書の経常利益	726,071

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。



## 資産・負債の状況(連結)

### 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	111,811	119,047
危険債権②	711,414	456,315
要管理債権③	368,637	304,797
三月以上延滞債権④	14,244	41,957
貸出条件緩和債権⑤	354,392	262,839
(小計)	(1,191,863)	(880,160)
正常債権⑥	119,008,158	120,444,529
合計	120,200,022	121,324,689
部分直接償却(直接減額)実施額	171,923	242,619

### 各債権の定義

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

## 資本の状況(単体)

### 資本金・株式の総数等 (2023年9月30日現在)

資本金	2,344,038百万円	
発行済株式の内容	普通株式	1,337,529,084株
	計	1,337,529,084株
上場金融商品取引所名	東京証券取引所(プライム市場)	名古屋証券取引所(プレミアム市場)
	ニューヨーク証券取引所 <sup>(注)</sup>	

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

### 大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	222,493,800株	16.67%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	82,552,200	6.18
JPモルガン証券株式会社	25,733,964	1.92
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	24,751,767	1.85
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	21,963,480	1.64
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	21,470,636	1.60
パークレイズ証券株式会社	18,455,000	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	17,340,193	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	14,656,861	1.09
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	13,903,536	1.04
計	463,321,437	34.72

(注)1.三井住友信託銀行株式会社から2020年6月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2020年5月29日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(他共同保有者1名)

保有株券等の数 75,961,300株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 5.53%

2.野村證券株式会社から2020年7月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、野村證券株式会社他2名が2020年7月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 野村證券株式会社

(他共同保有者2名)

保有株券等の数 71,289,221株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 5.19%

3.ブラックロック・ジャパン株式会社から2021年11月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他10名が2021年11月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ブラックロック・ジャパン株式会社

(他共同保有者10名)

保有株券等の数 87,289,140株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 6.35%

# バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

## 連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。  
当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続きを実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■連結の範囲に関する事項

#### 1. 連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

- ・ 連結子会社の数 183社  
 主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。  
 株式会社三井住友銀行(銀行業務)  
 株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)  
 SMBC日興証券株式会社(証券業務)  
 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)  
 SMBCファイナンスサービス株式会社(クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務)  
 SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)  
 株式会社日本総合研究所(シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務)  
 三井住友DSアセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)  
 SMBC Bank International plc(銀行業務)  
 SMBC Bank EU AG(銀行業務)  
 三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)  
 PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)  
 SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)  
 SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
- ・ 連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・ 比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

#### 2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

#### 3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

### ■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

### ■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	10,163,708	10,418,570	
1a	<sup>㉔</sup> 資本金及び資本剰余金の額	3,036,589	3,029,699	
2	<sup>㉔</sup> 利益剰余金の額	7,297,926	7,586,692	
1c	<sup>㉔</sup> 自己株式の額(△)	13,116	17,721	
26	<sup>㉔</sup> 社外流出予定額(△)	157,690	180,099	
	<sup>㉔</sup> 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,201	1,002	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,331,376	3,096,013	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,386	1,364	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,497,673	13,516,950	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	890,465	908,739	
8	<sup>㉔</sup> のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	461,929	447,778	
9	<sup>㉔</sup> のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	428,536	460,960	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10,745	1,777	
11	繰延ヘッジ損益の額	42,471	△37,697	
12	適格引当金不足額	25,688	11,706	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	54,146	51,223	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	55,712	35,099	
15	退職給付に係る資産の額	445,758	503,230	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,478	13,520	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	90,385	429,183	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	198,990	161,481	
19	<sup>㉔</sup> その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	198,990	161,481	
20	<sup>㉔</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	<sup>㉔</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	<sup>㉔</sup> その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	<sup>㉔</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	<sup>㉔</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,815,843	2,078,264	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,681,830	11,438,686	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)</b>				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	735,000	1,127,301
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,216	33,261
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
33		<sup>㉔</sup> 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—
35		<sup>㉔</sup> 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	760,216	1,160,562
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	1,077	45,639
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978
42		Tier2資本不足額	—	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	26,603	128,618
<b>その他Tier1資本</b>				
44		その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ハ)	733,613	1,031,944
<b>Tier1資本</b>				
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	11,415,443	12,470,631
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	756,452	883,148
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,514	6,715
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
47		<sup>㉔</sup> 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—
49		<sup>㉔</sup> 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	77,463	88,259
50a		<sup>㉔</sup> 一般貸倒引当金Tier2算入額	77,463	88,259
50b		<sup>㉔</sup> 適格引当金Tier2算入額	—	—
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	839,430	978,123

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	0	172
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	17,891	90,870
54a		少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	43,443	44,874
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	61,334	135,917
<b>Tier2資本</b>				
58		Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	778,095	842,206
<b>総自己資本</b>				
59		総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	12,193,539	13,312,837
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60		リスク・アセットの額 (ヲ)	77,971,394	82,040,996
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ (7)</b>				
61		連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.69%	13.94%
62		連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.64%	15.20%
63		連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.63%	16.22%
64		最低連結資本バッファ比率	3.53%	3.66%
65		<sup>㉔</sup> 資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%
66		<sup>㉔</sup> カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.03%	0.16%
67		<sup>㉔</sup> G-SIB/D-SIB/バッファ比率	1.00%	1.00%
68		連結資本バッファ比率	7.63%	8.22%
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72		少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,097,120	1,202,935
73		その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,088,082	1,160,016
74		無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—
75		繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	355,424	143,837
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76		一般貸倒引当金の額	83,905	98,431
77		一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	77,463	88,259
78		内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—
79		適格引当金に係るTier2資本算入上限額	333,304	355,911
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82		適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—
83		適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—
84		適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—
85		適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	6,237,711	6,563,279

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	51,181,869	48,715,646	4,299,171	4,095,161
2	うち、標準的手法適用分	4,128,952	3,513,362	330,316	281,068
3	うち、内部格付手法適用分	42,629,651	41,231,157	3,614,994	3,496,402
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	35,251	35,369	2,820	2,829
	その他	4,388,014	3,935,756	351,041	314,860
4	カウンターパーティ信用リスク	5,748,057	6,008,371	468,745	490,092
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,736,111	1,959,260	146,083	164,886
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,716,425	3,105,198	217,314	248,415
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	391,476	209,273	31,318	16,741
	その他	904,043	734,638	74,030	60,048
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,614,272	651,569	136,890	55,253
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,426,634	2,341,841	274,130	187,347
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マナド方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	130,115	50,996	10,688	4,136
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	878,138	615,171	73,630	51,656
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	247,586	206,480	19,806	16,518
11	未決済取引	32	1,832	2	155
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,327,517	1,509,852	106,201	120,788
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,086,171	1,196,657	86,893	95,732
14	うち、外部格付準拠方式適用分	224,076	292,750	17,926	23,420
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,074	4,872	245	389
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	14,195	15,571	1,135	1,245
16	マーケット・リスク	3,613,364	3,691,340	289,069	295,307
17	うち、標準的方式適用分	1,548,018	897,668	123,841	71,813
18	うち、内部モデル方式適用分	2,065,345	2,793,671	165,227	223,493
19	オペレーショナル・リスク	5,059,369	4,569,003	404,749	365,520
20	うち、基礎的手法適用分	1,158,203	1,045,512	92,656	83,641
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,901,165	3,523,491	312,093	281,879
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,259,610	3,608,766	275,912	304,665
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	2,553,512	3,138,873	204,281	251,109
25	合計(1.06倍適用後)	82,040,996	77,971,394	6,563,279	6,237,711

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2022年度中間期末				2023年度中間期末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
<b>オン・バランスシートの資産</b>									
1	貸出金	1,108,968	98,191,156	796,113	98,504,011	973,341	100,069,119	781,984	100,260,475
2	有価証券(うち負債性のもの)	6,518	25,154,107	—	25,160,626	4,202	31,110,642	—	31,114,845
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	121,433	83,254,608	40,547	83,335,494	169,141	87,599,929	36,929	87,732,141
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,236,920	206,599,872	836,661	207,000,131	1,146,685	218,779,691	818,914	219,107,462
<b>オフ・バランスシートの資産</b>									
5	支払承諾等	26,967	15,310,669	67,873	15,269,763	10,397	15,672,498	62,819	15,620,076
6	コミットメント等	13,944	32,473,324	73,069	32,414,199	21,980	34,849,859	79,575	34,792,264
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	40,912	47,783,993	140,943	47,683,962	32,377	50,522,358	142,394	50,412,341
<b>合計</b>									
8	合計(4+7)	1,277,832	254,383,866	977,604	254,684,094	1,179,063	269,302,049	961,309	269,519,803

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2022年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,153,280
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	260,982
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
5		その他の変動額
6	2022年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	△1,800
6		1,236,920

(注)その他の変動額の主な要因は、為替影響により前期末デフォルト債権残高が増加したものの、前期末デフォルト債権の回収および売却による残高減少により、結果として減少したことによるものであります。

2023年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2023年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,064,872
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	163,529
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
5		その他の変動額
6	2023年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	78,344
6		152,738
		149,367
6		1,146,685

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却により残高が減少したものの、為替影響により債権残高が増加し、結果として増加したことによるものであります。



(単位:百万円、%、千件、年)

Table with columns: CR6: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー, 2022年度中間期末, and various metrics (イ, ロ, ハ, ニ, ホ, ヘ, ト, チ, リ, ヌ, ル, ヲ).

(単位:百万円、%、千件、年)

Table with columns: CR6: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー, 2022年度中間期末, and various metrics (イ, ロ, ハ, ニ, ホ, ヘ, ト, チ, リ, ヌ, ル, ヲ).

三井住友ファイナンシャルグループ  
バーゼルIIIに関する事項

三井住友ファイナンシャルグループ  
バーゼルIIIに関する事項

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns (Item No., PD Category, and 11 metrics) and multiple rows for different categories: 2023年度中間期末 (Subprime, Financial, Business), and 2023年度中間期末 (Business). Includes sub-headers like 'ソプリ向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)'.

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns (Item No., PD Category, and 11 metrics) and multiple rows for different categories: 2023年度中間期末 (Business), 中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分), 中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分), 特定貸付債権, and 株式等エクスポージャー.

三井住友フィナンシャルグループ  
バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ  
バーゼルⅢに関する事項

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with columns: CR6: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー, 2023年度中間期末, and various risk metrics (イ, ロ, ハ, ニ, ホ, ヘ, ト, チ, リ, ヌ, ル, ヲ).

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with columns: CR6: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー, 2023年度中間期末, and various risk metrics (イ, ロ, ハ, ニ, ホ, ヘ, ト, チ, リ, ヌ, ル, ヲ).

三井住友フィナンシャルグループ  
バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ  
バーゼルⅢに関する事項



2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	382,880	382,880	411,361	411,361
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	36,661	36,661	57,828	57,828
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,671,390	1,671,390	1,970,610	1,970,610
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	25,569,765	25,569,747	25,340,037	25,340,037
7	特定貸付債権-FIRB	664,779	664,779	676,879	676,879
8	特定貸付債権-AIRB	3,903,458	3,903,458	4,052,474	4,052,474
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,224,468	1,224,468	1,465,227	1,465,227
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,485,289	1,485,289	1,407,744	1,407,744
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	961,309	961,309	976,887	976,887
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	5,036,497	5,036,497	6,992,299	6,992,299
14	購入債権-FIRB	1,325	1,325	1,537	1,537
15	購入債権-AIRB	944,918	944,918	891,036	891,036
16	合計	41,882,744	41,882,726	44,243,924	44,243,924

3.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2022年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・アセットの額	期待損失		
					PF	OF	CF	IPRE			合計	
優(Strong)	2.5年未満	—	20,675	50%	20,675	—	—	—	20,675	10,337	—	
	2.5年以上	24,782	—	70%	19,750	5,032	—	—	24,782	17,347	99	
良(Good)	2.5年未満	20,702	1,909	70%	21,580	—	—	—	21,580	15,106	86	
	2.5年以上	93,530	10,652	90%	98,657	—	—	—	98,657	88,792	789	
可(Satisfactory)	—	11,072	39,006	115%	48,550	—	—	—	48,550	55,832	1,359	
弱い(Weak)	—	—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト(Default)	—	4,190	—	—	4,190	—	—	—	4,190	—	2,095	
合計	—	154,277	72,243	—	213,404	5,032	—	—	218,436	187,416	4,429	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
								—	—	—	—	—
優(Strong)	2.5年未満	16,118	5,324	70%	18,566	12,996	74					
	2.5年以上	359	—	95%	359	341	1					
良(Good)	2.5年未満	127,138	42,506	95%	146,727	139,390	586					
	2.5年以上	108,817	15,606	120%	117,398	140,878	469					
可(Satisfactory)	—	106,213	27,265	140%	127,672	178,741	3,574					
弱い(Weak)	—	—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)	—	—	—	—	—	—	—					
合計	—	358,647	90,703	—	410,724	472,348	4,707					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	71,697	—	300%	71,697	215,091	—						
簡易手法-非上場株式	82,405	31,575	400%	96,920	387,682	—						
内部モデル手法	31,978	8,560	120%	40,539	48,795	—						
合計	186,081	40,135	—	209,156	651,569	—						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—						

(単位：百万円、%)

2023年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	4,827	58,080	50%	62,907	—	—	—	62,907	31,453	—
	2.5年以上	27,882	—	70%	10,446	17,435	—	—	27,882	19,517	111
良(Good)	2.5年未満	25,742	—	70%	25,742	—	—	—	25,742	18,019	102
	2.5年以上	124,875	4,338	90%	127,021	—	—	—	127,021	114,319	1,016
可(Satisfactory)		8,044	2,985	115%	9,431	—	—	—	9,431	10,846	264
弱い(Weak)		2,453	198	250%	2,545	—	—	—	2,545	6,362	203
デフォルト(Default)		4,282	—	—	4,282	—	—	—	4,282	—	2,141
合計		198,108	65,601	—	242,377	17,435	—	—	259,813	200,519	3,839
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	28,726	10,310	70%	33,516	23,461	134				
	2.5年以上	2,556	5,129	95%	4,939	4,692	19				
良(Good)	2.5年未満	103,898	16,773	95%	114,333	108,617	457				
	2.5年以上	94,604	—	120%	94,604	113,525	378				
可(Satisfactory)		137,771	20,978	140%	157,534	220,548	4,410				
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—				
合計		367,557	53,192	—	404,928	470,845	5,400				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	28,757	—	300%	28,757	86,273	—					
簡易手法-非上場株式	107,418	56,472	400%	133,655	534,621	—					
内部モデル手法	445,142	—	223%	445,142	993,377	—					
合計	581,318	56,472	—	607,555	1,614,272	—					
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—					

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2022年度中間期末					
項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	26,714	—	26,714	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,319,022	—	3,319,022	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,426,614	—	2,426,614	—	6,603	0.27%
4	国際決済銀行等向け	3	—	3	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	75,730	—	75,730	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,097	—	4,097	—	819	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,364	—	1,364	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	100,068	—	100,068	—	10,006	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,296,935	—	1,296,935	—	317,397	24.47%
12	法人等向け	879,025	324,396	876,944	102,923	1,009,247	102.99%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,916,653	926,260	1,916,653	616,402	1,899,792	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	201,253	—	201,253	—	70,438	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	138,659	165	138,433	165	198,985	143.57%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	71	—	71	—	71	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	10,386,215	1,250,821	10,383,908	719,490	3,513,362	31.64%

4.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルックスルー方式	934,609	1,523,527
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	20,398	52,046
蓋然性方式(RW400%)	153,792	219,534
フォールバック方式	16,518	19,806

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2023年度中間期末					
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
1	現金	24,897	—	24,897	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,485,043	—	3,485,043	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,555,441	—	2,555,441	—	47,131	1.84%
4	国際決済銀行等向け	3,443	—	3,443	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	159,601	—	159,601	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,701	—	2,701	—	540	20.00%
7	国際開発銀行向け	6,632	—	6,632	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	101,388	—	101,388	—	9,639	9.50%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,177,471	—	1,177,471	—	293,846	24.95%
12	法人等向け	1,148,464	431,759	1,134,965	148,647	1,336,392	104.11%
13	中小企業等向け及び個人向け	2,030,096	879,516	2,030,096	655,223	2,013,989	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	218,021	—	218,021	—	76,307	35.00%
15	不動産取得等事業向け	121,524	16,481	121,524	—	121,524	100.00%
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	164,927	153	164,796	153	229,511	139.14%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	68	—	68	—	68	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	11,199,723	1,327,909	11,186,092	804,024	4,128,952	34.43%

## 2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末										
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	26,714	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,714
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,319,022	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,319,022
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,413,407	—	—	—	13,206	—	—	—	—	—	2,426,614
4	国際決済銀行等向け	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
5	我が国の地方公共団体向け	75,730	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,730
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	4,097	—	—	—	—	—	—	—	4,097
7	国際開発銀行向け	1,364	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,364
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	100,068	—	—	—	—	—	—	—	—	100,068
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,196,704	—	44,347	—	55,883	—	—	—	1,296,935
12	法人等向け	4,530	—	3,338	—	—	—	971,999	—	—	—	979,868
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	2,533,056	—	—	—	—	2,533,056
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	201,253	—	—	—	—	—	—	201,253
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	6,351	—	5,120	127,126	—	—	138,598
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	71	—	—	—	71
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	5,840,774	100,068	1,204,140	201,253	63,905	2,533,056	1,033,074	127,126	—	—	11,103,399

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシパシオン取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末											
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	合計
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金	24,897	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,897
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,485,043	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,485,043
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,461,177	—	—	—	94,263	—	—	—	—	—	—	2,555,441
4	国際決済銀行等向け	3,443	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,443
5	我が国の地方公共団体向け	159,601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	159,601
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	2,701	—	—	—	—	—	—	—	—	2,701
7	国際開発銀行向け	6,632	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,632
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	4,990	96,398	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,388
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,075,490	—	46,464	—	55,516	—	—	—	—	1,177,471
12	法人等向け	4,400	—	822	—	—	—	1,278,389	—	—	—	—	1,283,613
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	2,685,319	—	—	—	—	—	2,685,319
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	218,021	—	—	—	—	—	—	—	218,021
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	121,524	—	—	—	—	121,524
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	5,799	—	24,226	134,923	—	—	—	164,949
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	68	—	—	—	—	68
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	6,150,187	96,398	1,079,014	218,021	146,527	2,685,319	1,479,724	134,923	—	—	—	11,990,116

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2022年度中間期末				
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	67,350,607	31,153,403	13,170,834	12,014,250	—
2	有価証券(負債性のもの)	24,714,869	445,756	150,830	15,730	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	82,943,737	391,756	5,648	344,247	—
4	合計(1+2+3)	175,009,214	31,990,917	13,327,313	12,374,228	—
5	うちデフォルトしたもの	967,148	269,771	86,473	50,764	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2023年度中間期末				
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	69,496,771	30,763,703	13,734,341	11,054,680	—
2	有価証券(負債性のもの)	30,798,255	316,589	113,800	13,098	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	87,358,996	373,144	12,886	316,910	—
4	合計(1+2+3)	187,654,024	31,453,438	13,861,028	11,384,688	—
5	うちデフォルトしたもの	934,261	212,424	79,043	42,132	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	4,922,412	3,965,687	—	—	8,888,099	1,959,260
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	6,884,899	734,638
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	2,693,898

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2023年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,406,851	4,328,894	—	—	7,735,745	1,736,111
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	9,521,003	904,043
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	2,640,155

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	8,234,943	3,105,198	7,141,923	2,716,425
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	8,234,943	3,105,198	7,141,923	2,716,425

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	50,621	—	—	—	—	—	—	—	50,621
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	2,219	—	—	—	—	—	—	—	2,219
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	485,141	286	—	—	—	—	485,428
11	法人等向け	—	—	—	—	—	492,767	—	—	492,767
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	82,938	—	—	—	82,938
13	上記以外	—	—	—	—	—	78,648	—	—	78,648
14	合計	52,841	—	485,141	286	82,938	571,416	—	—	1,192,625

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	227,612	—	—	—	—	—	—	—	227,612
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	5,416	—	—	—	—	—	—	—	5,416
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	565,749	261	—	—	—	—	566,010
11	法人等向け	—	—	—	—	—	536,300	—	—	536,300
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	85,790	—	—	—	85,790
13	上記以外	—	—	—	—	—	71,861	—	—	71,861
14	合計	233,029	—	565,749	261	85,790	608,161	—	—	1,492,992

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	336,049	0.00	0.4	8.94	1.2	1,069	0.31
2	0.15以上0.25未満	18,182	0.15	0.0	21.79	1.5	1,577	8.67
3	0.25以上0.50未満	3,202	0.25	0.0	1.15	4.2	69	2.16
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	48	1.19	0.0	25.00	3.6	29	61.61
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	357,481	0.01	0.5	9.52	1.3	2,745	0.76
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	8,637,809	0.03	30.9	20.55	1.4	691,403	8.00
2	0.15以上0.25未満	1,150,015	0.15	3.8	18.29	1.3	220,207	19.14
3	0.25以上0.50未満	2,720	0.35	0.0	32.96	1.9	1,199	44.09
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	66,291	1.04	0.2	10.09	0.4	16,158	24.37
6	2.50以上10.00未満	1,856	4.11	0.0	30.00	1.4	1,915	103.15
7	10.00以上100.00未満	28	13.24	0.0	30.00	1.0	43	151.22
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,858,721	0.05	35.2	20.22	1.3	930,928	9.44
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	2,438,190	0.04	51.5	24.79	2.0	274,505	11.25
2	0.15以上0.25未満	1,168,397	0.15	24.5	30.15	2.9	372,264	31.86
3	0.25以上0.50未満	224,105	0.40	12.6	31.50	2.8	118,190	52.73
4	0.50以上0.75未満	8,548	0.74	1.1	35.00	2.1	5,305	62.06
5	0.75以上2.50未満	162,278	1.19	2.8	31.27	1.9	110,822	68.29
6	2.50以上10.00未満	9,889	6.50	0.7	30.92	1.9	10,862	109.83
7	10.00以上100.00未満	6,859	17.36	0.1	34.53	1.4	11,219	163.57
8	100.00(デフォルト)	2,310	100.00	0.0	34.68	1.0	844	36.53
9	小計	4,020,580	0.25	93.7	27.04	2.3	904,014	22.48
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	8,650	0.07	1.8	33.55	3.7	2,057	23.78
2	0.15以上0.25未満	14,615	0.16	3.9	32.53	3.7	4,835	33.08
3	0.25以上0.50未満	13,284	0.38	3.8	34.53	3.8	6,972	52.48
4	0.50以上0.75未満	3,146	0.74	0.9	35.00	3.6	2,059	65.44
5	0.75以上2.50未満	2,761	1.80	3.1	34.99	3.4	2,159	78.20
6	2.50以上10.00未満	357	8.71	0.1	33.22	4.1	448	125.38
7	10.00以上100.00未満	24	22.84	0.0	35.00	2.2	37	153.58
8	100.00(デフォルト)	98	100.00	0.0	55.82	4.3	12	13.13
9	小計	42,938	0.67	14.1	33.76	3.7	18,583	43.27
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00以上0.15未満	28,754	0.04	0.2	11.76	4.4	3,057	10.63
2	0.15以上0.25未満	134,301	0.15	0.5	17.13	4.6	29,173	21.72
3	0.25以上0.50未満	89,265	0.36	2.0	18.47	4.6	29,481	33.02
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	35,747	1.04	0.2	23.79	4.6	22,141	61.93
6	2.50以上10.00未満	9,458	4.11	0.1	45.66	4.6	16,143	170.67
7	10.00以上100.00未満	2,911	14.99	0.0	42.34	4.8	6,754	232.03
8	100.00(デフォルト)	212	100.00	0.0	45.13	5.0	82	38.88
9	小計	300,652	0.65	3.2	18.97	4.6	106,835	35.53
<b>株式等エクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		14,580,373	0.12	146.9	21.86	1.7	1,963,106	13.46

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	1,247,227	0.01	0.6	13.68	1.3	7,937	0.63
2	0.15以上0.25未満	10,410	0.16	0.0	1.05	2.3	91	0.87
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,063	0.71	0.0	1.00	2.6	144	2.37
5	0.75以上2.50未満	3,667	1.00	0.0	35.00	4.8	3,479	94.86
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,267,368	0.02	0.6	13.58	1.4	11,652	0.91
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	8,334,448	0.04	26.3	19.56	1.6	791,546	9.49
2	0.15以上0.25未満	173,319	0.16	0.5	15.91	1.3	28,922	16.68
3	0.25以上0.50未満	1,658	0.38	0.0	31.39	2.0	746	45.03
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	60,275	1.69	0.4	7.50	0.5	12,593	20.89
6	2.50以上10.00未満	1,765	4.16	0.0	30.00	1.1	1,774	100.52
7	10.00以上100.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,571,468	0.06	27.4	19.41	1.6	835,583	9.74
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	4,034,589	0.05	50.9	18.84	1.6	375,811	9.31
2	0.15以上0.25未満	1,065,293	0.16	26.4	24.40	2.2	257,287	24.15
3	0.25以上0.50未満	130,936	0.34	4.0	28.12	3.0	59,901	45.74
4	0.50以上0.75未満	2,365	0.71	0.6	35.00	3.5	1,906	80.58
5	0.75以上2.50未満	326,113	1.62	3.1	25.00	1.2	186,000	57.03
6	2.50以上10.00未満	9,804	8.27	0.9	34.84	2.1	13,291	135.57
7	10.00以上100.00未満	519	19.90	0.0	31.60	2.1	841	161.90
8	100.00(デフォルト)	54	100.00	0.0	51.26	2.4	18	34.56
9	小計	5,569,675	0.18	86.1	20.52	1.7	895,059	16.07
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	10,858	0.07	1.7	33.84	3.4	2,436	22.43
2	0.15以上0.25未満	23,903	0.19	5.5	33.49	3.6	8,841	36.98
3	0.25以上0.50未満	7,885	0.46	1.7	33.93	3.4	4,263	54.06
4	0.50以上0.75未満	3,007	0.71	0.6	35.00	2.9	1,844	61.32
5	0.75以上2.50未満	2,704	1.81	2.2	34.85	2.9	2,003	74.07
6	2.50以上10.00未満	187	8.71	0.1	35.02	3.3	235	125.67
7	10.00以上100.00未満	108	24.88	0.0	35.00	4.1	184	169.82
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	47.22	1.0	0	13.63
9	小計	48,659	0.42	12.0	33.82	3.4	19,809	40.71
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00以上0.15未満	102,403	0.11	0.4	14.58	4.8	18,312	17.88
2	0.15以上0.25未満	50,280	0.16	0.3	14.51	4.5	9,279	18.45
3	0.25以上0.50未満	104,046	0.36	2.0	18.49	4.6	34,504	33.16
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	40,634	1.13	0.2	14.25	4.1	14,782	36.37
6	2.50以上10.00未満	6,166	4.16	0.0	40.59	4.9	9,525	154.47
7	10.00以上100.00未満	2,547	14.95	0.0	40.57	4.8	5,624	220.75
8	100.00(デフォルト)	504	100.00	0.0	54.77	5.0	235	46.63
9	小計	306,583	0.71	3.1	16.66	4.6	92,264	30.09
<b>株式等エクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		15,763,755	0.11	129.3	19.32	1.7	1,854,370	11.76



5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	12,855	307,952	—	492,772	6,094,793	7,619,544
2	現金(外国通貨)	80	853,820	—	643,570	4,860,340	2,500,668
3	国内ソブリン債	1,298	214,526	—	9,904	4,444,303	7,436,392
4	その他ソブリン債	1,141	160,146	—	—	2,725,169	4,010,370
5	政府関係機関債	75	—	—	—	826,741	2,844
6	社債	5,919	—	—	—	178,589	323,338
7	株式	5,188	—	—	—	2,464,424	1,207,674
8	その他担保	—	—	—	—	20,683	—
9	合計	26,559	1,536,446	—	1,146,247	21,615,046	23,100,832

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2023年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	10,431	380,270	—	349,937	7,604,033	9,746,356
2	現金(外国通貨)	1	832,805	—	625,997	8,074,125	3,610,256
3	国内ソブリン債	259	45,006	—	57,970	6,255,714	7,260,741
4	その他ソブリン債	—	188,638	—	149,653	4,596,933	6,982,757
5	政府関係機関債	—	—	—	—	60,850	13,240
6	社債	—	—	—	—	316,670	1,070,349
7	株式	6,997	—	—	—	2,257,839	734,358
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	17,689	1,446,720	—	1,183,558	29,166,166	29,418,061

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
<b>想定元本</b>					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	482,359	633,694	439,345	646,454
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	1,018,587	728,643	1,092,873	712,410
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	115,848	—	104,706	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,616,794	1,362,338	1,636,924	1,358,865
<b>公正価値</b>					
7	プラスの公正価値(資産)	291,113	38,868	2,752	16,212
8	マイナスの公正価値(負債)	56,891	280,798	19,345	5,390

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	—	180,578	—	205,013
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	4,654,708	93,106	5,546,299	110,930
3	(i)派生商品取引(上場以外)	4,060,631	81,212	4,630,692	92,613
4	(ii)派生商品取引(上場)	557,545	11,163	841,080	16,826
5	(iii)レポ形式の取引	36,532	730	74,526	1,490
6	(iv)クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	2	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	300,219	6,004	419,676	8,393
9	事前拠出された清算基金	223,565	81,467	231,756	85,688
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	—	28,694	—	186,462
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	35,799	28,694	799,831	186,462
13	(i)派生商品取引(上場以外)	24,421	24,421	728,039	171,620
14	(ii)派生商品取引(上場)	11,378	4,273	71,791	14,841
15	(iii)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	0	0	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1) (単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2022年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	430,597	—	430,597	1,076,308	—	1,076,308	1,587,500	—	1,587,500
2	担保付住宅ローン	430,597	—	430,597	—	—	—	536,741	—	536,741
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,000	—	40,000	292,312	—	292,312
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,036,308	—	1,036,308	758,446	—	758,446
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	224,430	5	224,435	795,241	—	795,241	2,270,814	—	2,270,814
7	事業法人向けローン	224,430	5	224,435	32,287	—	32,287	2,006,566	—	2,006,566
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,245	—	1,245
9	リース及び売掛債権	—	—	—	757,953	—	757,953	154,858	—	154,858
10	その他のホールセール	—	—	—	5,000	—	5,000	108,143	—	108,143
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2023年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	425,592	—	425,592	965,728	—	965,728	1,492,898	—	1,492,898
2	担保付住宅ローン	425,592	—	425,592	9,178	—	9,178	380,814	—	380,814
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,000	—	40,000	256,118	—	256,118
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	916,549	—	916,549	855,965	—	855,965
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	312,342	4	312,346	878,325	—	878,325	2,480,856	—	2,480,856
7	事業法人向けローン	312,342	4	312,346	—	—	—	2,183,710	—	2,183,710
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,135	—	1,135
9	リース及び売掛債権	—	—	—	719,935	—	719,935	204,649	—	204,649
10	その他のホールセール	—	—	—	158,389	—	158,389	91,360	—	91,360
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2) (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2022年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	15,512	—	15,512
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	15,512	—	15,512
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,807	—	10,807
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,807	—	10,807
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2023年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	22,787	—	22,787
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	10,032	—	10,032
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	9,078	—	9,078
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,676	—	3,676
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	28,685	—	28,685
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	28,685	—	28,685
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位：百万円)

項番	SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)	2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,651,174	1,651,174	1,651,174	860,517	790,657	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	436,436	436,436	436,436	307,272	129,163	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	216,383	216,383	216,383	196,752	19,631	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	222,120	222,120	222,120	142,363	79,756	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	467	462	462	—	462	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,362,790	2,362,784	2,362,784	1,451,720	911,064	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	152,835	152,835	152,835	44,227	108,607	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	10,956	10,956	10,956	10,956	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	773,485	773,417	773,417	517,888	255,529	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	41,955	41,955	41,955	10,079	31,876	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,872	4,872	4,872	4,872	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	61,878	61,873	61,873	41,431	20,442	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,356	3,356	3,356	806	2,550	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	389	389	389	389	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)	2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	67	67	—	67	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,071,256	2,071,256	2,071,256	969,188	1,102,067	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	226,813	226,813	226,813	150,441	76,372	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	207,318	207,318	207,318	200,687	6,630	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76,117	76,117	76,117	71,002	5,114	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	487	482	482	—	482	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,460,567	2,460,563	2,460,563	1,345,047	1,115,516	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	112,246	112,246	112,246	37,095	75,151	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,178	9,178	9,178	9,178	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	637,353	637,300	637,300	447,041	190,259	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	27,128	27,128	27,128	8,450	18,678	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,074	3,074	3,074	3,074	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	50,988	50,984	50,984	35,763	15,220	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,170	2,170	2,170	676	1,494	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	245	245	245	245	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	52	52	—	52	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4	4	—	4	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4) (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,580,195	3,580,195	3,580,195	1,508,199	2,071,995	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	177,628	177,628	177,628	69,020	108,607	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,236	83,236	83,236	8,451	74,784	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,009	16,009	16,009	1,828	14,181	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,973,053	2,973,053	2,973,053	1,073,726	1,899,327	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	884,015	884,015	884,015	513,773	370,241	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	423,171	423,171	423,171	137,801	285,370	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	250,794	250,794	250,794	101,841	148,953	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	15,571	15,571	15,571	—	15,571	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,853	33,853	33,853	11,024	22,829	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,063	20,063	20,063	8,147	11,916	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2023年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,811,338	3,811,338	3,811,338	1,472,864	2,338,473	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,691	83,691	83,691	8,901	74,790	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,968	57,968	57,968	10,419	47,548	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19,621	19,621	19,621	712	18,909	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,262,476	3,262,476	3,262,476	1,083,158	2,179,318	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	710,142	710,142	710,142	409,739	300,402	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	448,817	448,817	448,817	123,909	324,908	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	196,947	196,947	196,947	79,469	117,478	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	14,195	14,195	14,195	—	14,195	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	35,905	35,905	35,905	9,912	25,992	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,755	15,755	15,755	6,357	9,398	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2023年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額			
項番		2022年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	2023年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	554,676	1,026,405
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	140,386	326,210
3	外国為替リスクの額	80,013	54,406
4	コモディティ・リスクの額	89	0
オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	100,960	103,461
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	21,542	37,534
9	合計	897,668	1,548,018

2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

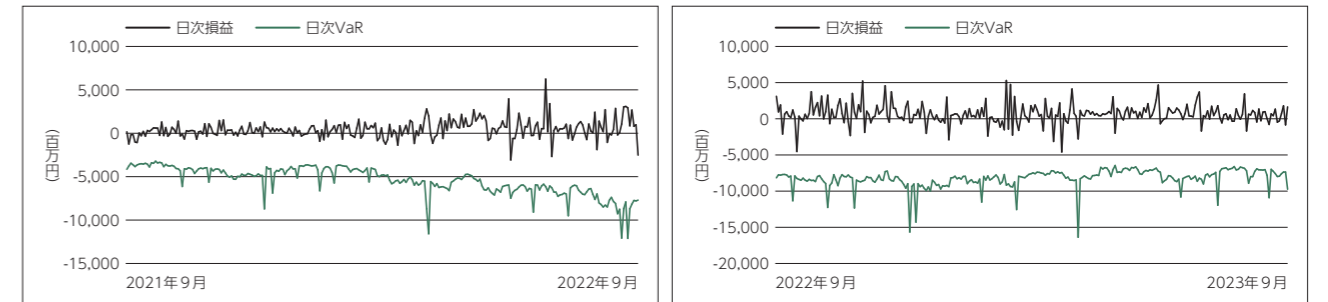
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)			
項番		2022年度中間期	2023年度中間期
バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	29,280	30,741
2	平均値	20,199	23,869
3	最小値	14,784	20,329
4	期末	24,300	30,741
ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	85,369	50,298
6	平均値	49,243	35,996
7	最小値	35,967	26,196
8	期末	64,855	46,425
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

2022年度中間期末および2023年度中間期末のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	585,249	115,034	△440,565	△346,364
2	下方パラレルシフト	27,524	4,522	596,148	544,940
3	スティープ化	69,332	99,886		
4	フラット化	131,076	43,341		
5	短期金利上昇	307,041	74,301		
6	短期金利低下	23,110	54,122		
7	最大値	585,249	115,034	596,148	544,940
		ホ		ハ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1資本の額	12,470,631		11,415,443	

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2022年度中間期末	2023年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	70,792,739	77,411,258		
コールローン及び買入手形	6,966,151	6,088,010		
買現先勘定	4,939,894	7,753,303		
債券貸借取引支払保証金	5,164,745	6,031,785		
買入金銭債権	5,750,967	5,427,975		
特定取引資産	9,457,976	11,127,530		7-a
金銭の信託	9,698	13,149		
有価証券	32,550,380	40,431,009		3-b,7-b
貸出金	100,873,464	102,448,793		7-c
外国為替	2,867,296	2,238,431		
リース債権及びリース投資資産	232,348	257,744		
その他資産	15,309,545	17,311,905		7-d
有形固定資産	1,545,628	1,551,296		
無形固定資産	927,683	939,136		3-a
退職給付に係る資産	642,198	725,072		4
繰延税金資産	94,666	88,703		5-a
支払承諾見返	14,425,845	14,605,432		
貸倒引当金	△802,454	△725,472		
資産の部合計	271,748,777	293,725,065		
(負債の部)				
預金	157,082,471	162,448,935		
譲渡性預金	14,513,066	13,772,058		
コールマネー及び売渡手形	1,157,518	2,161,557		
売現先勘定	16,409,654	22,665,537		
債券貸借取引受入担保金	1,155,189	1,393,357		
コマースナル・ペーパー	2,161,263	2,093,812		
特定取引負債	8,630,950	10,476,369		7-e
借入金	11,977,900	14,370,861		9-a
外国為替	1,576,112	2,277,501		
短期社債	317,000	708,500		
社債	10,595,969	12,340,347		9-b
信託勘定借	2,354,852	2,111,631		
その他負債	16,251,302	17,827,867		7-f
賞与引当金	57,076	69,112		
退職給付に係る負債	36,224	36,041		
役員退職慰労引当金	995	954		
ポイント引当金	27,227	31,763		
睡眠預金払戻損失引当金	2,846	8,574		
利息返還損失引当金	117,817	112,267		
特別法上の引当金	3,902	4,259		
繰延税金負債	103,612	359,286		5-b
再評価に係る繰延税金負債	29,132	27,945		5-c
支払承諾	14,425,845	14,605,432		
負債の部合計	258,987,935	279,903,979		
(純資産の部)				
資本金	2,342,537	2,344,038		1-a
資本剰余金	694,052	685,660		1-b
利益剰余金	7,297,926	7,586,692		1-c
自己株式	△13,116	△17,721		1-d
株主資本合計	10,321,399	10,598,670		
その他有価証券評価差額金	960,324	1,505,869		
繰延ヘッジ損益	42,636	61,996		6
土地再評価差額金	36,307	35,041		
為替換算調整勘定	1,179,188	1,369,518		
退職給付に係る調整累計額	112,919	123,588		
その他の包括利益累計額合計	2,331,376	3,096,013	(a)	
新株予約権	1,201	1,002		2,8-a
非支配株主持分	106,864	125,400		8-b
純資産の部合計	12,760,842	13,821,086		
負債及び純資産の部合計	271,748,777	293,725,065		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	2,342,537	2,344,038		1-a
資本剰余金	694,052	685,660		1-b
利益剰余金	7,297,926	7,586,692		1-c
自己株式	△13,116	△17,721		1-d
株主資本合計	10,321,399	10,598,670		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	10,321,399	10,598,670	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,036,589	3,029,699		1a
うち、利益剰余金の額	7,297,926	7,586,692		2
うち、自己株式の額(△)	13,116	17,721		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	1,201	1,002		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,201	1,002		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,201	1,002		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	927,683	939,136		3-a
有価証券	32,550,380	40,431,009		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	141,857	166,026		

上記に係る税効果

179,075 196,423

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	461,929	447,778		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	428,536	460,960	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	642,198	725,072		4

上記に係る税効果

196,439 221,842



## (2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	445,758	503,230		15

## 5.繰延税金資産

## (1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	94,666	88,703		5-a
繰延税金負債	103,612	359,286		5-b
再評価に係る繰延税金負債	29,132	27,945		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	179,075	196,423		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	196,439	221,842		

## (2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10,745	1,777	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	355,424	143,837	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	355,424	143,837		75

## 6.繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	42,636	61,996		6

## (2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	42,471	△37,697	ヘッジ対象に係る時価評価差額が[その他の包括利益累計額]として計上されているものを除いたもの	11

## 7.金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	9,457,976	11,127,530	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	32,550,380	40,431,009		7-b
貸出金	100,873,464	102,448,793	劣後ローン等を含む	7-c
その他資産	15,309,545	17,311,905	金融派生商品等を含む	7-d
特定取引負債	8,630,950	10,476,369	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-e
その他負債	16,251,302	17,827,867	金融派生商品等を含む	7-f

## (2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1,478	13,692		
普通株式の額	1,478	13,520		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	0	172		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,206,475	1,768,628		
普通株式の額	90,385	429,183		18
その他Tier1資本調達手段の額	1,077	45,639		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	17,891	90,870		54
調整項目不算入額	1,097,120	1,202,935		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,356,041	1,449,351		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	198,990	161,481		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	43,443	44,874		55
普通株式に係る調整項目不算入額	1,088,082	1,160,016		73

## 8.非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	1,201	1,002		8-a
非支配株主持分	106,864	125,400		8-b

## (2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,386	1,364	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,216	33,261	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,514	6,715	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 9.その他資本調達

## (1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	11,977,900	14,370,861		9-a
社債	10,595,969	12,340,347		9-b
合計	22,573,869	26,711,209		

## (2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	735,000	1,127,301		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	756,452	883,148		46

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
<b>オン・バランス資産の額(1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	179,083,941	188,189,337
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	217,745,727	231,541,400
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	38,661,786	43,352,062
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,690,116	2,158,257
3		オン・バランス資産の額 (イ)	177,393,824	186,031,080
<b>デリバティブ取引等に関する額(2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,246,577	7,358,337
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,346,989	6,436,247
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,284,007	1,349,823
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	326,368	214,415
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,362,338	1,399,704
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,211,340	1,169,712
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	14,702,204	15,159,985
<b>レポ取引等に関する額(3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	10,104,640	13,785,089
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	571,283	958,713
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	10,675,923	14,743,802
<b>オフ・バランス取引に関する額(4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	83,340,338	89,122,699
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	49,874,941	52,370,230
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	33,465,397	36,752,468
<b>持株レバレッジ比率(5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	11,415,443	12,470,631
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	236,237,350	252,687,336
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.83%	4.93%
		適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	3.00%
		適用する所要持株レバレッジ・バッファ比率	0.50%	0.50%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	236,237,350	252,687,336
		日本銀行に対する預け金の額	54,003,050	62,183,665
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ')	290,240,400	314,871,002
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	3.93%	3.96%

■カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

■カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況に関する事項

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	2022年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	1,696,065		
ルクセンブルク	0.50%	421,165		
小計		2,117,230		
合計		58,170,897	0.03%	19,066

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	2023年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00%	971,514		
フランス	0.50%	497,044		
ドイツ	0.75%	638,247		
香港	1.00%	1,550,120		
ルクセンブルク	0.50%	534,701		
オランダ	1.00%	504,485		
スウェーデン	2.00%	38,429		
英国	2.00%	3,087,355		
小計		7,821,895		
合計		62,009,343	0.16%	102,722

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

## TLACに関する事項

### ■TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	
				<p>想定される処理方針について(1)</p> <p>当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。 具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBC日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に転移した上で通常通り営業を続けることが想定されます。</p>
<p>自己資本比率規制上の外部TLAC(2)</p>				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	10,681,830	11,438,686
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	733,613	1,031,944
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	25,216	33,261
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)-(ハ)-(ニ))	(ホ)	708,396	998,683
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	778,095	842,206
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△327,666	△152,154
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	5,514	6,715
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)-(ト)-(チ)-(リ))	(ヌ)	1,100,247	987,645
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	12,490,474	13,425,015
<p>自己資本比率規制外の外部TLAC(3)</p>				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	6,600,184	8,236,014
13	特例外部TLAC調達手段(＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	2,728,998	2,871,434
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	9,329,182	11,107,449
<p>自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)</p>				
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ)	21,819,657	24,532,465
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	—	196
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)-(タ)-(レ)-(ソ))	(ツ)	21,819,657	24,532,268
<p>リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)</p>				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	77,971,394	82,040,996
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	236,237,350	252,687,336
<p>外部TLAC比率及び資本バッファ(6)</p>				
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		27.98%	29.90%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		24.45%	26.24%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		9.23%	9.70%
27	連結資本バッファ比率		7.63%	8.22%
28	最低連結資本バッファ比率		3.53%	3.66%
29	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.03%	0.16%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		1.00%	1.00%
<p>日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)</p>				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	236,237,350	252,687,336
	日本銀行に対する預け金の額		54,003,050	62,183,665
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´)	290,240,400	314,871,002
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ´))		7.51%	7.79%

### ■TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	2022年度中間期末									
		債権者順位								合計	
		1		2		3		4			
最劣後						最優先					
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)	(イ)	3,545,551	—	1,235,000	—	1,084,999	—	7,464,631	—	13,330,182
4	うち除外債務	(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))		3,545,551	—	1,235,000	—	1,084,999	—	7,464,631	—	13,330,182
6	うち内部TLAC適格のもの		3,545,551	—	1,235,000	—	1,084,999	—	6,598,801	—	12,464,352
7	残存期間										
8	1年以上2年未満		—	—	—	—	353,417	—	871,235	—	1,224,652
9	2年以上5年未満		—	—	—	—	260,000	—	3,119,257	—	3,379,257
10	5年以上10年未満		—	—	—	—	348,493	—	1,999,483	—	2,347,977
11	10年以上(永久債を除く)		—	—	—	—	123,088	—	608,825	—	731,913
11	満期がないもの(永久債を含む)		3,545,551	—	1,235,000	—	—	—	—	—	4,780,551

### SMBC日興証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	2022年度中間期末					
		債権者順位				合計	
		1		3			
最劣後		最優先					
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段	
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)	(イ)	467,714	—	—	—	467,714
4	うち除外債務	(ロ)	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))		467,714	—	—	—	467,714
6	うち内部TLAC適格のもの		467,714	—	—	—	467,714
7	残存期間						
8	1年以上2年未満		—	—	—	—	—
9	2年以上5年未満		—	—	—	—	—
10	5年以上10年未満		—	—	—	—	—
11	10年以上(永久債を除く)		—	—	—	—	—
11	満期がないもの(永久債を含む)		467,714	—	—	—	467,714

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位: 百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末								合計	
		債権者順位									
		1 最劣後		2		3		4 最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,628,000	—	1,353,421	—	8,891,615	—	15,418,587	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,545,551	—	1,628,000	—	1,353,421	—	8,891,615	—	15,418,587	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,628,000	—	991,656	—	7,986,191	—	14,151,398	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	63,000	—	699,951	—	762,951	
8		2年以上5年未満	—	—	—	361,000	—	4,166,044	—	4,527,044	
9		5年以上10年未満	—	—	—	290,933	—	2,482,747	—	2,773,680	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	276,723	—	637,447	—	914,170
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,628,000	—	—	—	—	—	5,173,551

SMBC日興証券株式会社 (単体)

(単位: 百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末						合計
		債権者順位						
		1 最劣後		2		3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	717,714	—	—	—	—	—	717,714
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	717,714	—	—	—	—	—	717,714
6	うち内部TLAC適格のもの	717,714	—	—	—	—	—	717,714
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—
11	満期がないもの(永久債を含む)	717,714	—	—	—	—	—	717,714

■ TLAC3: 外部TLAC等の債権者順位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (単体)

(単位: 百万円)

国際様式の該当番号	項目	2022年度中間期末					合計
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,906,550	735,000	1,084,999	7,529,405	13,255,955	
3	うち除外債務※2 (ロ)	—	—	—	58,194	58,194	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,906,550	735,000	1,084,999	7,471,210	13,197,760	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,906,550	735,000	1,084,999	6,605,380	12,331,930	
6	残存期間	1年以上2年未満	—	—	353,417	871,235	1,224,652
7		2年以上5年未満	—	—	260,000	3,120,769	3,380,769
8		5年以上10年未満	—	—	348,493	1,999,483	2,347,977
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	123,088	613,891	736,980
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,906,550	735,000	—	—	4,641,550

※1 SMFGグループ内取引を控除しております。

※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (単体)

(単位: 百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末					合計
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,909,552	1,128,000	1,353,421	9,242,061	15,633,034	
3	うち除外債務※2 (ロ)	—	—	—	83,566	83,566	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,909,552	1,128,000	1,353,421	9,158,494	15,549,467	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,909,552	1,128,000	991,656	8,253,069	14,282,278	
6	残存期間	1年以上2年未満	—	—	63,000	700,967	763,967
7		2年以上5年未満	—	—	361,000	4,361,149	4,722,149
8		5年以上10年未満	—	—	290,933	2,548,109	2,839,042
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	276,723	642,844	919,567
10	満期がないもの(永久債を含む)	3,909,552	1,128,000	—	—	5,037,552	

※1 SMFGグループ内取引を控除しております。

※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

## 連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

### ■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### 1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2023年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

#### 2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

#### 3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

#### 4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

### ■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第1四半期		2023年度第2四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	83,567,395		85,233,221	
<b>資金流出額(2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	61,588,069	4,805,809	62,644,923	4,870,687
3	うち、安定預金の額	19,366,400	583,011	19,953,868	600,957
4	うち、準安定預金の額	42,221,669	4,222,798	42,691,055	4,269,729
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	94,349,500	47,127,009	93,516,663	46,936,784
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	87,620,020	40,397,528	86,713,002	40,133,122
8	うち、負債性有価証券の額	6,729,480	6,729,480	6,803,661	6,803,661
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		424,599		518,232
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	35,929,555	12,883,208	38,171,940	13,889,856
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,243,598	2,243,598	2,313,266	2,313,266
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	407,430	407,430	411,119	411,119
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	33,278,526	10,232,179	35,447,554	11,165,470
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	11,990,304	9,181,899	12,052,774	8,589,140
15	偶発事象に係る資金流出額	85,298,927	2,008,695	86,128,712	2,419,817
16	資金流出合計額		76,431,221		77,224,519
<b>資金流入額(3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	7,999,307	729,062	9,813,224	990,324
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,650,863	9,181,144	14,472,541	9,639,027
19	その他資金流入額	5,300,081	2,909,928	5,165,362	3,017,774
20	資金流入合計額	26,950,252	12,820,135	29,451,128	13,647,126
<b>連結流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		83,567,395		85,233,221
22	純資金流出額		63,611,086		63,577,392
23	連結流動性カバレッジ比率		131.3%		134.0%
24	平均値計算用データ数		62件		62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

([https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel\\_3.html](https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html))

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

### ■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2023年度第1四半期	2023年度第2四半期
1	現金預け金	76,514,119	77,041,294
2	有価証券	7,053,276	8,191,927
3	うち、国債等	3,936,322	4,943,695
4	うち、地方債等	181,162	165,044
5	うち、その他債券	903,968	909,969
6	うち、株式	2,031,822	2,173,217
7	適格流動資産の合計額	83,567,395	85,233,221

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

## 連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されています。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

### ■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

#### 1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社グループにおける2023年度第1四半期及び第2四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

#### 2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当社グループのNSFRは持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

#### 3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

## ■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第1四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	13,348,169	0	213,475	1,940,926	15,395,833	13,737,027	0	310,951	2,025,803	15,918,306
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	13,348,169	0	0	1,730,996	15,079,166	13,737,027	0	0	1,873,648	15,610,675
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	213,475	209,929	316,667	0	0	310,951	152,154	307,630
4	個人及び中小企業等からの資金調達	62,817,972	0	0	26,721	57,583,027	62,870,370	0	0	109,006	57,695,841
5	うち、安定預金等の額	20,402,627	0	0	0	19,382,495	20,070,026	0	0	0	19,066,525
6	うち、準安定預金等の額	42,415,345	0	0	26,721	38,200,532	42,800,344	0	0	109,006	38,629,316
7	ホールセール資金調達	68,447,293	65,517,629	6,868,690	21,631,125	62,586,634	68,259,565	70,983,142	5,978,083	22,131,375	63,543,422
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	68,447,293	65,517,629	6,868,690	21,631,125	62,586,634	68,259,565	70,983,142	5,978,083	22,131,375	63,543,422
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,022,345	13,107,381	0	885,601	80,212	1,255,340	14,136,482	0	739,649	84,059
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	684,660	/	/	/	/	468,441	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,022,345	13,107,381	0	200,940	80,212	1,255,340	14,136,482	0	271,208	84,059
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	135,645,708	/	/	/	/	137,241,629
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	3,647,960	/	/	/	/	3,819,777
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	466,226	26,017	0	0	246,122	403,126	27,551	0	0	215,338
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,621,526	43,339,292	10,603,886	73,177,850	81,835,021	1,642,842	43,501,642	8,977,456	75,086,875	83,275,536
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	9,469,743	24,304	20,904	178,258	0	8,576,777	0	12,347	187,728
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	270,515	8,915,618	2,383,380	11,976,105	14,632,111	254,909	8,375,597	2,344,071	12,409,061	14,975,155
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	898,430	23,584,834	7,161,124	46,981,118	54,652,105	923,811	24,960,086	5,671,989	48,426,151	55,625,783
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	840	3,779,844	392,942	1,104,852	1,658,082	246	4,408,237	321,627	1,043,332	1,680,578
22	うち、住宅ローン債権	0	293,007	289,729	10,634,462	8,010,059	0	291,688	290,519	10,662,634	8,029,815
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	159,546	159,166	6,603,011	4,451,313	0	159,942	159,600	6,622,637	4,464,485
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	452,579	1,076,088	745,348	3,565,259	4,362,487	464,122	1,297,492	670,875	3,576,681	4,457,053
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	4,124,810	1,834,288	94,890	16,096,529	20,655,225	4,869,345	1,753,925	89,080	17,186,452	22,214,307
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	909,983	773,485	/	/	/	936,462	795,993
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	/	/	/	311,806	311,806	/	/	/	320,877	320,877
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	4,124,810	1,834,288	94,890	14,874,740	19,569,933	4,869,345	1,753,925	89,080	15,929,112	21,097,436
32	オフ・バランス取引	/	/	/	120,932,412	2,563,438	/	/	/	124,784,860	2,680,998
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	108,947,766	/	/	/	/	112,205,958
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	124.5%	/	/	/	/	122.3%

# 財務ハイライト

## 三井住友銀行

### ■連結

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	1,400,345	2,376,048	3,729,168	2,990,450	4,991,948
経常利益	522,681	676,946	653,071	867,849	1,125,928
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	371,265	490,004	491,575	568,244	807,042
中間包括利益(包括利益)	503,701	586,366	1,050,046	327,943	952,014
純資産額	9,737,401	9,764,752	10,725,611	9,219,858	9,735,509
総資産額	226,825,053	256,689,648	273,792,166	242,105,934	252,567,523
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	17.20	14.36	15.48	15.78	15.34
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.56	13.31	14.27	14.53	14.15
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.72	11.61	12.20	12.67	12.43
従業員数(人)	58,359	58,572	60,227	58,041	59,399

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

### ■単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	1,122,978	2,032,709	3,080,805	2,477,287	4,133,627
信託報酬	983	1,061	1,422	2,254	2,451
業務粗利益(A)	746,557	928,221	895,430	1,579,178	1,699,474
経費(除く臨時処理分)(B)	418,285	443,752	481,569	857,233	883,603
経費率((B)/(A)×100)(%)	56.0	47.8	53.8	54.3	52.0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	328,272	484,469	413,860	721,944	815,871
コア業務純益	300,520	547,822	414,064	764,309	902,618
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	269,473	516,527	409,374	722,805	863,278
業務純益	328,272	517,387	413,860	715,731	797,003
経常利益	415,822	541,386	451,037	745,950	865,797
中間(当期)純利益	286,218	399,755	345,730	546,294	634,154
純資産額	8,350,031	7,191,452	7,570,824	7,546,483	7,394,955
総資産額	213,694,342	238,705,788	252,141,100	227,964,729	235,337,464
預金残高	133,817,619	147,864,317	151,884,588	141,015,245	149,948,880
貸出金残高	82,073,805	96,029,464	97,245,699	87,671,294	94,307,397
有価証券残高	36,507,327	31,630,177	38,652,169	38,238,579	32,210,394
信託財産額	4,739,447	4,802,487	5,707,676	4,622,304	5,108,905
信託勘定貸出金残高	767,496	926,950	1,424,814	751,760	1,070,590
信託勘定有価証券残高(除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	890,972	911,792	905,646	889,179	900,799
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	16.19	12.73	13.54	14.77	13.97
Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.52	11.53	12.15	13.49	12.63
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.60	9.73	9.96	11.53	10.81
従業員数(人)	28,054	28,012	27,945	27,851	27,839

(注)1.コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益

2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含まれておりません。

# 中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期末 2022年9月30日現在	2023年度中間期末 2023年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	68,690,146	75,213,143 <sup>*5</sup>
コールローン及び買入手形	8,216,151	6,528,010
買現先勘定	3,343,077	5,377,037
債券貸借取引支払保証金	1,899,378	2,285,705
買入金銭債権	5,745,444	5,420,468
特定取引資産	5,575,675	6,191,210 <sup>*5</sup>
金銭の信託	0	0
有価証券	31,364,451	39,094,002 <sup>*1,2,3,5,12</sup>
貸出金	102,433,214	103,516,130 <sup>*3,4,5,6</sup>
外国為替	2,859,785	2,238,431 <sup>*3,4</sup>
リース債権及びリース投資資産	232,348	257,744
その他資産	11,507,036	12,531,124 <sup>*3,5</sup>
有形固定資産	1,387,525	1,392,778 <sup>*7,8</sup>
無形固定資産	334,741	378,191
退職給付に係る資産	634,678	718,671
繰延税金資産	79,295	69,426
支払承諾見返	13,042,373	13,142,058 <sup>*3</sup>
貸倒引当金	△655,677	△561,970
<b>資産の部合計</b>	<b>256,689,648</b>	<b>273,792,166</b>

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期末 2022年9月30日現在	2023年度中間期末 2023年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	157,424,275	162,776,285 <sup>*5</sup>
譲渡性預金	14,889,617	14,144,020
コールマネー及び売渡手形	912,518	849,557
売現先勘定	14,119,108	19,602,826 <sup>*5</sup>
債券貸借取引受入担保金	287,228	297,467 <sup>*5</sup>
コマーシャル・ペーパー	2,140,976	2,084,065
特定取引負債	5,040,546	5,435,811
借入金	20,657,961	24,701,919 <sup>*5,9</sup>
外国為替	1,627,801	2,278,201
社債	910,907	563,833 <sup>*10</sup>
信託勘定借	2,354,852	2,111,631 <sup>*5,11</sup>
その他負債	13,268,385	14,627,472
賞与引当金	32,428	38,220
退職給付に係る負債	6,358	6,977
役員退職慰労引当金	504	545
ポイント引当金	907	1,417
睡眠預金払戻損失引当金	2,846	8,574
繰延税金負債	176,163	367,721
再評価に係る繰延税金負債	29,132	27,945 <sup>*7</sup>
支払承諾	13,042,373	13,142,058
<b>負債の部合計</b>	<b>246,924,895</b>	<b>263,066,554</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,965,688	1,977,763
利益剰余金	4,314,113	4,659,806
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,840,794	8,198,563
その他有価証券評価差額金	616,751	1,019,681
繰延ヘッジ損益	33,904	56,232
土地再評価差額金	36,307	35,041 <sup>*7</sup>
為替換算調整勘定	973,840	1,131,697
退職給付に係る調整累計額	110,481	121,634
その他の包括利益累計額合計	1,771,285	2,364,287
非支配株主持分	152,672	162,761
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,764,752</b>	<b>10,725,611</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>256,689,648</b>	<b>273,792,166</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
<b>経常収益</b>	<b>2,376,048</b>	<b>3,729,168</b>
資金運用収益	1,371,459	2,727,498
( <sup>25</sup> 貸出金利息)	(901,819)	(1,577,258)
( <sup>25</sup> 有価証券利息配当金)	(211,655)	(297,176)
信託報酬	3,044	3,784
役務取引等収益	370,483	412,126
特定取引収益	8,397	32,918
その他業務収益	444,985	421,402
その他経常収益	177,678	131,437 <sup>*1</sup>
<b>経常費用</b>	<b>1,699,102</b>	<b>3,076,097</b>
資金調達費用	644,761	2,012,953
( <sup>25</sup> 預金利息)	(230,158)	(801,998)
役務取引等費用	91,334	102,828
特定取引費用	144,384	139,025
その他業務費用	139,139	77,399
営業経費	592,081	657,154 <sup>*2</sup>
その他経常費用	87,400	86,735 <sup>*3</sup>
<b>経常利益</b>	<b>676,946</b>	<b>653,071</b>
<b>特別利益</b>	<b>585</b>	<b>10,137 <sup>*4</sup></b>
<b>特別損失</b>	<b>795</b>	<b>1,859 <sup>*5,6</sup></b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>676,736</b>	<b>661,349</b>
法人税、住民税及び事業税	145,088	183,669
法人税等調整額	39,002	△15,232
<b>法人税等合計</b>	<b>184,091</b>	<b>168,436</b>
<b>中間純利益</b>	<b>492,645</b>	<b>492,912</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>2,641</b>	<b>1,336</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>490,004</b>	<b>491,575</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
中間純利益	492,645	492,912
その他の包括利益	93,720	557,133
その他有価証券評価差額金	△632,676	43,031
繰延ヘッジ損益	98,068	72,255
為替換算調整勘定	592,661	424,171
退職給付に係る調整額	△8,041	△9,524
持分法適用会社に対する持分相当額	43,709	27,198
<b>中間包括利益</b>	<b>586,366</b>	<b>1,050,046</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	565,605	1,034,735
非支配株主に係る中間包括利益	20,760	15,310

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,205	3,867,551	△210,003	7,394,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△43,455		△43,455
親会社株主に帰属する 中間純利益			490,004		490,004
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△517			△517
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△517	446,561	—	446,044
当中間期末残高	1,770,996	1,965,688	4,314,113	△210,003	7,840,794

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日							非支配株主 持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,253,370	△74,044	36,320	361,502	118,548	1,695,697	129,411	9,219,858	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△43,455	
親会社株主に帰属する 中間純利益								490,004	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△517	
土地再評価差額金の取崩								12	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△636,619	107,948	△12	612,338	△8,067	75,588	23,261	98,849	
当中間期変動額合計	△636,619	107,948	△12	612,338	△8,067	75,588	23,261	544,893	
当中間期末残高	616,751	33,904	36,307	973,840	110,481	1,771,285	152,672	9,764,752	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,965,682	4,239,771	△210,003	7,766,447
当中間期変動額					
剰余金の配当			△71,505		△71,505
親会社株主に帰属する 中間純利益			491,575		491,575
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		12,080			12,080
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	12,080	420,034	—	432,115
当中間期末残高	1,770,996	1,977,763	4,659,806	△210,003	8,198,563

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日							非支配株主 持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	972,941	△15,964	35,005	697,887	131,222	1,821,091	147,969	9,735,509	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△71,505	
親会社株主に帰属する 中間純利益								491,575	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								12,080	
土地再評価差額金の取崩								△35	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	46,740	72,197	35	433,809	△9,588	543,195	14,791	557,986	
当中間期変動額合計	46,740	72,197	35	433,809	△9,588	543,195	14,791	990,102	
当中間期末残高	1,019,681	56,232	35,041	1,131,697	121,634	2,364,287	162,761	10,725,611	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	676,736	661,349
減価償却費	77,951	81,466
減損損失	339	631
のれん償却額	1,649	—
負ののれん発生益	—	△10,063
段階取得に係る差損益(△は益)	△213	—
持分法による投資損益(△は益)	△33,516	△22,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,402	△53,832
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,730	△17,808
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,513	△1,634
退職給付に係る資産負債の増減額	△22,113	△18,615
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△75	△50
ポイント引当金の増減額(△は減少)	37	277
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,920	△2,270
資金運用収益	△1,371,459	△2,727,498
資金調達費用	644,761	2,012,953
有価証券関係損益(△)	△26,839	△46,744
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△825,663	△801,847
固定資産処分損益(△は益)	83	1,153
特定取引資産の純増(△)減	△1,287,787	△2,144,415
特定取引負債の純増減(△)	1,968,204	1,398,366
貸出金の純増(△)減	△9,111,866	△3,032,809
預金の純増減(△)	6,740,562	2,463,875
譲渡性預金の純増減(△)	1,394,113	865,035
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△7,237,299	197,876
有利息預け金の純増(△)減	△1,379,424	1,312,101
コールローン等の純増(△)減	△4,166,420	△164,226
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△25,156	△673,290
コールマネー等の純増減(△)	△2,413,475	5,166,856
コマース・ペーパーの純増減(△)	181,841	△318,347
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,551	△140,627
外国為替(資産)の純増(△)減	△39,819	△280,050
外国為替(負債)の純増減(△)	354,474	777,769
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	15,826	△6,285
普通社債発行及び償還による増減(△)	△40,736	△191,372
信託勘定借の純増減(△)	△89,020	△301,832
資金運用による収入	1,231,037	2,652,220
資金調達による支出	△577,606	△1,903,881
その他	1,078,161	186,445
小計	△14,358,832	4,918,593
法人税等の支払額	△178,425	△139,077
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,537,257</b>	<b>4,779,516</b>

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△17,041,965	△19,513,386
有価証券の売却による収入	11,185,736	4,485,925
有価証券の償還による収入	13,431,353	10,819,914
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△30,826	△39,383
有形固定資産の売却による収入	2,274	5,356
無形固定資産の取得による支出	△55,379	△62,912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,491,193</b>	<b>△4,316,379</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	1,436,169
劣後特約付借入金の返済による支出	△423,632	△249,800
配当金の支払額	△43,455	△71,505
非支配株主への配当金の支払額	△1,488	△2,574
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	956	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△467,619</b>	<b>1,112,289</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>628,974</b>	<b>452,206</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△6,884,709</b>	<b>2,027,633</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>64,836,471</b>	<b>64,265,790</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>57,951,762</b>	<b>66,293,424</b> <sup>*1</sup>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



#### (14)重要なヘッジ会計の方法

##### ①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしてしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしてしております。

##### ②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

##### ③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしてしております。

##### ④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

#### (15)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

#### (16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

#### (17)グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

#### <追加情報>

##### 1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、ロシア関連と信に対して合計81,665百万円の貸倒引当金を計上しております。

##### 2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、金利上昇の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計23,076百万円の貸倒引当金を計上しております。

##### 3.新型コロナウイルス感染症の足許の状況を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は、日本政府が感染症法上の分類を5類に引き下げ等、一定の落ち着きを見せているものの、政府の資金支援の剥落や、新しい生活様式の定着に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを業種や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

#### (中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 836,445百万円  
出資金 3,436百万円

##### ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債	457,394百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	7,147,161百万円
再貸付けに供している有価証券	9,990百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,366,494百万円

##### ※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	108,741百万円
危険債権額	378,422百万円
要管理債権額	150,579百万円
三月以上延滞債権額	14,382百万円
貸出条件緩和債権額	136,196百万円
小計額	637,743百万円
正常債権額	120,047,125百万円
合計額	120,684,868百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

##### ※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	883,738百万円
※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	35,125百万円
特定取引資産	48,998百万円
有価証券	15,520,471百万円
貸出金	11,878,433百万円

担保資産に対応する債務	
預金	2,899百万円
売現先勘定	12,827,434百万円
債券貸借取引受入担保金	297,467百万円
借入金	11,021,229百万円
信託勘定借	782,090百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	16,924百万円
特定取引資産	65,385百万円
有価証券	5,468,870百万円
貸出金	95,372百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,035,822百万円
保証金	55,025百万円
先物取引差入証拠金	5,719百万円
その他の証拠金等	16,420百万円

##### ※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	83,707,770百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	53,252,291百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

##### ※7. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

##### ※8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	860,692百万円
※9. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金	12,008,036百万円

##### ※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。劣後特約付社債

	79,997百万円
※11. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードバンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。債権担保付社債(カバードバンド)に	782,090百万円
関連した信託勘定からの借入金	

##### ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	966,817百万円
--	------------

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- |      |           |
|------|-----------|
| 金銭信託 | 26,055百万円 |
|------|-----------|

**(中間連結損益計算書関係)**

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 91,284百万円 |
|--------|-----------|
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |            |
|-------|------------|
| 給料・手当 | 283,634百万円 |
| 減価償却費 | 66,597百万円  |
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |       |           |
|-------|-----------|
| 株式等償却 | 40,952百万円 |
|-------|-----------|
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 負ののれん発生益 | 10,063百万円 |
|----------|-----------|
- ※5. 特別損失は、次のものであります。
- |         |          |
|---------|----------|
| 固定資産処分損 | 1,227百万円 |
| 減損損失    | 631百万円   |
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 29物件	土地、建物等	516
近畿圏	遊休資産 8物件	土地、建物等	18
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	96

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当行及び一部の連結子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	71,505	673

※決議：2023年5月12日 取締役会  
基準日：2023年3月31日  
効力発生日：2023年5月16日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	471,424	4,437

※決議：2023年11月14日 取締役会  
配当の原資：利益剰余金  
基準日：2023年9月30日  
効力発生日：2023年11月20日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| 現金預け金勘定            | 75,213,143百万円 |
| 日本銀行への預け金を除く有利息預け金 | △8,919,719百万円 |
| 現金及び現金同等物          | 66,293,424百万円 |

**(リース取引関係)****1.ファイナンス・リース取引**

- (1)借手側

- ①リース資産の内容

(ア)有形固定資産  
主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産  
ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2)貸手側

- ①リース投資資産の内訳

	(単位：百万円)
リース料債権部分	340,607
見積残存価額部分	28,345
受取利息相当額	△111,208
合計	257,744

- ②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	(単位：百万円)
1年以内	28,052
1年超2年以内	27,558
2年超3年以内	21,667
3年超4年以内	55,428
4年超5年以内	11,614
5年超	196,286
合計	340,607

**2.オペレーティング・リース取引**

- (1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	24,885
1年超	151,425
合計	176,311

- (2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	40,765
1年超	94,746
合計	135,512

**(金融商品関係)****金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項**

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3参照)。金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	144,092	425,592	569,685
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,330,829	563,942	—	1,894,772
金銭的信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券 <sup>(※1)</sup>	25,266,036	12,142,976	22,234	37,431,247
うち株式	3,377,101	939	—	3,378,041
国債	9,512,126	—	—	9,512,126
地方債	1,031,528	45,915	—	1,077,443
短期社債	—	419,987	—	419,987
社債	—	2,227,751	21,145	2,248,896
外国株式	539,557	3,106	—	542,663
外国債券	10,297,992	8,811,995	1,089	19,111,076
その他	507,730	633,282	—	1,141,013
資産計	26,596,866	12,851,013	447,826	39,895,705
特定取引負債				
売付商品債券	471,229	200,744	—	671,974
負債計	471,229	200,744	—	671,974
デリバティブ取引 <sup>(※2,3)</sup>				
金利関連取引	15,789	(1,964,065)	3,361	(1,944,914)
通貨関連取引	12,573	(103,439)	—	(90,866)
株式関連取引	446	60	—	507
債券関連取引	(106)	—	—	(106)
商品関連取引	360	396	—	756
クレジット・デリバティブ取引	—	(5,498)	—	(5,498)
デリバティブ取引計	29,063	(2,072,547)	3,361	(2,040,122)

(※)1. その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。  
2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。  
3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,923,788)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

- (2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 <sup>(※)</sup>	—	—	4,907,305	4,907,305	4,847,279	60,025
有価証券						
満期保有目的の債券	205,524	4,964	—	210,488	212,194	△1,706
貸出金					103,516,130	
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>					△356,979	
リース債権及びリース投資資産 <sup>(※)</sup>	—	—	104,019,651	104,019,651	103,159,151	860,499
資産計	205,524	4,964	109,176,932	109,387,421	108,475,954	911,467
預金	—	162,800,311	—	162,800,311	162,776,285	24,025
譲渡性預金	—	14,151,428	—	14,151,428	14,144,020	7,408
借入金	—	22,067,825	1,596,619	23,664,444	24,701,919	△1,037,474
社債	—	534,819	1,630	536,450	563,833	△27,383
信託勘定借	—	2,062,754	—	2,062,754	2,111,631	△48,876
負債計	—	201,617,140	1,598,249	203,215,389	204,297,690	△1,082,301

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 資産

##### 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

##### 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

##### 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

##### 有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

##### 貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

#### 負債

##### 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

##### 預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

##### 借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

##### デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

#### (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 51.2%
		期限前償還率	2.0% — 6.5%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率	7.8% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 50.0%
		倒産確率	100.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産時の損失率	32.1% — 78.0%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	31.5% — 67.3%
		金利為替相関係数	11.1% — 46.4%

#### (2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 <sup>(※)3</sup>	レベル3の時価からの振替 <sup>(※)4</sup>	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 <sup>(※)1</sup>	その他の包括利益に計上 <sup>(※)2</sup>					
買入金銭債権	465,157	△5,267	2,347	△36,645	—	—	425,592	—
有価証券								
その他有価証券	25,725	619	140	△3,542	80	△788	22,234	114
うち社債	24,703	525	140	△3,516	80	△788	21,145	427
外国債券	1,021	94	—	△26	—	—	1,089	△312
デリバティブ取引								
金利関連取引	2,460	836	—	64	—	—	3,361	827
株式関連取引	48	△48	—	—	—	—	—	△48
合計	493,392	△3,859	2,488	△40,124	80	△788	451,188	893

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。

2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

## (3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

## (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

## 倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

## 倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

## 期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

## 相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の係数を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 <sup>(※)1, 2</sup>	210,106
組合出資金等 <sup>(※)2</sup>	400,570
合計	610,677

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。  
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において11,704百万円減損処理を行っております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	3,729,168
うち役員取引等収益	412,126
預金・貸出業務	127,817
為替業務	74,739
証券関連業務	29,960
代理業務	4,272
保護預り・貸金庫業務	2,194
保証業務	21,577
投資信託関連業務	16,893
その他	134,671

(注)預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

## (企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

## (1株当たり情報)

## 1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	99,416.56円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	10,725,611百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	162,761百万円
(うち非支配株主持分)	(162,761百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	10,562,850百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	106,248千株

## 2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	4,626.67円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	491,575百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に	
帰属する中間純利益	491,575百万円
普通株式の期中平均株式	106,248千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4,626.64円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連	(△2百万円)
会社の潜在株式による調整額)	
普通株式増加数	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益の算定に含めなかった	
潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

## 有価証券関係 (2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,311	11
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,300	7,311	11
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	78,555	78,098	△457
	地方債	121,349	120,114	△1,234
	社債	4,990	4,964	△26
	その他	—	—	—
	小計	204,894	203,176	△1,717
合計		212,194	210,488	△1,706

## (2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,336,108	1,014,203	2,321,904
	債券	5,342,450	5,332,690	9,759
	国債	4,242,193	4,241,317	876
	地方債	1,905	1,904	0
	社債	1,098,351	1,089,468	8,882
	その他	4,010,658	3,632,895	377,763
小計	12,689,217	9,979,790	2,709,427	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,932	46,737	△4,805
	債券	7,916,003	8,045,817	△129,814
	国債	5,269,932	5,335,330	△65,397
	地方債	1,075,538	1,106,332	△30,794
	社債	1,570,532	1,604,154	△33,621
	その他	17,508,303	18,679,345	△1,171,042
小計	25,466,239	26,771,901	△1,305,662	
合計		38,155,456	36,751,691	1,403,764

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

## (3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は31,354百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

**有価証券関係** (2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

**有価証券の範囲等**

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

**(1)満期保有目的の債券**

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	72,542	72,425	△117
	地方債	43,706	43,264	△441
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	116,248	115,690	△558
合計		116,248	115,690	△558

**(2)その他の有価証券**

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,735,127	974,817	1,760,310
	債券	4,926,518	4,912,315	14,202
	国債	3,505,324	3,504,733	590
	地方債	1,370	1,366	3
	社債	1,419,823	1,406,214	13,608
	その他	2,822,715	2,564,499	258,215
小計	10,484,361	8,451,632	2,032,728	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	121,722	144,329	△22,607
	債券	9,087,446	9,168,887	△81,441
	国債	6,482,775	6,531,796	△49,021
	地方債	1,084,347	1,100,040	△15,692
	社債	1,520,322	1,537,049	△16,727
	その他	10,972,835	12,072,017	△1,099,182
小計	20,182,003	21,385,234	△1,203,230	
合計		30,666,365	29,836,867	829,497

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

**(3)減損処理を行った有価証券**

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は790百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

**金銭の信託関係**

(2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

**(1)満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託**

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

**金銭の信託関係**

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

**(1)満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託**

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

**その他有価証券評価差額金**

(2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末
評価差額	1,403,969
その他有価証券	1,403,969
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	376,491
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,027,477
(△)非支配株主持分相当額	6,116
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,678
その他有価証券評価差額金	1,019,681

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
- 2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

**その他有価証券評価差額金**

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	829,843
その他有価証券	829,843
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	204,741
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	625,101
(△)非支配株主持分相当額	4,304
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,045
その他有価証券評価差額金	616,751

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
- 2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。



1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	128,038,516	14,966,576	15,678	15,678
	買建	26,551,635	2,948,813	△17,493	△17,493
	金利オプション				
	売建	16,278,961	5,851,335	△36,367	△36,367
	買建	171,500,770	24,504,100	52,666	52,666
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,475,665	255,837	△13,537	△13,537
	買建	17,737,765	774,316	19,329	19,329
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	445,174,012	362,513,422	△29,477,485	△29,477,485
	受取変動・支払固定	451,798,039	357,416,123	28,757,839	28,757,839
	受取変動・支払変動	82,843,684	56,402,000	9,436	9,436
	金利スワップション				
	売建	30,896,356	11,734,053	△637,748	△637,748
	買建	33,210,744	15,506,919	604,237	604,237
	キャップ				
	売建	76,344,532	34,937,926	△1,247,203	△1,247,203
	買建	17,812,938	13,066,896	296,996	296,996
	フロアー				
	売建	9,381,649	9,185,730	△22,255	△22,255
	買建	12,198,104	10,504,275	36,205	36,205
その他					
売建	39,716,280	12,079,454	△622,137	△622,137	
買建	55,116,818	27,702,632	448,397	448,397	
合計			△1,810,724	△1,810,724	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	979	—	△180	△180
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	通貨スワップション				
	売建	17,701	17,701	△2	△2
	買建	1,852,479	1,784,408	△144	△144
	為替予約	133,728,880	14,437,085	△43,910	△43,910
	通貨オプション				
	売建	4,040,469	1,601,135	△143,481	△143,481
買建	3,756,499	1,284,679	144,838	144,838	
合計			1,698,732	382,823	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	638,453	—	16,642	16,642
	買建	642,540	—	△16,873	△16,873
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	110,000	—	677	677
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	109	109	60	60
合計				507	507

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,135	—	22,461	22,461
	買建	1,764,497	—	△22,498	△22,498
	債券先物オプション				
	売建	71,592	—	△124	△124
	買建	19,903	—	54	54
合計				△106	△106

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,174	—	△539	△539
	買建	29,524	—	900	900
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,670	17,486	△7,505	△7,505
	変動価格受取・固定価格支払	28,868	12,392	8,184	8,184
	商品オプション				
	売建	7,209	705	△488	△488
	買建	5,549	6	205	205
合計				756	756

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	154,540	142,790	2,364	2,364
	買建	664,994	641,494	△7,863	△7,863
合計				△5,498	△5,498

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		1,562,264	18,928	1,306
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,801,228	33,474,507	△1,358,326
	受取変動・支払固定		24,603,197	23,699,440	1,217,527
	金利スワップション				
	売建		207,916	207,916	△44,105
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		2,291	—	1
	受取変動・支払固定		743,580	640,906	49,406
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取変動・支払固定		56,387	56,101	(注)2
合計					△134,189

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等			
	為替予約		15,216,298	8,918,522	△1,907,027
			6,265,351	—	106,067
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券			
			76,825	42,073	11,360
合計					△1,789,599

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	142,890,850	18,547,263	47,533	47,533
	買建	73,635,251	33,817,400	△38,327	△38,327
	金利オプション				
売建	81,400,452	13,623,145	△168,328	△168,328	
買建	441,509,326	85,088,039	598,743	598,743	
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,184,115	146,239	△29,305	△29,305
	買建	10,219,722	851,883	36,304	36,304
	金利スワップ	1,046,606,249	622,204,176	△426,672	△426,672
	受取固定・支払変動	400,326,681	271,736,929	△21,172,452	△21,172,452
	受取変動・支払固定	425,889,870	289,558,845	20,720,930	20,720,930
	受取変動・支払変動	220,151,419	60,670,122	△5,596	△5,596
	金利スワップション				
	売建	20,175,171	9,700,908	△542,083	△542,083
	買建	19,524,277	11,671,535	532,554	532,554
	キャップ				
	売建	111,562,506	65,947,387	△2,150,516	△2,150,516
	買建	22,578,627	15,992,114	466,615	466,615
フロアー					
売建	5,334,867	3,321,075	△9,386	△9,386	
買建	5,474,284	4,965,743	25,619	25,619	
その他					
売建	6,385,707	3,353,135	△88,272	△88,272	
買建	20,821,919	16,147,532	220,502	220,502	
合計			△1,525,019	△1,525,019	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	3,882	—	△1,386	△1,386
買建	9,885	—	0	0	
店頭	通貨スワップ	87,577,163	66,117,963	1,599,727	294,043
	通貨スワップション				
	売建	35,962	35,962	△48	△48
	買建	1,657,103	1,597,156	402	402
	為替予約	125,002,847	17,488,926	△226,406	△226,406
	通貨オプション				
	売建	4,292,694	1,240,542	△212,586	△212,586
買建	3,937,061	1,018,189	181,726	181,726	
合計			1,341,427	35,744	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	607,861	—	44,301	44,301
	買建	586,829	—	△42,864	△42,864
	株式指数オプション				
売建	4,000	—	△130	△130	
買建	10,650	—	297	297	
合計			1,602	1,602	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,303,459	—	44,657	44,657
	買建	3,128,838	—	△42,730	△42,730
	債券先物オプション				
売建	4,336	—	△23	△23	
買建	13,024	—	29	29	
合計			1,933	1,933	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	36,829	—	600	600
買建	45,168	—	△1,161	△1,161	
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	55,261	24,758	△34,491	△34,491
	変動価格受取・固定価格支払	44,219	18,780	36,088	36,088
	変動価格受取・変動価格支払	224	—	△75	△75
	商品オプション				
	売建	25,097	1,240	△1,779	△1,779
	買建	23,766	171	1,412	1,412
合計			594	594	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	104,394	62,921	△84	△84
買建	559,145	476,200	458	458	
合計			374	374	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,812,671	3,364,905	11,905
			434,430	—	△1,194
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	36,938,063	31,366,068	△1,304,350
			27,807,536	27,021,552	1,146,841
	金利スワップション	売建	201,285	201,285	△27,616
買建	—	—	—		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	732,947	627,176	39,985
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	63,310	52,010	(注)2
合計					△134,428

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	17,006,671	9,079,981	△1,690,336
			18,261	—	△4,604
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	110,076	70,301	16,075
合計					△1,678,865

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期末 2022年9月30日現在	2023年度中間期末 2023年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	65,991,341	72,333,503 <sup>*5</sup>
コールローン	7,075,668	5,081,455
買現先勘定	1,178,424	1,405,902
債券貸借取引支払保証金	1,884,837	2,270,459
買入金銭債権	2,316,004	2,086,284
特定取引資産	3,157,387	3,213,870 <sup>*5</sup>
有価証券	31,630,177	38,652,169 <sup>*1,2,3,5,10</sup>
貸出金	96,029,464	97,245,699 <sup>*3,4,5,6</sup>
外国為替	2,713,664	2,087,527 <sup>*3,4</sup>
その他資産	9,544,304	10,740,746 <sup>*3,5</sup>
有形固定資産	769,906	744,147
無形固定資産	262,992	304,234
前払年金費用	463,605	529,174
支払承諾見返	16,259,230	15,919,261 <sup>*3</sup>
貸倒引当金	△571,221	△473,334
<b>資産の部合計</b>	<b>238,705,788</b>	<b>252,141,100</b>

### セグメント情報

#### (1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

- ホールセール部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
- リテール部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
- グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
- 市場営業部門：金融マーケットに対応した業務
- 本社管理：上記各部門に属さない業務等

#### (2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

#### (3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	444,800	166,800	651,600	243,000	△240,677	1,265,523
営業経費	△151,600	△159,500	△343,800	△42,100	39,846	△657,154
持分法による投資損益	—	2,200	14,800	—	5,283	22,283
連結業務純益	293,200	9,500	322,600	200,900	△195,548	630,652

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。  
2.[本社管理等]には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	395,200	151,000	601,000	272,900	△241,350	1,178,750
営業経費	△140,500	△142,900	△280,800	△40,400	12,519	△592,081
持分法による投資損益	—	1,600	34,700	—	△2,784	33,516
連結業務純益	254,700	9,700	354,900	232,500	△231,615	620,185

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。  
2.[本社管理等]には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間に行った本社管理損益の部門への配賦方法の変更等を遡及適用した結果は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	401,300	158,000	571,100	239,000	△190,650	1,178,750
営業経費	△144,500	△155,300	△288,800	△39,700	36,219	△592,081
持分法による投資損益	—	1,600	32,600	—	△684	33,516
連結業務純益	256,800	4,300	314,900	199,300	△155,115	620,185

#### (4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2023年度中間期
連結業務純益	630,652
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	109,154
その他経常費用	△86,735
中間連結損益計算書の経常利益	653,071

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2022年度中間期
連結業務純益	620,185
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	144,161
その他経常費用	△87,400
中間連結損益計算書の経常利益	676,946

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期末 2022年9月30日現在	2023年度中間期末 2023年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	147,864,317	151,884,588
譲渡性預金	14,563,142	13,833,675
コールマネー	876,444	840,051
売現先勘定	12,819,034	16,936,557 <sup>*5</sup>
債券貸借取引受入担保金	219,661	224,194 <sup>*5</sup>
コマーシャル・ペーパー	1,227,039	1,113,130
特定取引負債	2,057,078	2,084,002
借入金	20,537,074	24,433,936 <sup>*5,7</sup>
外国為替	1,664,352	2,317,510
社債	719,101	541,932 <sup>*8</sup>
信託勘定借	2,226,616	1,971,708 <sup>*5,9</sup>
その他負債	10,410,455	12,241,462
未払法人税等	68,173	16,245
リース債務	2,288	690
資産除去債務	7,115	13,259
その他の負債	10,332,877	12,211,267
賞与引当金	11,738	11,776
ポイント引当金	907	1,417
睡眠預金払戻損失引当金	2,246	7,838
繰延税金負債	26,761	179,285
再評価に係る繰延税金負債	29,132	27,945
支払承諾	16,259,230	15,919,261 <sup>*5</sup>
<b>負債の部合計</b>	<b>231,514,336</b>	<b>244,570,275</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,436,172	3,551,104
その他利益剰余金	3,436,172	3,551,104
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	3,214,671	3,329,602
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,771,720	6,886,652
<sup>1</sup> 他有価証券評価差額金	723,335	1,117,062
繰延ヘッジ損益	△329,154	△457,739
土地再評価差額金	25,550	24,849
評価・換算差額等合計	419,731	684,172
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,191,452</b>	<b>7,570,824</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>238,705,788</b>	<b>252,141,100</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
<b>経常収益</b>	<b>2,032,709</b>	<b>3,080,805</b>
資金運用収益	1,189,217	2,288,419
<sup>2</sup> 貸出金利息	(754,817)	(1,347,917)
<sup>2</sup> 有価証券利息配当金	(226,323)	(264,150)
信託報酬	1,061	1,422
役務取引等収益	317,927	339,748
特定取引収益	8,192	3,740
その他業務収益	387,402	343,534
その他経常収益	128,907	103,940 <sup>*1</sup>
<b>経常費用</b>	<b>1,491,323</b>	<b>2,629,767</b>
資金調達費用	577,727	1,760,670
<sup>2</sup> 預金利息	(171,005)	(663,619)
役務取引等費用	95,813	108,227
特定取引費用	205,136	185,471
その他業務費用	96,902	27,065
営業経費	430,670	471,740 <sup>*2</sup>
その他経常費用	85,072	76,592 <sup>*3</sup>
<b>経常利益</b>	<b>541,386</b>	<b>451,037</b>
<b>特別利益</b>	<b>352</b>	<b>44 <sup>*4</sup></b>
<b>特別損失</b>	<b>724</b>	<b>1,674 <sup>*5</sup></b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>541,014</b>	<b>449,407</b>
法人税、住民税及び事業税	129,819	127,584
法人税等調整額	11,439	△23,907
<b>法人税等合計</b>	<b>141,258</b>	<b>103,677</b>
<b>中間純利益</b>	<b>399,755</b>	<b>345,730</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				役員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,858,358	3,079,860
当中間期変動額								
剰余金の配当							△43,455	△43,455
中間純利益							399,755	399,755
土地再評価差額金の取崩							12	12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	356,312	356,312
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,214,671	3,436,172

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,415,408	1,288,414	△182,902	25,563	1,131,074	7,546,483
当中間期変動額							
剰余金の配当		△43,455					△43,455
中間純利益		399,755					399,755
土地再評価差額金の取崩		12					12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△565,078	△146,252	△12	△711,343	△711,343
当中間期変動額合計	—	356,312	△565,078	△146,252	△12	△711,343	△355,030
当中間期末残高	△210,003	6,771,720	723,335	△329,154	25,550	419,731	7,191,452

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				役員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,055,413	3,276,915
当中間期変動額								
剰余金の配当							△71,505	△71,505
中間純利益							345,730	345,730
土地再評価差額金の取崩							△35	△35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	274,189	274,189
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,329,602	3,551,104

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,612,463	1,040,472	△282,793	24,813	782,492	7,394,955
当中間期変動額							
剰余金の配当		△71,505					△71,505
中間純利益		345,730					345,730
土地再評価差額金の取崩		△35					△35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			76,590	△174,946	35	△98,320	△98,320
当中間期変動額合計	—	274,189	76,590	△174,946	35	△98,320	175,869
当中間期末残高	△210,003	6,886,652	1,117,062	△457,739	24,849	684,172	7,570,824

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主に定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 7年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (2)無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は194,902百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)ポイント引当金

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.収益の計上方法

- (1)収益の認識方法
- 顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。
- (2)主な取引における収益の認識
- 顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。
- 預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.ヘッジ会計の方法

- (1)金利リスク・ヘッジ
- 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
- (2)為替変動リスク・ヘッジ
- 異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2)グループ通算制度の適用
- 当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

<追加情報>

1. ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
- ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、ロシア関連与信に対して合計63,720百万円の貸倒引当金を計上しております。

- ※7. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 12,028,036百万円
- ※8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 59,997百万円
- ※9. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。  
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 782,090百万円
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 1,225,194百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 26,055百万円

#### (中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 86,882百万円  
貸倒引当金戻入益 10,599百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 13,396百万円  
無形固定資産 40,218百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等償却 43,496百万円  
貸出金償却 19,977百万円
- ※4. 特別利益は次のとおりであります。  
固定資産処分益 44百万円
- ※5. 特別損失は次のとおりであります。  
固定資産処分損 1,043百万円  
減損損失 631百万円

#### (企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

#### (重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

839,608百万円	
※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	310,811百万円
特定取引資産	48,998百万円
有価証券	13,307,943百万円
貸出金	11,764,574百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	10,696,520百万円
債券貸借取引受入担保金	224,194百万円
借入金	11,003,539百万円
信託勘定借	782,090百万円
支払承諾	265,041百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,343,281百万円
特定取引資産	65,385百万円
有価証券	5,450,443百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	2,643,853百万円
保証金	51,043百万円
先物取引差入証拠金	5,719百万円

- ※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	82,014,032百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	52,574,382百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

2. 海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、金利上昇の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計23,076百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 新型コロナウイルス感染症の足許の状況を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は、日本政府が感染症法上の分類を5類に引き下げる等、一定の落ち着きを見せているものの、政府の資金支援の剥落や、新しい生活様式の定着に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを業種や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

#### (中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式及び出資金総額  
株式及び出資金 4,672,371百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。  
「有価証券」中の国債及び地方債 457,394百万円  
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。  
(再)担保に差し入れている有価証券 6,927,465百万円  
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,812,016百万円
- ※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 94,079百万円  
危険債権額 334,739百万円  
要管理債権額 120,337百万円  
三月以上延滞債権額 222百万円  
貸出条件緩和債権額 120,114百万円  
小計額 549,156百万円  
正常債権額 116,243,479百万円  
合計額 116,792,636百万円

有価証券関係 (2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,681	△618
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,681	△618
合計		22,300	21,681	△618

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	112,518	109,285	△3,233
合計	112,518	109,285	△3,233

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,161,690
関連会社株式	313,015
その他	85,146

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,335,594	1,014,549	2,321,044
	債券	5,337,432	5,327,690	9,741
	国債	4,242,193	4,241,317	876
	地方債	1,905	1,904	0
	短期社債	110,000	110,000	0
	社債	983,332	974,468	8,864
	その他	3,317,301	2,947,508	369,793
	小計	11,990,327	9,289,748	2,700,578
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,809	46,595	△4,785
	債券	7,803,160	7,930,028	△126,868
	国債	5,269,932	5,335,330	△65,397
	地方債	1,034,630	1,063,371	△28,740
	短期社債	309,987	310,000	△12
	社債	1,188,609	1,221,326	△32,716
	その他	14,310,814	15,349,597	△1,038,783
	小計	22,155,784	23,326,221	△1,170,437
合計		34,146,111	32,615,970	1,530,141

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は31,354百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,937	△362
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,937	△362
合計		22,300	21,937	△362

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	135,538	132,389	△3,148
合計	135,538	132,389	△3,148

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,279,231
関連会社株式	185,474
その他	78,894

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,734,125	975,144	1,758,980
	債券	4,926,518	4,912,315	14,202
	国債	3,505,324	3,504,733	590
	地方債	1,370	1,366	3
	短期社債	82,000	82,000	0
	社債	1,337,822	1,324,214	13,608
	その他	2,233,451	1,982,341	251,110
	小計	9,894,095	7,869,802	2,024,293
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	121,635	144,226	△22,590
	債券	8,954,545	9,034,715	△80,170
	国債	6,482,775	6,531,796	△49,021
	地方債	1,042,305	1,057,083	△14,777
	短期社債	355,985	356,000	△15
	社債	1,073,478	1,089,835	△16,356
	その他	8,123,126	9,076,507	△953,381
	小計	17,199,307	18,255,449	△1,056,142
合計		27,093,403	26,125,252	968,151

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は790百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。



金銭の信託関係 (2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	9,132,565	1,585,976	17,691	17,691
	買建	8,588,161	1,675,724	△17,493	△17,493
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	231,705,727	204,705,690	△12,892,880	△12,892,880
	受取変動・支払固定	225,572,225	197,954,683	12,767,070	12,767,070
	受取変動・支払変動	25,931,024	20,430,599	9,814	9,814
	金利スワップション				
	売建	1,823,129	1,326,580	△205,449	△205,449
	買建	1,668,928	1,516,468	256,049	256,049
	キャップ				
	売建	571,124	498,430	△12,890	△12,890
	買建	292,164	270,449	11,810	11,810
フロアー					
売建	161,154	126,377	△775	△775	
買建	402,889	353,575	1,203	1,203	
合計			△65,849	△65,849	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	53,830,687	39,993,807	1,465,187	149,279
	通貨スワップション				
	売建	17,701	17,701	△2	△2
	買建	1,852,479	1,784,408	△144	△144
	為替予約	83,740,711	7,241,967	△91,544	△91,544
	通貨オプション				
	売建	2,790,188	1,367,210	△107,760	△107,760
買建	2,327,280	1,061,682	77,227	77,227	
合計			1,342,964	27,055	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	638,453	—	16,642	16,642
	買建	642,540	—	△16,873	△16,873
	株式指数オプション				
売建	—	—	—	—	
買建	110,000	—	677	677	
合計			446	446	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,135	—	22,461	22,461
	買建	1,764,497	—	△22,498	△22,498
	債券先物オプション				
売建	71,592	—	△124	△124	
買建	19,903	—	54	54	
合計			△106	△106	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,174	—	△539	△539
	買建	29,524	—	900	900
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	29,538	16,007	△6,887	△6,887
	変動価格受取・固定価格支払	21,874	10,952	7,435	7,435
	変動価格受取・変動価格支払	—	—	—	—
	商品オプション				
	売建	7,209	705	△488	△488
	買建	5,549	6	205	205
合計				625	625

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	19,229	7,479	121	121
	買建	311,311	287,811	△3,958	△3,958
合計				△3,837	△3,837

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		1,495,800	—	2,253
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,494,457	33,337,568	△1,352,560
	受取変動・支払固定		24,058,990	23,161,633	1,175,381
	金利スワップション				
売建	207,916	207,916	△44,105		
買建	—	—	—		
合計				△219,031	

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	14,872,569	8,758,116	△1,912,657
	為替予約		6,247,858	—	105,798
	合計				△1,806,858

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,626,897	1,639,249	38,626	38,626
	買建	12,201,561	1,726,135	△38,327	△38,327
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	166,943,568	149,975,521	△9,205,135	△9,205,135
	受取変動・支払固定	161,727,701	145,238,009	9,068,109	9,068,109
	受取変動・支払変動	26,941,893	23,125,437	5,219	5,219
	金利スワップション				
	売建	1,920,192	1,467,373	△140,641	△140,641
	買建	1,585,155	1,457,555	170,558	170,558
	キャップ				
	売建	672,129	497,862	△14,587	△14,587
	買建	339,125	229,126	13,657	13,657
	フロアー				
売建	250,288	133,608	△1,222	△1,222	
買建	345,639	245,094	1,055	1,055	
合計			△102,687	△102,687	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	46,411,363	34,739,272	1,400,106	94,423
	通貨スワップション				
	売建	35,962	35,962	△48	△48
	買建	1,657,103	1,597,156	402	402
	為替予約	76,703,730	7,429,640	△241,850	△241,850
	通貨オプション				
	売建	3,105,672	1,065,951	△146,588	△146,588
買建	2,745,660	849,816	109,152	109,152	
合計			1,121,173	△184,510	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	607,861	—	44,301	44,301
	買建	586,829	—	△42,864	△42,864
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	△130	△130
買建	10,650	—	297	297	
合計				1,602	1,602

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,303,459	—	44,657	44,657
	買建	3,128,838	—	△42,730	△42,730
	債券先物オプション				
	売建	4,336	—	△23	△23
買建	13,024	—	29	29	
合計				1,933	1,933

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 損益の状況(単体)

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	368,281	820,818	(△118)	314,047	1,975,494	(1,123)
資金調達費用	14,948	562,660	(△118)	16,227	1,745,566	(1,123)
資金運用収支	353,332	258,157	611,489	297,820	229,928	527,748
信託報酬	1,021	39	1,061	1,368	53	1,422
役員取引等収益	154,027	163,900	317,927	178,064	161,684	339,748
役員取引等費用	59,414	36,399	95,813	66,201	42,025	108,227
役員取引等収支	94,613	127,501	222,114	111,862	119,658	231,520
特定取引等収益	25	8,166	8,192	1,299	2,441	3,740
特定取引費用	508	204,627	205,136	—	185,471	185,471
特定取引収支	△482	△196,460	△196,943	1,299	△183,030	△181,731
その他業務収益	9,086	378,315	387,402	4,871	342,221	343,534
その他業務費用	20,317	76,585	96,902	9,347	21,274	27,065
その他業務収支	△11,230	301,730	290,499	△4,476	320,946	316,469
業務粗利益	437,254	490,967	928,221	407,874	487,555	895,430
業務粗利益率	0.96	1.26	1.17	0.91	1.25	1.14

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。  
 3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2023年度中間期3,557百万円)下回っております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(9,721,092)	(△118)	0.81%	(9,921,028)	(1,123)	0.70%
資金調達勘定	90,535,177	368,281	0.81%	88,701,711	314,047	0.70%
貸出金	53,796,050	223,461	0.82	56,823,578	232,719	0.81
有価証券	20,020,410	125,277	1.24	14,845,455	62,303	0.83
コールローン	2,971,374	11	0.00	3,220,320	△403	△0.02
買現先勘定	1,215,128	△445	△0.07	1,261,897	△451	△0.07
債券貸借取引支払保証金	1,513,074	150	0.01	1,371,581	163	0.02
預け金等	6,675	0	0.00	4,739	0	0.00
資金調達勘定	141,919,089	14,948	0.02	140,943,084	16,227	0.02
預金	115,386,996	2,222	0.00	119,729,734	2,041	0.00
譲渡性預金	4,927,171	75	0.00	4,881,580	84	0.00
コールマネー	173,732	△12	△0.01	—	—	—
売現先勘定	2,993,655	△2,260	△0.15	1,376,128	△1,398	△0.20
債券貸借取引受入担保金	70	0	0.59	83	0	0.59
借入金	16,616,384	12,704	0.15	13,213,247	14,387	0.21
社債	59,959	658	2.19	59,978	658	2.19

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2022年度中間期55,573,958百万円、2023年度中間期57,956,538百万円)を含めずに表示しております。  
 2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	36,829	—	600	600
	買建	45,168	—	△1,161	△1,161
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,986	23,726	△9,625	△9,625
	変動価格受取・固定価格支払	26,023	17,788	11,154	11,154
	変動価格受取・変動価格支払	224	—	△75	△75
	商品オプション				
	売建	25,097	1,240	△1,779	△1,779
	買建	23,766	171	1,412	1,412
合計				525	525

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

### (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	56,222	14,750	100	100
	買建	286,667	203,722	△345	△345
合計				△245	△245

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 電子決済手段関係 (2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当ありません。

### 電子決済手段関係 (2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当ありません。

### 暗号資産関係 (2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当ありません。

### 暗号資産関係 (2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当ありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,751,055	3,330,630	11,576
	買建		434,430	—	△1,194
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,561,102	31,103,452	△1,287,824
	受取変動・支払固定		27,628,671	26,848,286	1,124,268
	金利スワップション				
	売建		201,285	201,285	△27,616
	買建		—	—	—
合計					△180,789

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	16,696,770	8,806,698	△1,688,981
合計					△1,688,981

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	77,247,397	820,818	2.11%	77,492,413	1,975,494	5.08%
<sup>㊦</sup> 貸出金	39,851,549	531,356	2.65	38,714,175	1,115,198	5.74
<sup>㊦</sup> 有価証券	15,090,426	101,046	1.33	16,504,123	201,846	2.43
<sup>㊦</sup> コールローン	1,373,859	2,391	0.34	3,491,649	61,380	3.50
<sup>㊦</sup> 買現先勘定	550,974	5,271	1.90	621,405	10,622	3.40
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引支払保証金	65,844	77	0.23	164,052	362	0.44
<sup>㊦</sup> 預け金等	13,440,934	99,816	1.48	12,641,912	314,734	4.96
資金調達勘定	(9,721,092)	(△118)		(9,921,028)	(1,123)	
<sup>㊦</sup> 預金	74,963,967	562,660	1.49	76,430,707	1,745,566	4.55
<sup>㊦</sup> 譲渡性預金	30,972,030	168,783	1.08	32,902,914	661,578	4.01
<sup>㊦</sup> コールマネー	9,435,358	74,468	1.57	9,089,221	232,006	5.09
<sup>㊦</sup> 売現先勘定	792,856	4,210	1.05	807,225	18,104	4.47
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引受入担保金	10,580,054	82,536	1.55	9,044,632	282,885	6.23
<sup>㊦</sup> コマースナル・ペーパー	304,182	56	0.03	284,011	4,786	3.36
<sup>㊦</sup> 借入金	1,323,482	6,448	0.97	1,104,473	24,277	4.38
<sup>㊦</sup> 社債	8,767,290	117,659	2.67	9,751,302	185,813	3.80
<sup>㊦</sup> 社債	663,660	13,168	3.95	517,020	10,787	4.16

- (注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期509,689百万円、2023年度中間期204,000百万円)を含めずに表示しております。
- 2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
- 3.国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、2022年度中間期は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)、2023年度中間期は日次カレント方式(取引日のTT仲値をノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	158,061,481	1,189,217	1.50%	156,273,096	2,288,419	2.92%
<sup>㊦</sup> 貸出金	93,647,600	754,817	1.60	95,537,754	1,347,917	2.81
<sup>㊦</sup> 有価証券	35,110,837	226,323	1.28	31,349,579	264,150	1.68
<sup>㊦</sup> コールローン	4,345,234	2,402	0.11	6,711,969	60,977	1.81
<sup>㊦</sup> 買現先勘定	1,766,102	4,825	0.54	1,883,302	10,170	1.07
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引支払保証金	1,578,918	227	0.02	1,535,633	525	0.06
<sup>㊦</sup> 預け金等	13,447,610	99,816	1.48	12,646,652	314,734	4.96
資金調達勘定	207,161,964	577,727	0.55	207,452,762	1,760,670	1.69
<sup>㊦</sup> 預金	146,359,027	171,005	0.23	152,632,649	663,619	0.86
<sup>㊦</sup> 譲渡性預金	14,362,530	74,544	1.03	13,970,801	232,090	3.31
<sup>㊦</sup> コールマネー	966,589	4,198	0.86	807,225	18,104	4.47
<sup>㊦</sup> 売現先勘定	13,573,709	80,275	1.17	10,420,761	281,486	5.38
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引受入担保金	304,252	56	0.03	284,094	4,786	3.36
<sup>㊦</sup> コマースナル・ペーパー	1,323,482	6,448	0.97	1,104,473	24,277	4.38
<sup>㊦</sup> 借入金	25,383,675	130,363	1.02	22,964,550	200,201	1.73
<sup>㊦</sup> 社債	723,619	13,827	3.81	576,999	11,446	3.95

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2022年度中間期56,083,647百万円、2023年度中間期58,160,538百万円)を含めずに表示しております。
- 2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	31,768	21,781	53,549	△7,327	△46,905	△54,233
<sup>㊦</sup> 貸出金	5,241	△2,731	2,510	12,399	△3,141	9,257
<sup>㊦</sup> 有価証券	2,030	53,873	55,904	△27,692	△35,281	△62,973
<sup>㊦</sup> コールローン	5	△97	△92	△31	△383	△414
<sup>㊦</sup> 買現先勘定	108	△160	△51	△16	11	△5
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引支払保証金	21	△2	19	△14	26	12
<sup>㊦</sup> 預け金等	△0	0	0	△0	0	△0
支払利息	590	△1,643	△1,053	△102	1,381	1,278
<sup>㊦</sup> 預金	109	△535	△426	74	△255	△181
<sup>㊦</sup> 譲渡性預金	△10	△32	△42	△0	9	9
<sup>㊦</sup> コールマネー	△12	2	△10	0	12	12
<sup>㊦</sup> 売現先勘定	△616	△776	△1,393	1,479	△617	861
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引受入担保金	△1	△0	△1	0	0	0
<sup>㊦</sup> 借入金	△686	883	196	△2,601	4,285	1,683
<sup>㊦</sup> 社債	△508	87	△420	0	△0	—

(単位：百万円)

国際業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	129,696	368,148	497,845	2,611	1,152,064	1,154,676
<sup>㊦</sup> 貸出金	104,183	201,905	306,088	△15,165	599,007	583,842
<sup>㊦</sup> 有価証券	7,119	22,030	29,149	10,262	90,537	100,800
<sup>㊦</sup> コールローン	△392	4,586	4,193	8,546	50,442	58,988
<sup>㊦</sup> 買現先勘定	△106	2,432	2,326	747	4,603	5,350
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引支払保証金	△4	9	5	179	105	284
<sup>㊦</sup> 預け金等	5,660	86,541	92,202	△5,933	220,851	214,917
支払利息	51,526	378,013	429,539	11,222	1,171,683	1,182,905
<sup>㊦</sup> 預金	4,549	149,411	153,961	11,163	481,631	492,795
<sup>㊦</sup> 譲渡性預金	3,363	64,123	67,487	△2,731	160,269	157,537
<sup>㊦</sup> コールマネー	4	4,275	4,280	77	13,816	13,894
<sup>㊦</sup> 売現先勘定	1,278	78,594	79,872	△11,977	212,327	200,349
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引受入担保金	△5	50	44	△3	4,733	4,730
<sup>㊦</sup> コマースナル・ペーパー	△6	6,181	6,174	△1,067	18,895	17,828
<sup>㊦</sup> 借入金	15,992	23,012	39,005	14,375	53,779	68,154
<sup>㊦</sup> 社債	△4,812	1,473	△3,339	△2,909	528	△2,381

(単位：百万円)

合計	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	116,142	438,873	555,016	△13,455	1,112,656	1,099,201
<sup>㊦</sup> 貸出金	73,357	235,241	308,598	15,534	577,565	593,100
<sup>㊦</sup> 有価証券	8,167	76,886	85,054	△24,244	62,071	37,826
<sup>㊦</sup> コールローン	△587	4,689	4,101	1,997	56,576	58,574
<sup>㊦</sup> 買現先勘定	△471	2,746	2,274	340	5,005	5,345
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引支払保証金	30	△5	24	△6	303	297
<sup>㊦</sup> 預け金等	5,650	86,551	92,202	△5,945	220,862	214,917
支払利息	15,417	416,690	432,108	812	1,182,130	1,182,942
<sup>㊦</sup> 預金	1,667	151,867	153,534	7,639	484,974	492,613
<sup>㊦</sup> 譲渡性預金	1,325	66,120	67,445	△2,033	159,579	157,546
<sup>㊦</sup> コールマネー	△8	4,277	4,269	△692	14,598	13,906
<sup>㊦</sup> 売現先勘定	1,069	77,409	78,479	△18,646	219,858	201,211
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引受入担保金	△6	49	43	△3	4,734	4,730
<sup>㊦</sup> コマースナル・ペーパー	△6	6,181	6,174	△1,067	18,895	17,828
<sup>㊦</sup> 借入金	1,459	37,743	39,202	△12,423	82,262	69,838
<sup>㊦</sup> 社債	△5,467	1,707	△3,759	△2,801	420	△2,381

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## ■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	154,027	163,900	317,927	178,064	161,684	339,748
☞預金・貸出業務	7,957	106,028	113,986	7,894	97,054	104,949
☞為替業務	43,830	29,548	73,378	44,121	28,605	72,726
☞証券関連業務	1,762	649	2,412	1,513	952	2,465
☞代理業務	2,751	—	2,751	2,919	—	2,919
☞保護預り・貸金庫業務	2,048	—	2,048	2,192	—	2,192
☞保証業務	5,631	12,195	17,826	6,415	15,018	21,433
役務取引等費用	59,414	36,399	95,813	66,201	42,025	108,227
☞為替業務	7,474	6,832	14,306	7,971	6,604	14,576

## ■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	25	8,166	8,192	1,299	2,441	3,740
☞商品有価証券収益	—	—	—	1,274	—	1,274
☞特定取引有価証券収益	—	8,166	8,166	—	2,441	2,441
☞特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
☞その他の特定取引収益	25	—	25	24	—	24
特定取引費用	508	204,627	205,136	—	185,471	185,471
☞商品有価証券費用	508	—	508	—	—	—
☞特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
☞特定金融派生商品費用	—	204,627	204,627	—	185,471	185,471
☞その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

## ■ その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△11,230	301,730	290,499	△4,476	320,946	316,469
☞国債等債券損益	△16,825	△46,527	△63,352	△3,198	2,994	△204
☞金融派生商品損益	3,273	53,806	57,079	△3,557	82,222	78,664
☞外国為替売買損益	—	301,243	301,243	—	248,866	248,866

## 預金(単体)

## ■ 預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	95,930,537	80.3%	100,297,364	82.0%
	定期性預金	17,283,053	14.5	16,782,415	13.7
	その他	1,714,919	1.4	1,107,976	0.9
	計	114,928,510	96.2	118,187,755	96.6
	譲渡性預金	4,568,518	3.8	4,138,542	3.4
	合計	119,497,029	100.0	122,326,298	100.0
国際業務部門	流動性預金	15,833,415	36.9	14,890,293	34.3
	定期性預金	9,049,667	21.1	11,125,002	25.7
	その他	8,052,724	18.7	7,681,536	17.7
	計	32,935,806	76.7	33,696,832	77.7
	譲渡性預金	9,994,623	23.3	9,695,133	22.3
	合計	42,930,430	100.0	43,391,966	100.0
総合計		162,427,459	—	165,718,264	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

平均残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期	2023年度中間期
		国内業務部門	流動性預金 定期性預金 その他 計
	譲渡性預金 合計	4,927,171 120,314,168	4,881,580 124,611,314
国際業務部門	流動性預金	15,150,365	15,166,289
	定期性預金	8,551,577	10,758,654
	その他	7,270,087	6,977,970
	計	30,972,030	32,902,914
	譲渡性預金	9,435,358	9,089,221
	合計	40,407,389	41,992,135
総合計		160,721,557	166,603,450

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。  
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、2022年度中間期は月次カレント方式、2023年度中間期は日次カレント方式により算出しております。

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期末	2023年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,230,927	5,978,018
	変動金利定期預金	610	2,670
	その他	7,355,175	8,534,390
	定期預金	13,586,712	14,515,078
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,200,619	3,038,618
	変動金利定期預金	3,360	7,037
	その他	1,111,127	1,052,085
	定期預金	4,315,106	4,097,741
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,592,860	4,434,101
	変動金利定期預金	2,170	1,724
	その他	535,573	861,767
	定期預金	5,130,603	5,297,592
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,226,892	1,138,945
	変動金利定期預金	10,420	9,375
	その他	9,733	63,756
	定期預金	1,247,046	1,212,077
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	875,547	882,678
	変動金利定期預金	4,195	14,750
	その他	37,850	50,177
	定期預金	917,593	947,605
3年以上	固定金利定期預金	470,490	448,459
	変動金利定期預金	664,960	826,037
	その他	208	562,825
	定期預金	1,135,658	1,837,321
合計	固定金利定期預金	16,597,337	15,920,820
	変動金利定期預金	685,716	861,593
	その他	9,049,667	11,125,003
	定期預金	26,332,721	27,907,417

## 貸出(単体)

## ■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	265,891	249,420
	証書貸付	42,468,908	44,957,018
	当座貸越	11,604,104	11,950,900
	割引手形	22,908	29,783
	計	54,361,812	57,187,122
国際業務部門	手形貸付	1,920,981	1,811,427
	証書貸付	39,523,968	38,101,203
	当座貸越	222,701	145,945
	割引手形	—	—
	計	41,667,651	40,058,577
合計		96,029,464	97,245,699

平均残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	手形貸付	237,416	249,205
	証書貸付	42,637,551	44,419,608
	当座貸越	10,896,661	12,128,833
	割引手形	24,421	25,931
	計	53,796,050	56,823,578
国際業務部門	手形貸付	1,751,061	1,595,581
	証書貸付	37,870,382	36,957,375
	当座貸越	230,104	161,218
	割引手形	—	—
	計	39,851,549	38,714,175
合計		93,647,600	95,537,754

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、2022年度中間期は月次カレント方式、2023年度中間期は日次カレント方式により算出しております。

## ■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	22,360,383	23.3%	22,791,166	23.4%
運転資金	73,669,080	76.7	74,454,533	76.6
合計	96,029,464	100.0	97,245,699	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	2,678,259	2,831,177
債権	1,016,132	1,020,585
商品	—	—
不動産	7,525,234	7,574,204
その他	3,084,876	3,125,004
計	14,304,503	14,550,972
保証	25,422,893	21,373,590
信用	56,302,067	61,321,137
合計	96,029,464	97,245,699

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期末	2023年度中間期末
1年以下	貸出金	19,773,729	19,906,316
	↳変動金利		
1年超 3年以下	貸出金	19,292,252	19,997,026
	↳変動金利	13,978,538	14,129,985
3年超 5年以下	貸出金	16,197,298	16,921,704
	↳変動金利	11,756,939	11,931,774
5年超 7年以下	貸出金	7,300,586	7,568,210
	↳変動金利	5,213,483	5,555,918
7年超	貸出金	21,638,792	20,755,596
	↳変動金利	19,226,418	18,750,080
期間の定めのないもの	貸出金	11,826,805	12,096,845
	↳変動金利	11,826,805	12,096,845
合計		96,029,464	97,245,699

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	8,548,972	14.4%	9,396,451	15.2%
	農業、林業、漁業及び鉱業	319,818	0.5	230,496	0.4
	建設業	790,810	1.3	801,010	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	5,817,190	9.8	5,986,513	9.7
	卸売・小売業	4,880,902	8.3	4,940,131	8.0
	金融・保険業	7,756,424	13.1	7,763,386	12.6
	不動産業	9,155,159	15.5	10,365,917	16.8
	物品賃貸業	2,099,609	3.6	2,385,816	3.9
	各種サービス業	4,723,561	8.0	4,740,946	7.7
	地方公共団体	489,047	0.8	449,177	0.7
	その他	14,588,975	24.7	14,583,851	23.7
合計	59,170,472	100.0	61,643,700	100.0	
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	324,482	0.9	281,918	0.8
	金融機関	2,600,479	7.1	2,807,696	7.9
	商工業	31,679,699	85.9	30,378,406	85.3
	その他	2,254,330	6.1	2,133,977	6.0
合計	36,858,991	100.0	35,601,998	100.0	
総合計		96,029,464	—	97,245,699	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総貸出金残高(A)	59,170,472	61,643,700
中小企業等貸出金残高(B)	34,323,577	36,534,620
(B)／(A)	58.0	59.3

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。  
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
消費者ローン残高	11,690,915	11,788,203
住宅ローン残高	10,955,023	11,039,029
↳自己居住用の住宅ローン残高	8,973,090	9,143,579
その他ローン残高	735,891	749,174

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■貸倒引当金明細表

2022年度中間期 (単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△22,709) 379,988	324,361	—	*379,988	324,361	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△4,115) 220,793	231,333	81,160	*139,632	231,333	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,251	15,527	—	*15,251	15,527	*洗替による取崩額
計	(△26,824) 616,033	571,221	81,160	534,872	571,221	

(注)( )内は為替換算差額であります。

2023年度中間期 (単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△14,279) 390,426	361,613	—	*390,426	361,613	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△8,903) 141,176	95,273	63,136	*78,039	95,273	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,468	16,448	—	*15,468	16,448	*洗替による取崩額
計	(△23,183) 547,071	473,334	63,136	483,934	473,334	

(注)( )内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	3,712	19,977

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ロシア	140,340	153,242
ミャンマー	3,284	3,848
ナイジェリア	—	279
アルゼンチン	9	9
スリランカ	1	—
合計	143,636	157,380
資産の総額に対する割合	0.06%	0.06%
国数	4カ国	4カ国

■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	101,802	108,741
危険債権②	645,750	378,422
要管理債権③	216,385	150,579
三月以上延滞債権④	6,751	14,382
貸出条件緩和債権⑤	209,634	136,196
(小計)	(963,939)	(637,743)
正常債権⑥	119,179,393	120,047,125
合計	120,143,333	120,684,868
部分直接償却(直接減額)実施額	137,914	209,286

単体

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	94,647	94,079
危険債権②	593,488	334,739
要管理債権③	154,703	120,337
三月以上延滞債権④	3,200	222
貸出条件緩和債権⑤	151,503	120,114
(小計)	(842,839)	(549,156)
正常債権⑥	115,760,613	116,243,479
合計	116,603,452	116,792,636
部分直接償却(直接減額)実施額	126,410	194,902

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権



# 証券(単体)

## ■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門	国債	9,988,100	9,512,126
	地方債	1,065,976	1,058,835
	短期社債	437,985	419,987
	社債	2,411,301	2,171,942
	株式	3,411,763	3,761,321
	その他	297,441	1,044,826
	Ⓜ外国債券		
	Ⓜ外国株式		
	計	17,612,568	17,969,040
	国際業務部門	国債	—
地方債		—	—
短期社債		—	—
社債		—	—
株式		—	—
その他		14,017,608	20,683,128
Ⓜ外国債券		9,025,716	15,270,329
Ⓜ外国株式		4,991,892	5,412,798
計		14,017,608	20,683,128
合計		31,630,177	38,652,169

平均残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	国債	13,780,721	8,849,570
	地方債	1,157,248	1,085,152
	短期社債	419,876	408,769
	社債	2,432,224	2,281,303
	株式	1,710,178	1,545,463
	その他	520,161	675,196
	Ⓜ外国債券		
	Ⓜ外国株式		
	計	20,020,410	14,845,455
	国際業務部門	国債	—
地方債		—	—
短期社債		—	—
社債		—	—
株式		—	—
その他		15,090,426	16,504,123
Ⓜ外国債券		10,215,759	11,468,700
Ⓜ外国株式		4,874,667	5,035,423
計		15,090,426	16,504,123
合計		35,110,837	31,349,579

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、2022年度中間期は月次カレント方式、2023年度中間期は日次カレント方式により算出しております。

## ■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2022年度中間期末	2023年度中間期末
1年以下	国債	4,454,691	5,914,465
	地方債	—	39,135
	短期社債	437,985	419,987
	社債	191,620	241,064
	その他	2,665,026	3,055,250
	Ⓜ外国債券	2,663,425	3,052,096
Ⓜ外国株式	—	271	
1年超3年以下	国債	3,031,825	1,720,301
	地方債	159,363	221,729
	社債	612,642	780,352
	その他	1,270,402	3,227,477
	Ⓜ外国債券	1,254,745	3,139,919
Ⓜ外国株式	5,086	9,804	
3年超5年以下	国債	1,610,115	1,205,256
	地方債	135,389	44,583
	社債	656,277	345,228
	その他	1,283,317	3,831,923
	Ⓜ外国債券	1,264,441	3,806,517
Ⓜ外国株式	9,035	3,570	
5年超7年以下	国債	225,708	88,567
	地方債	111,915	365,084
	社債	243,892	202,485
	その他	1,885,918	1,371,723
	Ⓜ外国債券	1,851,378	1,295,781
Ⓜ外国株式	4,323	6,131	
7年超10年以下	国債	315,968	59,230
	地方債	648,260	378,267
	社債	228,606	182,582
	その他	625,853	616,357
	Ⓜ外国債券	575,104	560,468
Ⓜ外国株式	14,851	21,843	
10年超	国債	349,791	524,306
	地方債	11,047	10,034
	社債	478,262	420,228
	その他	1,626,574	3,686,876
Ⓜ外国債券	1,416,621	3,415,545	
Ⓜ外国株式	132,632	191,000	
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	3,411,763	3,761,321
	その他	4,957,956	5,938,346
Ⓜ外国債券	—	—	
Ⓜ外国株式	4,825,963	5,180,176	
合計	国債	9,988,100	9,512,126
	地方債	1,065,976	1,058,835
	短期社債	437,985	419,987
	社債	2,411,301	2,171,942
	株式	3,411,763	3,761,321
	その他	14,315,049	21,727,955
	Ⓜ外国債券	9,025,716	15,270,329
	Ⓜ外国株式	4,991,892	5,412,798

## 諸比率(単体)

### ■利益率

(単位：％)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.40	0.32
資本経常利益率	14.65	12.02
総資産中間純利益率	0.30	0.25
資本中間純利益率	10.82	9.21

(注)1.総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$

2.資本経常利益率 =  $\frac{(\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times \text{期中日数}}{((\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})) \div 2} \times 100$

3.総資産中間純利益率 =  $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$

4.資本中間純利益率 =  $\frac{(\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times \text{期中日数}}{((\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})) \div 2} \times 100$

### ■利鞘

(単位：％)

区分		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.81	0.70
	資金調達原価	0.41	0.42
	総資金利鞘	0.40	0.27
国際業務部門	資金運用利回り	2.11	5.08
	資金調達原価	1.93	5.06
	総資金利鞘	0.18	0.02
合計	資金運用利回り	1.50	2.92
	資金調達原価	0.98	2.15
	総資金利鞘	0.52	0.76

### ■預貸率

(単位：百万円、％)

区分		2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門	貸出金 (A)	54,361,812	57,187,122
	預金 (B)	119,497,029	122,326,298
	預貸率 (A)/(B)	45.49	46.74
	期中平均	44.71	45.60
国際業務部門	貸出金 (A)	41,667,651	40,058,577
	預金 (B)	42,930,430	43,391,966
	預貸率 (A)/(B)	97.05	92.31
	期中平均	98.62	92.19
合計	貸出金 (A)	96,029,464	97,245,699
	預金 (B)	162,427,459	165,718,264
	預貸率 (A)/(B)	59.12	58.68
	期中平均	58.26	57.34

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

### ■預証率

(単位：百万円、％)

区分		2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門	有価証券 (A)	17,612,568	17,969,040
	預金 (B)	119,497,029	122,326,298
	預証率 (A)/(B)	14.73	14.68
	期中平均	16.64	11.91
国際業務部門	有価証券 (A)	14,017,608	20,683,128
	預金 (B)	42,930,430	43,391,966
	預証率 (A)/(B)	32.65	47.66
	期中平均	37.34	39.30
合計	有価証券 (A)	31,630,177	38,652,169
	預金 (B)	162,427,459	165,718,264
	預証率 (A)/(B)	19.47	23.32
	期中平均	21.84	18.81

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

## 資本の状況(単体)

### ■資本金・株式の総数等 (2023年9月30日現在)

資本金		1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式	106,248,400株
	第1回第六種優先株式	70,001株
	計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

### ■議決権の状況

#### ①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

#### ②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—％
計	—株	—株	—株	—％

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

### ■大株主

#### ①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00％

#### ②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00％

## その他(単体)

### ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	157,449	173,674
債権	48,903	62,147
商品	—	—
不動産	57,165	57,859
その他	73,961	99,546
計	337,479	393,227
保証	1,923,535	1,468,249
信用	13,998,214	14,057,783
合計	16,259,230	15,919,261

## 信託業務の状況(単体)

### ■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
(資産)		
貸出金	926,950	1,424,814
証書貸付	926,950	1,424,814
有価証券	911,792	905,646
国債	14,644	21,112
社債	879,807	864,788
外国証券	9,161	21,526
その他の証券	8,179	8,218
投資信託外国投資	—	636
信託受益権	23,365	30,614
受託有価証券	15,000	10,000
金銭債権	567,471	1,266,680
住宅貸付債権	16,129	7,905
その他の金銭債権	551,341	1,258,775
その他債権	5,351	6,350
銀行勘定貸	2,225,903	1,970,247
現金預け金	126,652	92,687
預け金	126,652	92,687
資産合計	4,802,487	5,707,676
(負債)		
指定金銭信託	1,692,010	1,452,107
特定金銭信託	1,578,693	1,783,288
金銭信託以外の金銭の信託	474,299	820,822
金銭債権の信託	270,673	376,443
包括信託	771,810	1,265,013
有価証券の信託	15,000	10,000
負債合計	4,802,487	5,707,676

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.共同信託他社管理財産はありません。  
 3.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2023年度中間期末75,544百万円であり、なお2022年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は62,648百万円であります。  
 4.金銭評価の困難な信託は除いております。

### ■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	3,270,704	3,235,395
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	3,270,704	3,235,395

### ■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

#### 金銭信託

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
(資産)		
銀行勘定貸	27,352	26,056
資産合計	27,352	26,056
(負債)		
元本	27,352	26,055
その他	0	0
負債合計	27,352	26,056

### ■元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権

該当ありません。

### ■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託		
1年未満	54,628	169,444
1年以上2年未満	1,578,477	1,233,431
2年以上5年未満	38,889	15,888
5年以上	27,480	24,307
その他のもの	5,559	4,548
合計	1,705,035	1,447,620
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

### ■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託		
貸出金	593,356	730,130
有価証券	296,690	305,099
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	890,046	1,035,230
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸出金合計	593,356	730,130
有価証券合計	296,690	305,099
電子決済手段合計	—	—
暗号資産合計	—	—
貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産	890,046	1,035,230

## ■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
証書貸付	593,356		730,130	
手形貸付	—		—	
割引手形	—		—	
合計	593,356		730,130	

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
1年以下	335,768		442,089	
1年超3年以下	18,167		19,471	
3年超5年以下	21,092		14,573	
5年超7年以下	6,015		18,351	
7年超	212,312		235,646	
合計	593,356		730,130	

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—		52,380	
債権	—		—	
土地建物	35,577		35,293	
工場	—		—	
財団	—		—	
船舶	—		—	
その他	26,614		21,371	
計	62,191		109,044	
保証	3,343		3,029	
信用	527,821		618,056	
合計	593,356		730,130	

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■貸出金の用途別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	33,554	5.66%	28,604	3.92%
運転資金	559,801	94.34	701,526	96.08
合計	593,356	100.00	730,130	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	5,500	0.93%	45,100	6.18%
農業、林業、漁業及び鉱業	41,600	7.01	41,600	5.70
建設業	11,766	1.98	12,742	1.74
運輸、情報通信、公益事業	292,268	49.26	320,809	43.94
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	12,433	2.10	63,456	8.69
不動産業、物品賃貸業	67,373	11.35	78,035	10.69
各種サービス業	3,575	0.60	3,496	0.48
地方公共団体	143,677	24.21	109,951	15.06
その他	15,161	2.56	54,938	7.52
合計	593,356	100.00	730,130	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
中小企業等貸出金残高①	201,263		234,627	
総貸出金残高②	593,356		730,130	
中小企業等貸出金比率①/②	33.92		32.14	
中小企業等貸出先件数③	19		24	
総貸出先件数④	25		35	
中小企業等貸出先件数比率③/④	76.00		68.57	

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。  
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	14,644	4.93%	11,112	3.64%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	264,704	89.22	264,242	86.60
株式	—	—	—	—
外国証券	9,161	3.09	21,526	7.06
その他の証券	8,179	2.76	8,218	2.70
合計	296,690	100.00	305,099	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■電子決済手段の種類別の残高

該当ありません。

## ■暗号資産の種類別の残高

該当ありません。

# バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

## 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。  
当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■連結の範囲に関する事項

#### 1. 連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 119社  
 主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。  
 株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)  
 SMBC Bank International plc(銀行業務)  
 SMBC Bank EU AG(銀行業務)  
 三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)  
 PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)  
 SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
- ・連結自己資本比率等算定のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

#### 2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

#### 3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

### ■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。  
 当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーション・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

### ■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,446,400	7,727,139	
1a	<sup>㉜</sup> 資本金及び資本剰余金の額	3,526,681	3,538,757	
2	<sup>㉜</sup> 利益剰余金の額	4,314,113	4,659,806	
1c	<sup>㉜</sup> 自己株式の額(△)	—	—	
26	<sup>㉜</sup> 社外流出予定額(△)	394,394	471,424	
	<sup>㉜</sup> 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,771,285	2,364,287	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,387	1,365	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,219,073	10,092,791	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	242,597	275,264	
8	<sup>㉜</sup> のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	5,386	8,250	
9	<sup>㉜</sup> のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	237,210	267,014	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,786	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	33,740	△43,461	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	54,146	51,223	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	53,297	33,657	
15	退職給付に係る資産の額	440,541	498,789	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	<sup>㉜</sup> その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	<sup>㉜</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	<sup>㉜</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	<sup>㉜</sup> その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	<sup>㉜</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	<sup>㉜</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	826,109	815,474	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,392,964	9,277,317	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)</b>				
30	31a	—	—	—
	31b	—	—	—
	32	1,235,000	1,628,000	—
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,929	28,545	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
33	<sup>㉞</sup> 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
35	<sup>㉞</sup> 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,253,929	1,656,545	—
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,525	82,978	—
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ハ)	1,228,403	1,573,566	—
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	9,621,367	10,850,884	—
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	757,323	884,827	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,034	5,606	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
47	<sup>㉞</sup> 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
49	<sup>㉞</sup> 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	45,687	75,498	—
50a	<sup>㉞</sup> 一般貸倒引当金Tier2算入額	14,739	21,042	—
50b	<sup>㉞</sup> 適格引当金Tier2算入額	30,947	54,456	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	807,045	965,932	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	43,443	44,874	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	43,443	44,874	—
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	763,602	921,058	—
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,384,970	11,771,942	—
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	72,286,492	76,039,182	—
<b>連結自己資本比率 (7)</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.61%	12.20%	—
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.31%	14.27%	—
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.36%	15.48%	—
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	549,093	750,611	—
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	649,706	747,055	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	195,687	41,105	—
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	14,739	21,042	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	28,908	34,163	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	30,947	54,456	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	306,652	324,256	—
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,782,919	6,083,134

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	44,268,835	43,109,891	3,734,219	3,637,698
2	うち、標準的手法適用分	1,240,188	1,105,944	99,215	88,475
3	うち、内部格付手法適用分	40,148,509	39,355,702	3,404,593	3,337,363
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	24,628	23,821	1,970	1,905
	その他	2,855,509	2,624,422	228,440	209,953
4	カウンターパーティ信用リスク	4,769,208	5,044,487	390,560	413,078
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,540,052	1,728,606	130,510	146,525
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,525,413	2,868,119	202,033	229,449
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	333,594	172,515	26,687	13,801
	その他	370,148	275,245	31,329	23,301
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,464,263	583,445	124,169	49,476
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(レック・スルー方式)	3,413,516	2,328,627	273,081	186,290
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マナド方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	61,069	12,007	5,164	1,016
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	698,166	509,553	59,203	43,182
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	217,878	87,496	17,430	6,999
11	未決済取引	36	1,832	3	155
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,327,517	1,509,852	106,201	120,788
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,086,171	1,196,657	86,893	95,732
14	うち、外部格付準拠方式適用分	224,076	292,750	17,926	23,420
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,074	4,872	245	389
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	14,195	15,571	1,135	1,245
16	マーケット・リスク	2,597,388	3,033,188	207,791	242,655
17	うち、標準的方式適用分	532,042	239,516	42,563	19,161
18	うち、内部モデル方式適用分	2,065,345	2,793,671	165,227	223,493
19	オペレーショナル・リスク	3,846,458	3,457,129	307,716	276,570
20	うち、基礎的手法適用分	883,102	722,863	70,648	57,829
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,963,355	2,734,266	237,068	218,741
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,969,559	2,113,484	166,952	179,070
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	8,633,010	7,824,209	690,640	625,936
25	合計(1.06倍適用後)	76,039,182	72,286,492	6,083,134	5,782,919

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2022年度中間期末				2023年度中間期末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額				帳簿価額の総額			
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
<b>オン・バランスシートの資産</b>									
1	貸出金	911,900	99,742,614	675,853	99,978,661	740,919	101,104,455	651,512	101,193,862
2	有価証券(うち負債性のもの)	6,518	25,354,430	—	25,360,949	4,202	31,419,999	—	31,424,202
3	その他オン・バランスシートの 資産(うち負債性のもの)	121,343	82,384,760	32,488	82,473,615	169,137	85,841,041	29,227	85,980,951
4	オン・バランスシートの資産の 合計(1+2+3)	1,039,761	207,481,805	708,341	207,813,225	914,260	218,365,496	680,740	218,599,016
<b>オフ・バランスシートの資産</b>									
5	支払承諾等	25,352	13,591,786	34,288	13,582,851	8,696	13,754,057	30,207	13,732,545
6	コミットメント等	13,944	32,595,046	34,055	32,574,935	21,980	34,904,985	39,998	34,886,967
7	オフ・バランスシートの資産の 合計(5+6)	39,297	46,186,832	68,343	46,157,786	30,676	48,659,042	70,206	48,619,512
<b>合計</b>									
8	合計(4+7)	1,079,059	253,668,638	776,685	253,971,012	944,936	267,024,539	750,946	267,218,529

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2022年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	964,925
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	232,549
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
		その他の変動額
6	2022年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	△33,371
6	2022年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,039,761

(注)その他の変動額の主な要因は、為替影響により前期末デフォルト債権残高が増加したものの、前期末デフォルト債権の回収および売却による残高減少により、結果として減少したことによるものであります。

2023年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2023年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	854,131
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	128,096
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
		その他の変動額
6	2023年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	71,945
6	2023年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	914,260

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却により残高が減少したものの、為替影響により債権残高が増加し、結果として増加したことによるものであります。





(単位：百万円、%、千件、年)

Table with columns for item number, PD category, and various risk metrics under the heading '2022年度中間期末'. It includes sub-sections for '購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)', '購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)', and '購入債権(リテール向け)'.

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with columns for item number, PD category, and various risk metrics under the heading '2022年度中間期末'. It includes sub-sections for '購入債権(リテール向け)', '適格リポリング型リテール向けエクスポージャー', '居住用不動産向けエクスポージャー', and 'その他リテール向けエクスポージャー'.

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns (Item No., PD Category, and 11 metrics) and 13 rows per category. Categories include: ソプリン向けエクスポージャー (先進的/基礎的), 金融機関等向けエクスポージャー (先進的/基礎的), and 事業法人向けエクスポージャー (先進的).

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns (Item No., PD Category, and 11 metrics) and 13 rows per category. Categories include: 事業法人向けエクスポージャー (基礎的), 中堅中小企業向けエクスポージャー (先進的/基礎的), 特定貸付債権, and 株式等エクスポージャー.

三井住友銀行  
バーゼルⅢに関する事項(連結)

三井住友銀行  
バーゼルⅢに関する事項(連結)



2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	382,880	382,880	411,361	411,361
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,852,324	1,852,324	2,110,445	2,110,445
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	25,762,378	25,762,360	25,537,488	25,537,488
7	特定貸付債権-FIRB	664,779	664,779	676,879	676,879
8	特定貸付債権-AIRB	3,903,458	3,903,458	4,052,474	4,052,474
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	417,853	417,853	443,809	443,809
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,476,754	1,476,754	1,400,177	1,400,177
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	194,199	194,199	178,163	178,163
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	4,340,871	4,340,871	5,912,573	5,912,573
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	943,666	943,666	889,400	889,400
16	合計	39,939,166	39,939,148	41,612,773	41,612,773

3.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2022年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			合計
優(Strong)	2.5年未満	—	20,675	50%	20,675	—	—	—	20,675	10,337	—
	2.5年以上	24,782	—	70%	19,750	5,032	—	—	24,782	17,347	99
良(Good)	2.5年未満	20,702	1,909	70%	21,580	—	—	—	21,580	15,106	86
	2.5年以上	93,530	10,652	90%	98,657	—	—	—	98,657	88,792	789
可(Satisfactory)		11,072	39,006	115%	48,550	—	—	—	48,550	55,832	1,359
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		4,190	—	—	4,190	—	—	—	4,190	—	2,095
合計		154,277	72,243	—	213,404	5,032	—	—	218,436	187,416	4,429
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	16,118	5,324	70%	18,566	12,996	74				
	2.5年以上	359	—	95%	359	341	1				
良(Good)	2.5年未満	127,138	42,506	95%	146,727	139,390	586				
	2.5年以上	108,817	15,606	120%	117,398	140,878	469				
可(Satisfactory)		106,213	27,265	140%	127,672	178,741	3,574				
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—				
合計		358,647	90,703	—	410,724	472,348	4,707				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額						
簡易手法-上場株式	61,577	—	300%	61,577	184,733						
簡易手法-非上場株式	72,964	31,575	400%	87,479	349,917						
内部モデル手法	31,978	8,560	120%	40,539	48,795						
合計	166,520	40,135	—	189,596	583,445						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—						

(単位：百万円、%)

2023年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	4,827	58,080	50%	62,907	—	—	—	62,907	31,453	—
	2.5年以上	27,882	—	70%	10,446	17,435	—	—	27,882	19,517	111
良(Good)	2.5年未満	25,742	—	70%	25,742	—	—	—	25,742	18,019	102
	2.5年以上	124,875	4,338	90%	127,021	—	—	—	127,021	114,319	1,016
可(Satisfactory)		8,044	2,985	115%	9,431	—	—	—	9,431	10,846	264
弱い(Weak)		2,453	198	250%	2,545	—	—	—	2,545	6,362	203
デフォルト(Default)		4,282	—	—	4,282	—	—	—	4,282	—	2,141
合計		198,108	65,601	—	242,377	17,435	—	—	259,813	200,519	3,839
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	28,726	10,310	70%	33,516	23,461	134				
	2.5年以上	2,556	5,129	95%	4,939	4,692	19				
良(Good)	2.5年未満	103,898	16,773	95%	114,333	108,617	457				
	2.5年以上	94,604	—	120%	94,604	113,525	378				
可(Satisfactory)		137,771	20,978	140%	157,534	220,548	4,410				
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—				
合計		367,557	53,192	—	404,928	470,845	5,400				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	18,916	—	300%	18,916	56,750	—					
簡易手法-非上場株式	77,296	56,472	400%	103,533	414,134	—					
内部モデル手法	445,142	—	223%	445,142	993,377	—					
合計	541,356	56,472	—	567,593	1,464,263	—					
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—					

4. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルックスルー方式	931,407	1,520,363
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	4,802	24,427
蓋然性方式(RW400%)	127,388	174,541
フォールバック方式	6,999	17,430

■標準的手法に関する事項

1. 信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2022年度中間期末					
項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	21,243	—	21,243	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,402,482	—	2,402,482	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,422,921	—	2,422,921	—	6,603	0.27%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	75,694	—	75,694	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,131	—	1,131	—	226	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	100,068	—	100,068	—	10,006	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	139,555	—	139,555	—	30,136	21.59%
12	法人等向け	655,371	275,897	655,300	46,425	731,104	104.18%
13	中小企業等向け及び個人向け	338,545	—	338,545	—	253,908	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	201,253	—	201,253	—	70,438	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	4,370	—	4,144	—	3,448	83.21%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	71	—	71	—	71	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	6,362,710	275,897	6,362,412	46,425	1,105,944	17.25%

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2023年度中間期末					
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
1	現金	17,856	—	17,856	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,452,649	—	2,452,649	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,555,430	—	2,555,430	—	47,131	1.84%
4	国際決済銀行等向け	3,443	—	3,443	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	159,522	—	159,522	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,701	—	2,701	—	540	20.00%
7	国際開発銀行向け	6,632	—	6,632	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	101,388	—	101,388	—	9,639	9.50%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	148,260	—	148,260	—	32,178	21.70%
12	法人等向け	702,726	333,818	702,637	65,144	820,560	106.87%
13	中小企業等向け及び個人向け	326,549	—	326,549	—	244,911	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	218,021	—	218,021	—	76,307	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	8,254	—	8,123	—	8,850	108.95%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	68	—	68	—	68	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	6,703,503	333,818	6,703,283	65,144	1,240,188	18.32%

## 2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末										
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	21,243	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,243
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,402,482	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,402,482
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,409,715	—	—	—	13,206	—	—	—	—	—	2,422,921
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	75,694	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,694
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,131	—	—	—	—	—	—	—	1,131
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	100,068	—	—	—	—	—	—	—	—	100,068
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	136,774	—	—	—	2,781	—	—	—	139,555
12	法人等向け	4,530	—	3,338	—	—	—	693,856	—	—	—	701,725
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	338,545	—	—	—	—	338,545
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	201,253	—	—	—	—	—	—	201,253
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	2,750	—	34	1,359	—	—	4,144
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	71	—	—	—	71
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,913,666	100,068	141,244	201,253	15,956	338,545	696,743	1,359	—	—	6,408,838

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末										
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
資産クラス		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	17,856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,856
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,452,649	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,452,649
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,461,166	—	—	—	94,263	—	—	—	—	—	2,555,430
4	国際決済銀行等向け	3,443	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,443
5	我が国の地方公共団体向け	159,522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	159,522
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	2,701	—	—	—	—	—	—	—	2,701
7	国際開発銀行向け	6,632	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,632
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	4,990	96,398	—	—	—	—	—	—	—	—	101,388
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	145,103	—	—	—	3,157	—	—	—	148,260
12	法人等向け	4,400	—	822	—	—	—	762,557	—	—	—	767,781
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	326,549	—	—	—	—	326,549
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	218,021	—	—	—	—	—	—	218,021
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	33	—	6,601	1,487	—	—	8,123
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	68	—	—	—	68
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	5,110,661	96,398	148,627	218,021	94,297	326,549	772,385	1,487	—	—	6,768,427

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)も欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2022年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	68,885,828	31,092,833	13,110,264	12,014,250	—
2	有価証券(負債性のもの)	24,915,192	445,756	150,830	15,730	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	82,081,858	391,756	5,648	344,247	—
4	合計(1+2+3)	175,882,878	31,930,347	13,266,743	12,374,228	—
5	うちデフォルトしたもの	769,990	269,771	86,473	50,764	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2023年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	70,630,925	30,562,937	13,533,574	11,054,680	—
2	有価証券(負債性のもの)	31,107,612	316,589	113,800	13,098	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	85,607,807	373,144	12,886	316,910	—
4	合計(1+2+3)	187,346,344	31,252,671	13,660,261	11,384,688	—
5	うちデフォルトしたもの	701,836	212,424	79,043	42,132	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	4,817,808	3,725,449	—	—	8,543,258	1,728,606
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	6,695,476	275,245
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	2,003,852

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2023年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,334,054	4,135,386	—	—	7,469,441	1,540,052
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	9,606,951	370,148
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	1,910,200

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i)CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	7,944,515	2,868,119	6,911,057	2,525,413
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	7,944,515	2,868,119	6,911,057	2,525,413

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3) (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	43,851	—	—	—	—	—	43,851
11	法人等向け	—	—	—	—	—	11,891	—	—	11,891
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	43,851	—	—	11,891	—	—	55,742

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	98,910	—	—	—	—	—	98,910
11	法人等向け	—	—	—	—	—	10,427	—	—	10,427
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	98,910	—	—	10,427	—	—	109,338

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4) (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
		<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>						
1	0.00以上0.15未満	336,049	0.00	0.4	8.94	1.2	1,069	0.31
2	0.15以上0.25未満	18,182	0.15	0.0	21.79	1.5	1,577	8.67
3	0.25以上0.50未満	3,202	0.25	0.0	1.15	4.2	69	2.16
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	48	1.19	0.0	25.00	3.6	29	61.61
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	357,481	0.01	0.5	9.52	1.3	2,745	0.76
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	9,228,351	0.03	31.9	19.62	1.3	709,895	7.69
2	0.15以上0.25未満	1,150,015	0.15	3.8	18.29	1.3	220,207	19.14
3	0.25以上0.50未満	2,720	0.35	0.0	32.96	1.9	1,199	44.09
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	66,291	1.04	0.2	10.09	0.4	16,158	24.37
6	2.50以上10.00未満	1,856	4.11	0.0	30.00	1.4	1,915	103.15
7	10.00以上100.00未満	28	13.24	0.0	30.00	1.0	43	151.22
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,449,263	0.05	36.2	19.42	1.3	949,421	9.08
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	2,450,266	0.04	51.5	24.82	2.0	276,096	11.26
2	0.15以上0.25未満	1,168,397	0.15	24.5	30.15	2.9	372,264	31.86
3	0.25以上0.50未満	224,105	0.40	12.6	31.50	2.8	118,190	52.73
4	0.50以上0.75未満	8,548	0.74	1.1	35.00	2.1	5,305	62.06
5	0.75以上2.50未満	162,278	1.19	2.8	31.27	1.9	110,822	68.29
6	2.50以上10.00未満	9,889	6.50	0.7	30.92	1.9	10,862	109.83
7	10.00以上100.00未満	6,859	17.36	0.1	34.53	1.4	11,219	163.57
8	100.00(デフォルト)	2,310	100.00	0.0	34.68	1.0	844	36.53
9	小計	4,032,656	0.24	93.7	27.05	2.3	905,605	22.45
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	8,650	0.07	1.8	33.55	3.7	2,057	23.78
2	0.15以上0.25未満	14,615	0.16	3.9	32.53	3.7	4,835	33.08
3	0.25以上0.50未満	13,284	0.38	3.8	34.53	3.8	6,972	52.48
4	0.50以上0.75未満	3,146	0.74	0.9	35.00	3.6	2,059	65.44
5	0.75以上2.50未満	2,761	1.80	3.1	34.99	3.4	2,159	78.20
6	2.50以上10.00未満	357	8.71	0.1	33.22	4.1	448	125.38
7	10.00以上100.00未満	24	22.84	0.0	35.00	2.2	37	153.58
8	100.00(デフォルト)	98	100.00	0.0	55.82	4.3	12	13.13
9	小計	42,938	0.67	14.1	33.76	3.7	18,583	43.27
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00以上0.15未満	28,754	0.04	0.2	11.76	4.4	3,057	10.63
2	0.15以上0.25未満	134,301	0.15	0.5	17.13	4.6	29,173	21.72
3	0.25以上0.50未満	89,265	0.36	2.0	18.47	4.6	29,481	33.02
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	35,747	1.04	0.2	23.79	4.6	22,141	61.93
6	2.50以上10.00未満	9,458	4.11	0.1	45.66	4.6	16,143	170.67
7	10.00以上100.00未満	2,911	14.99	0.0	42.34	4.8	6,754	232.03
8	100.00(デフォルト)	212	100.00	0.0	45.13	5.0	82	38.88
9	小計	300,652	0.65	3.2	18.97	4.6	106,835	35.53
<b>株式等エクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		15,182,991	0.12	147.9	21.24	1.6	1,983,190	13.06

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	1,247,227	0.01	0.6	13.68	1.3	7,937	0.63
2	0.15以上0.25未満	10,410	0.16	0.0	1.05	2.3	91	0.87
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,063	0.71	0.0	1.00	2.6	144	2.37
5	0.75以上2.50未満	3,667	1.00	0.0	35.00	4.8	3,479	94.86
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,267,368	0.02	0.6	13.58	1.4	11,652	0.91
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	9,525,649	0.04	27.3	17.68	1.5	815,821	8.56
2	0.15以上0.25未満	173,319	0.16	0.5	15.91	1.3	28,922	16.68
3	0.25以上0.50未満	1,658	0.38	0.0	31.39	2.0	746	45.03
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	60,275	1.69	0.4	7.50	0.5	12,593	20.89
6	2.50以上10.00未満	1,765	4.16	0.0	30.00	1.1	1,774	100.52
7	10.00以上100.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,762,668	0.05	28.4	17.59	1.5	859,859	8.80
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	4,046,688	0.05	51.0	18.88	1.6	377,156	9.32
2	0.15以上0.25未満	1,065,293	0.16	26.4	24.40	2.2	257,287	24.15
3	0.25以上0.50未満	130,936	0.34	4.0	28.12	3.0	59,901	45.74
4	0.50以上0.75未満	2,365	0.71	0.6	35.00	3.5	1,906	80.58
5	0.75以上2.50未満	326,113	1.62	3.1	25.00	1.2	186,000	57.03
6	2.50以上10.00未満	9,804	8.27	0.9	34.84	2.1	13,291	135.57
7	10.00以上100.00未満	519	19.90	0.0	31.60	2.1	841	161.90
8	100.00(デフォルト)	54	100.00	0.0	51.26	2.4	18	34.56
9	小計	5,581,774	0.18	86.1	20.54	1.7	896,403	16.05
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	10,858	0.07	1.7	33.84	3.4	2,436	22.43
2	0.15以上0.25未満	23,903	0.19	5.5	33.49	3.6	8,841	36.98
3	0.25以上0.50未満	7,885	0.46	1.7	33.93	3.4	4,263	54.06
4	0.50以上0.75未満	3,007	0.71	0.6	35.00	2.9	1,844	61.32
5	0.75以上2.50未満	2,704	1.81	2.2	34.85	2.9	2,003	74.07
6	2.50以上10.00未満	187	8.71	0.1	35.02	3.3	235	125.67
7	10.00以上100.00未満	108	24.88	0.0	35.00	4.1	184	169.82
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	47.22	1.0	0	13.63
9	小計	48,659	0.42	12.0	33.82	3.4	19,809	40.71
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00以上0.15未満	102,403	0.11	0.4	14.58	4.8	18,312	17.88
2	0.15以上0.25未満	50,280	0.16	0.3	14.51	4.5	9,279	18.45
3	0.25以上0.50未満	104,046	0.36	2.0	18.49	4.6	34,504	33.16
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	40,634	1.13	0.2	14.25	4.1	14,782	36.37
6	2.50以上10.00未満	6,166	4.16	0.0	40.59	4.9	9,525	154.47
7	10.00以上100.00未満	2,547	14.95	0.0	40.57	4.8	5,624	220.75
8	100.00(デフォルト)	504	100.00	0.0	54.77	5.0	235	46.63
9	小計	306,583	0.71	3.1	16.66	4.6	92,264	30.09
<b>株式等エクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		16,967,054	0.11	130.4	18.29	1.6	1,879,990	11.08

## 5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	—	307,952	—	386,524	2,660,889	2,873,718
2	現金(外国通貨)	—	855,311	—	643,570	4,919,363	2,387,538
3	国内ソブリン債	—	214,526	—	9,869	1,558,219	4,527,895
4	その他ソブリン債	—	160,146	—	—	2,613,899	4,053,228
5	政府関係機関債	—	—	—	—	786,805	2,844
6	社債	—	—	—	—	242,850	340,962
7	株式	—	—	—	—	495,077	11
8	その他担保	—	—	—	—	20,683	—
9	合計	—	1,537,937	—	1,039,965	13,297,789	14,186,199

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2023年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	—	380,869	—	231,253	3,220,833	3,505,718
2	現金(外国通貨)	—	832,805	—	627,521	8,136,493	3,743,982
3	国内ソブリン債	—	45,006	—	57,879	1,729,861	3,480,782
4	その他ソブリン債	—	188,638	—	149,653	4,760,215	7,023,238
5	政府関係機関債	—	—	—	—	32,894	13,240
6	社債	—	—	—	—	354,868	1,093,226
7	株式	—	—	—	—	1,040,585	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	1,447,319	—	1,066,308	19,275,752	18,860,190

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
<b>想定元本</b>					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	67,807	2,172	78,313	56,840
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	317,095	45,999	456,763	78,470
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	115,848	—	104,706	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	500,750	48,171	639,782	135,311
<b>公正価値</b>					
7	プラスの公正価値(資産)	1,100	113	356	1,999
8	マイナスの公正価値(負債)	537	115	7,292	303

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		143,820		147,131
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	3,181,685	63,646	2,975,040	59,505
3	(i)派生商品取引(上場以外)	2,781,060	55,621	2,280,909	45,618
4	(ii)派生商品取引(上場)	381,667	7,645	672,339	13,451
5	(iii)レボ形式の取引	18,956	379	21,791	435
6	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネット ィング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	2	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	203,317	4,066	324,535	6,490
9	事前拠出された清算基金	177,921	76,108	189,723	81,134
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		28,694		186,462
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	35,799	28,694	799,831	186,462
13	(i)派生商品取引(上場以外)	24,421	24,421	728,039	171,620
14	(ii)派生商品取引(上場)	11,378	4,273	71,791	14,841
15	(iii)レボ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネット ィング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	0	0	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2022年度中間期末								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		1	リート(合計)	430,597	—	430,597	1,076,308	—	1,076,308	1,587,500
2	担保付住宅ローン	430,597	—	430,597	—	—	—	536,741	—	536,741
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,000	—	40,000	292,312	—	292,312
4	その他リートに係るエクスポージャー	—	—	—	1,036,308	—	1,036,308	758,446	—	758,446
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	224,430	5	224,435	795,241	—	795,241	2,270,814	—	2,270,814
7	事業法人向けローン	224,430	5	224,435	32,287	—	32,287	2,006,566	—	2,006,566
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,245	—	1,245
9	リース及び売掛債権	—	—	—	757,953	—	757,953	154,858	—	154,858
10	その他のホールセール	—	—	—	5,000	—	5,000	108,143	—	108,143
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2023年度中間期末								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		1	リート(合計)	425,592	—	425,592	965,728	—	965,728	1,492,898
2	担保付住宅ローン	425,592	—	425,592	9,178	—	9,178	380,814	—	380,814
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,000	—	40,000	256,118	—	256,118
4	その他リートに係るエクスポージャー	—	—	—	916,549	—	916,549	855,965	—	855,965
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	312,342	4	312,346	878,325	—	878,325	2,480,856	—	2,480,856
7	事業法人向けローン	312,342	4	312,346	—	—	—	2,183,710	—	2,183,710
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,135	—	1,135
9	リース及び売掛債権	—	—	—	719,935	—	719,935	204,649	—	204,649
10	その他のホールセール	—	—	—	158,389	—	158,389	91,360	—	91,360
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友銀行  
パーセルⅢに関する事項(連結)

三井住友銀行  
パーセルⅢに関する事項(連結)

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2) (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2022年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	15,512	—	15,512
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	15,512	—	15,512
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,807	—	10,807
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,807	—	10,807
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2023年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	12,754	—	12,754
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	9,078	—	9,078
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,676	—	3,676
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	28,685	—	28,685
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	28,685	—	28,685
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2022年度中間期末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
										合計
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,651,174	1,651,174	1,651,174	860,517	790,657	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	436,436	436,436	436,436	307,272	129,163	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	216,383	216,383	216,383	196,752	19,631	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	222,120	222,120	222,120	142,363	79,756	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	467	462	462	—	462	—	—	—	
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,362,790	2,362,784	2,362,784	1,451,720	911,064	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	152,835	152,835	152,835	44,227	108,607	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	10,956	10,956	10,956	10,956	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	773,485	773,417	773,417	517,888	255,529	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	41,955	41,955	41,955	10,079	31,876	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,872	4,872	4,872	4,872	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	61,878	61,873	61,873	41,431	20,442	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,356	3,356	3,356	806	2,550	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	389	389	389	389	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2022年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	67	67	—	67	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2023年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,071,256	2,071,256	2,071,256	969,188	1,102,067	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	226,813	226,813	226,813	150,441	76,372	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	207,318	207,318	207,318	200,687	6,630	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76,117	76,117	76,117	71,002	5,114	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	487	482	482	—	482	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,460,567	2,460,563	2,460,563	1,345,047	1,115,516	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	112,246	112,246	112,246	37,095	75,151	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,178	9,178	9,178	9,178	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	637,353	637,300	637,300	447,041	190,259	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	27,128	27,128	27,128	8,450	18,678	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,074	3,074	3,074	3,074	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	50,988	50,984	50,984	35,763	15,220	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,170	2,170	2,170	676	1,494	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	245	245	245	245	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	52	52	—	52	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4	4	—	4	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,580,195	3,580,195	3,580,195	1,508,199	2,071,995	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	177,628	177,628	177,628	69,020	108,607	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,236	83,236	83,236	8,451	74,784	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,009	16,009	16,009	1,828	14,181	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,973,053	2,973,053	2,973,053	1,073,726	1,899,327	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	884,015	884,015	884,015	513,773	370,241	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	423,171	423,171	423,171	137,801	285,370	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	250,794	250,794	250,794	101,841	148,953	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	15,571	15,571	15,571	—	15,571	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,853	33,853	33,853	11,024	22,829	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,063	20,063	20,063	8,147	11,916	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,245	1,245	1,245	—	1,245	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2022年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2023年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,811,338	3,811,338	3,811,338	1,472,864	2,338,473	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,691	83,691	83,691	8,901	74,790	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,968	57,968	57,968	10,419	47,548	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19,621	19,621	19,621	712	18,909	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,262,476	3,262,476	3,262,476	1,083,158	2,179,318	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	710,142	710,142	710,142	409,739	300,402	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	448,817	448,817	448,817	123,909	324,908	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	196,947	196,947	196,947	79,469	117,478	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	14,195	14,195	14,195	—	14,195	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	35,905	35,905	35,905	9,912	25,992	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,755	15,755	15,755	6,357	9,398	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—



(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2023年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		2022年度中間期末	2023年度中間期末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	191,355	467,236
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	15,038	18,026
3	外国為替リスクの額	11,490	11,252
4	コモディティ・リスクの額	89	—
	オプション取引	—	—
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	21,542	35,528
9	合計	239,516	532,042

2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

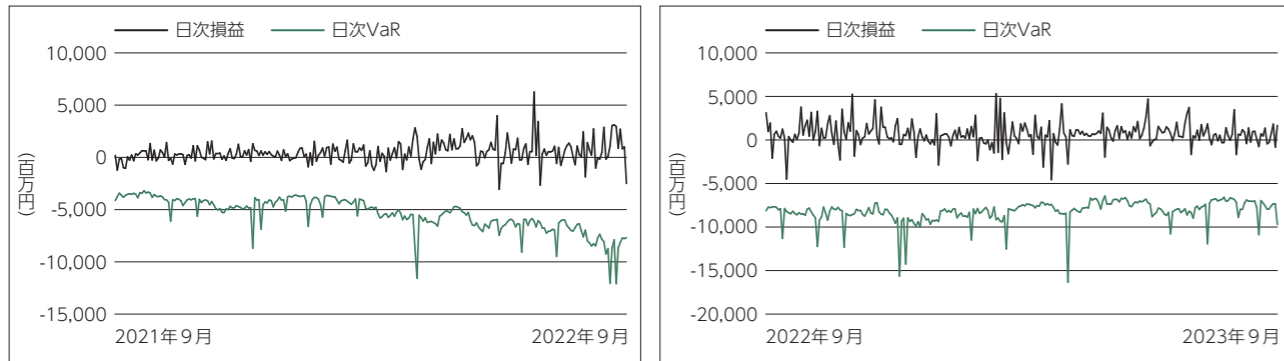
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		2022年度中間期	2023年度中間期
項番			
<b>バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>			
1	最大値	29,280	30,741
2	平均値	20,199	23,869
3	最小値	14,784	20,329
4	期末	24,300	30,741
<b>ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>			
5	最大値	85,369	50,298
6	平均値	49,243	35,996
7	最小値	35,967	26,196
8	期末	64,855	46,425
<b>追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
<b>包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

2022年度中間期末および2023年度中間期末のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	585,249	115,034	△440,565	△346,364				
2	下方パラレルシフト	27,524	4,522	596,148	544,940				
3	スティープ化	69,332	99,886						
4	フラット化	131,076	43,341						
5	短期金利上昇	307,041	74,301						
6	短期金利低下	23,110	54,122						
7	最大値	585,249	115,034	596,148	544,940				
		ホ		ヘ					
8	Tier1資本の額	2023年度中間期末		2022年度中間期末					
		10,850,884		9,621,367					

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2022年度中間期末	2023年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	68,690,146	75,213,143		
コールローン及び買入手形	8,216,151	6,528,010		
買現先勘定	3,343,077	5,377,037		
債券貸借取引支払保証金	1,899,378	2,285,705		
買入金銭債権	5,745,444	5,420,468		
特定取引資産	5,575,675	6,191,210		6-a
金銭の信託	0	0		
有価証券	31,364,451	39,094,002		2-b,6-b
貸出金	102,433,214	103,516,130		6-c
外国為替	2,859,785	2,238,431		
リース債権及びリース投資資産	232,348	257,744		
その他資産	11,507,036	12,531,124		6-d
有形固定資産	1,387,525	1,392,778		
無形固定資産	334,741	378,191		2-a
退職給付に係る資産	634,678	718,671		3
繰延税金資産	79,295	69,426		4-a
支払承諾見返	13,042,373	13,142,058		
貸倒引当金	△655,677	△561,970		
資産の部合計	256,689,648	273,792,166		
(負債の部)				
預金	157,424,275	162,776,285		
譲渡性預金	14,889,617	14,144,020		
コールマネー及び売渡手形	912,518	849,557		
売現先勘定	14,119,108	19,602,826		
債券貸借取引受入担保金	287,228	297,467		
コマニシャル・ペーパー	2,140,976	2,084,065		
特定取引負債	5,040,546	5,435,811		6-e
借入金	20,657,961	24,701,919		8-a
外国為替	1,627,801	2,278,201		
社債	910,907	563,833		8-b
信託勘定借	2,354,852	2,111,631		
その他負債	13,268,385	14,627,472		6-f
賞与引当金	32,428	38,220		
退職給付に係る負債	6,358	6,977		
役員退職慰労引当金	504	545		
ポイント引当金	907	1,417		
睡眠預金払戻損失引当金	2,846	8,574		
繰延税金負債	176,163	367,721		4-b
再評価に係る繰延税金負債	29,132	27,945		4-c
支払承諾	13,042,373	13,142,058		
負債の部合計	246,924,895	263,066,554		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,965,688	1,977,763		1-b
利益剰余金	4,314,113	4,659,806		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	7,840,794	8,198,563		
その他有価証券評価差額金	616,751	1,019,681		
繰延ヘッジ損益	33,904	56,232		5
土地再評価差額金	36,307	35,041		
為替換算調整勘定	973,840	1,131,697		
退職給付に係る調整累計額	110,481	121,634		
その他の包括利益累計額合計	1,771,285	2,364,287	(a)	
非支配株主持分	152,672	162,761		7-b
純資産の部合計	9,764,752	10,725,611		
負債及び純資産の部合計	256,689,648	273,792,166		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,965,688	1,977,763	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	4,314,113	4,659,806		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,840,794	8,198,563		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,840,794	8,198,563	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,526,681	3,538,757		1a
うち、利益剰余金の額	4,314,113	4,659,806		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	334,741	378,191		2-a
有価証券	31,364,451	39,094,002		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	5,386	8,250		

上記に係る税効果

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	5,386	8,250		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	237,210	267,014	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	634,678	718,671		3
上記に係る税効果	194,137	219,882		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	440,541	498,789		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	79,295	69,426		4-a
繰延税金負債	176,163	367,721		4-b
再評価に係る繰延税金負債	29,132	27,945		4-c

無形固定資産の税効果勘案分  
退職給付に係る資産の税効果勘案分

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,786	—	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	195,687	41,105	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	195,687	41,105		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	33,904	56,232		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	33,740	△43,461	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	5,575,675	6,191,210	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	31,364,451	39,094,002		6-b
貸出金	102,433,214	103,516,130	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	11,507,036	12,531,124	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	5,040,546	5,435,811	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	13,268,385	14,627,472	金融派生商品等を含む	6-f

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	549,093	750,611		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	549,093	750,611		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	718,675	874,908		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	43,443	44,874		55
普通株式に係る調整項目不算入額	649,706	747,055		73

## 7.非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	152,672	162,761		7-b

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,387	1,365	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,929	28,545	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,034	5,606	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 8.その他資本調達

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	20,657,961	24,701,919		8-a
社債	910,907	563,833		8-b
合計	21,568,868	25,265,752		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,235,000	1,628,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	757,323	884,827		46

## ■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
<b>オン・バランス資産の額(1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	172,505,770	178,691,391
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	203,591,277	212,629,632
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	31,085,507	33,938,240
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	710,451	857,032
3		オン・バランス資産の額 (イ)	171,795,318	177,834,358
<b>デリバティブ取引等に関する額(2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,428,240	5,989,583
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,415,981	5,075,186
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,085,186	1,137,031
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	326,368	215,939
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	48,171	142,790
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,651,211	12,128,651
<b>レポ取引等に関する額(3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	5,242,455	7,662,743
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	417,013	471,735
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,659,469	8,134,479
<b>オフ・バランス取引に関する額(4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	77,817,615	83,576,992
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	46,473,200	49,298,732
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	31,344,414	34,278,260
<b>連結レバレッジ比率(5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	9,621,367	10,850,884
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	221,450,414	232,375,750
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.34%	4.66%
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	3.00%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	221,450,414	232,375,750
		日本銀行に対する預け金の額	53,098,370	61,162,534
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)	274,548,784	293,538,284
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.50%	3.69%

## 連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出してしております。

### ■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### 1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2023年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

#### 2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

#### 3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

#### 4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

### ■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2023年度第1四半期		2023年度第2四半期		
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額		81,711,396	83,466,918	
<b>資金流出額(2)</b>					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	61,588,123	4,805,811	62,644,972	4,870,689
3	うち、安定預金の額	19,366,453	583,012	19,953,916	600,959
4	うち、準安定預金の額	42,221,669	4,222,798	42,691,055	4,269,729
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	93,912,317	46,688,412	93,107,661	46,526,487
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	87,322,618	40,098,713	86,603,294	40,022,119
8	うち、負債性有価証券の額	6,589,698	6,589,698	6,504,367	6,504,367
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		235,448		247,952
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	35,669,342	12,581,948	37,955,418	13,613,157
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,914,973	1,914,973	1,996,384	1,996,384
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	407,430	407,430	411,119	411,119
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	33,346,937	10,259,544	35,547,914	11,205,653
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,420,217	6,152,754	8,311,268	5,527,059
15	偶発事象に係る資金流出額	81,035,326	1,880,187	81,885,891	2,292,650
16	資金流出合計額		72,344,563		73,077,997
<b>資金流入額(3)</b>					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,396,082	88,164	4,529,176	139,229
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,985,368	9,892,916	15,305,620	10,868,600
19	その他資金流入額	3,815,246	1,772,801	3,820,957	1,909,981
20	資金流入合計額	21,196,696	11,753,882	23,655,754	12,917,811
<b>連結流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		81,711,396		83,466,918
22	純資金流出額		60,590,680		60,160,185
23	連結流動性カバレッジ比率		134.8%		138.7%
24	平均値計算用データ数		62件		62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

([https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel\\_3.html](https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html))

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

### ■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2023年度第1四半期	2023年度第2四半期	
1	現金預け金	75,389,593	76,024,207
2	有価証券	6,321,803	7,442,711
3	うち、国債等	3,916,608	4,929,981
4	うち、地方債等	64,566	70,032
5	うち、その他債券	882,131	865,022
6	うち、株式	1,458,495	1,577,674
7	適格流動資産の合計額	81,711,396	83,466,918

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

## 連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されています。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

### ■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

#### 1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行グループにおける2023年度第1四半期及び第2四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

#### 2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行グループのNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

#### 3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

## ■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第1四半期					2023年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	10,279,205	0	215,262	2,426,175	12,813,012	10,598,367	0	316,211	2,223,730	12,980,203
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	10,279,205	0	0	2,216,011	12,495,216	10,598,367	0	0	2,071,348	12,669,715
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	215,262	210,163	317,795	0	0	316,211	152,382	310,488
4	個人及び中小企業等からの資金調達	62,854,370	0	0	26,721	57,617,605	62,904,408	0	0	109,006	57,728,177
5	うち、安定預金等の額	20,439,024	0	0	0	19,417,073	20,104,064	0	0	0	19,098,861
6	うち、準安定預金等の額	42,415,345	0	0	26,721	38,200,532	42,800,344	0	0	109,006	38,629,316
7	ホールセール資金調達	68,746,161	58,963,607	6,285,767	21,283,258	61,959,345	68,503,591	64,975,631	5,594,576	21,780,105	63,007,198
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	68,746,161	58,963,607	6,285,767	21,283,258	61,959,345	68,503,591	64,975,631	5,594,576	21,780,105	63,007,198
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,149,598	5,250,556	0	1,063,866	125,309	1,338,306	6,246,071	0	948,313	127,244
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	951,050	/	/	/	/	808,781	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,149,598	5,250,556	0	112,816	125,309	1,338,306	6,246,071	0	139,532	127,244
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	132,515,272	/	/	/	/	133,842,824
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	3,253,787	/	/	/	/	3,179,471
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	466,226	26,017	0	0	246,122	403,126	27,551	0	0	215,338
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,621,732	41,483,760	11,168,023	70,864,322	80,360,368	1,642,983	42,325,036	9,112,130	72,423,321	81,369,068
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	6,408,253	24,304	36,740	104,768	0	5,708,810	0	12,347	101,743
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	270,722	11,164,638	2,969,496	11,014,548	14,301,170	255,049	11,415,180	2,505,201	11,322,221	14,424,958
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	898,430	22,261,081	7,150,500	45,907,574	53,703,029	923,811	23,312,841	5,661,244	47,231,648	54,545,805
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	840	2,466,785	392,942	1,104,852	1,632,177	246	2,771,147	321,627	1,043,332	1,626,378
22	うち、住宅ローン債権	0	293,007	289,729	10,634,462	8,010,059	0	291,688	290,519	10,662,634	8,029,815
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	159,546	159,166	6,603,011	4,451,313	0	159,942	159,600	6,622,637	4,464,485
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	452,579	1,356,779	733,993	3,270,996	4,241,340	464,122	1,596,516	655,165	3,194,470	4,266,744
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	4,129,816	1,228,149	94,890	7,453,264	12,102,468	4,849,557	1,205,392	89,080	8,526,767	13,567,128
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	719,078	611,216	/	/	/	721,161	612,986
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	/	/	/	304,447	304,447	/	/	/	312,603	312,603
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	4,129,816	1,228,149	94,890	6,429,738	11,186,803	4,849,557	1,205,392	89,080	7,493,002	12,641,538
32	オフ・バランス取引	/	/	/	115,227,332	2,414,368	/	/	/	130,878,133	2,766,705
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	98,377,115	/	/	/	/	101,097,713
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	134.7%	/	/	/	/	132.3%

## 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

### ■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,377,326	6,415,228	
1a	<sup>㉜</sup> 資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	<sup>㉜</sup> 利益剰余金の額	3,436,172	3,551,104	
1c	<sup>㉜</sup> 自己株式の額(△)	—	—	
26	<sup>㉜</sup> 社外流出予定額(△)	394,394	471,424	
	<sup>㉜</sup> 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	419,731	684,172	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,797,058	7,099,400	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	182,464	211,077	
8	<sup>㉜</sup> のれんに係るものの額	—	—	
9	<sup>㉜</sup> のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	182,464	211,077	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△329,315	△557,412	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	54,146	51,223	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	36,629	23,772	
15	前払年金費用の額	321,649	367,141	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	17,970	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	<sup>㉜</sup> その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	<sup>㉜</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	<sup>㉜</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	<sup>㉜</sup> その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	<sup>㉜</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	<sup>㉜</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	265,574	113,773	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	6,531,483	6,985,627	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)</b>				
30	31a	—	—	—
	31b	—	—	—
	32	1,235,000	1,628,000	—
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,235,000	1,628,000	—
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	3,842	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,525	86,820	—
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	1,209,474	1,541,179	—
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,740,957	8,526,806	—
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	757,323	884,827	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	89,616	131,068	—
50a	一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	—
50b	適格引当金Tier2算入額	89,616	131,068	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	846,939	1,015,895	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	1,435	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	43,443	44,874	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	43,443	46,309	—
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	803,496	969,585	—
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	8,544,453	9,496,392	—
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	67,080,519	70,127,199	—
<b>自己資本比率 (7)</b>				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	9.73%	9.96%	—
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	11.53%	12.15%	—
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	12.73%	13.54%	—
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	534,165	700,359	—
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	294,078	344,337	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	166	47,958	—
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,934	6,035	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	89,616	131,068	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	301,232	317,328	—
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,366,441	5,610,175



■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	42,632,458	41,995,220	3,607,909	3,554,676
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	41,106,853	40,637,298	3,485,861	3,446,042
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,525,604	1,357,921	122,048	108,633
4	カウンターパーティ信用リスク	3,564,944	3,770,967	291,561	307,839
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	965,379	1,040,153	81,864	88,205
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,129,088	2,384,848	170,327	190,787
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	109,684	102,367	8,774	8,189
	その他	360,792	243,598	30,595	20,657
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,455,602	575,290	123,435	48,784
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,393,368	2,314,251	271,469	185,140
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	57,294	10,700	4,858	907
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	687,518	488,507	58,301	41,425
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	101,734	51,941	8,138	4,155
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,269,041	1,458,730	101,523	116,698
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,048,748	1,172,095	83,899	93,767
14	うち、外部格付準拠方式適用分	217,218	281,762	17,377	22,540
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,074	4,872	245	389
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	1,396,547	2,003,203	111,723	160,256
17	うち、標準的方式適用分	12,516	3,073	1,001	245
18	うち、内部モデル方式適用分	1,384,031	2,000,129	110,722	160,010
19	オペレーショナル・リスク	2,633,511	2,448,128	210,680	195,850
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,633,511	2,448,128	210,680	195,850
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	979,896	1,151,671	83,095	97,661
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	9,218,480	8,163,072	737,478	653,045
25	合計(1.06倍適用後)	70,127,199	67,080,519	5,610,175	5,366,441

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	389,928	22,112	△430,899	△329,361
2	下方パラレルシフト	23,545	66,213	586,484	527,957
3	スティープ化	71,638	101,100		
4	フラット化	73,513	10,916		
5	短期金利上昇	178,256	15,771		
6	短期金利低下	16,584	110,646		
7	最大値	389,928	110,646	586,484	527,957
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1資本の額	8,526,806		7,740,957	

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間貸借対照表		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2022年度中間期末	2023年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	65,991,341	72,333,503		
コールローン	7,075,668	5,081,455		
買現先勘定	1,178,424	1,405,902		
債券貸借取引支払保証金	1,884,837	2,270,459		
買入金銭債権	2,316,004	2,086,284		
特定取引資産	3,157,387	3,213,870		6-a
有価証券	31,630,177	38,652,169		6-b
貸出金	96,029,464	97,245,699		6-c
外国為替	2,713,664	2,087,527		
その他資産	9,544,304	10,740,746		6-d
有形固定資産	769,906	744,147		
無形固定資産	262,992	304,234		2
前払年金費用	463,605	529,174		3
支払承諾見返	16,259,230	15,919,261		
貸倒引当金	△571,221	△473,334		
資産の部合計	238,705,788	252,141,100		
(負債の部)				
預金	147,864,317	151,884,588		
譲渡性預金	14,563,142	13,833,675		
コールマネー	876,444	840,051		
売現先勘定	12,819,034	16,936,557		
債券貸借取引受入担保金	219,661	224,194		
コマースナル・ペーパー	1,227,039	1,113,130		
特定取引負債	2,057,078	2,084,002		6-e
借入金	20,537,074	24,433,936		7-a
外国為替	1,664,352	2,317,510		
社債	719,101	541,932		7-b
信託勘定借	2,226,616	1,971,708		
その他負債	10,410,455	12,241,462		6-f
賞与引当金	11,738	11,776		
ポイント引当金	907	1,417		
睡眠預金払戻損失引当金	2,246	7,838		
繰延税金負債	26,761	179,285		4-a
再評価に係る繰延税金負債	29,132	27,945		4-b
支払承諾	16,259,230	15,919,261		
負債の部合計	231,514,336	244,570,275		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554		1-b
利益剰余金	3,436,172	3,551,104		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	6,771,720	6,886,652		
その他有価証券評価差額金	723,335	1,117,062		
繰延ヘッジ損益	△329,154	△457,739		5
土地再評価差額金	25,550	24,849		
評価・換算差額等合計	419,731	684,172	(a)	
純資産の部合計	7,191,452	7,570,824		
負債及び純資産の部合計	238,705,788	252,141,100		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,436,172	3,551,104		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,771,720	6,886,652		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,771,720	6,886,652	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	3,436,172	3,551,104		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	262,992	304,234		2

上記に係る税効果

80,528 93,156

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	182,464	211,077	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	463,605	529,174		3

上記に係る税効果

141,956 162,033

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	321,649	367,141		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	26,761	179,285		4-a
再評価に係る繰延税金負債	29,132	27,945		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	80,528	93,156		
前払年金費用の税効果勘案分	141,956	162,033		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	166	47,958	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	166	47,958		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△329,154	△457,739		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△329,315	△557,412	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	3,157,387	3,213,870	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	31,630,177	38,652,169		6-b
貸出金	96,029,464	97,245,699	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	9,544,304	10,740,746	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	2,057,078	2,084,002	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	10,410,455	12,241,462	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	534,165	723,608		
普通株式の額	—	17,970		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	3,842		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	1,435		54
調整項目不算入額	534,165	700,359		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	363,047	472,190		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	43,443	44,874		55
普通株式に係る調整項目不算入額	294,078	344,337		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	20,537,074	24,433,936		7-a
社債	719,101	541,932		7-b
合計	21,256,175	24,975,868		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,235,000	1,628,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	757,323	884,827		46

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
<b>オン・バランス資産の額(1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	157,033,223	161,480,893
1a	1	中間貸借対照表における総資産の額	187,090,565	192,644,430
1b	3	中間貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	30,057,341	31,163,536
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	529,639	683,010
3		オン・バランス資産の額 (イ)	156,503,583	160,797,883
<b>デリバティブ取引等に関する額(2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,500,548	2,964,669
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,284,116	3,687,332
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	911,489	1,150,484
6		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	196,278	141,960
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	7,479
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,499,875	7,668,005
<b>レポ取引等に関する額(3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	3,063,261	3,676,361
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	325,856	365,302
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,389,118	4,041,664
<b>オフ・バランス取引に関する額(4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	72,856,788	76,966,696
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	40,001,593	42,237,704
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	32,855,195	34,728,991
<b>単体レバレッジ比率(5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	7,740,957	8,526,806
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	200,247,771	207,236,544
22		単体レバレッジ比率(ホ)/(ヘ)	3.86%	4.11%
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	3.00%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	200,247,771	207,236,544
		日本銀行に対する預け金の額	51,615,223	59,496,669
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	251,862,995	266,733,214
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.07%	3.19%

■単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体流動性カバレッジ比率を算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行における2023年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行のLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2023年度第1四半期		2023年度第2四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>				
1	適格流動資産の合計額		75,425,982	76,507,159
<b>資金流出額(2)</b>				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額		58,106,035	4,492,290
3	うち、安定預金の額		18,842,054	565,261
4	うち、準安定預金の額		39,263,980	3,927,029
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		89,108,817	44,636,942
6	うち、適格オペレーショナル預金の額		-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		82,531,561	38,059,687
8	うち、負債性有価証券の額		6,577,255	6,577,255
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		235,291	237,701
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		31,467,267	10,914,171
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		697,066	697,066
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		407,430	407,430
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		30,362,770	9,809,674
14	資金提供義務に基づく資金流出額等		8,351,338	4,614,374
15	偶発事象に係る資金流出額		81,721,627	1,800,864
16	資金流出合計額		66,693,935	66,703,204
<b>資金流入額(3)</b>				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額		1,227,931	35,304
18	貸付金等の回収に係る資金流入額		14,352,875	10,658,793
19	その他資金流入額		2,791,868	1,482,046
20	資金流入合計額		18,372,676	12,176,144
<b>単体流動性カバレッジ比率(4)</b>				
21	算入可能適格流動資産の合計額		75,425,982	76,507,159
22	純資金流出額		54,517,791	53,453,119
23	単体流動性カバレッジ比率		138.3%	143.1%
24	平均値計算用データ数		62件	62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

([https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel\\_3.html](https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html))

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次のデータを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2023年度第1四半期	2023年度第2四半期
1	現金預け金	70,085,621
2	有価証券	5,340,360
3	うち、国債等	3,157,538
4	うち、地方債等	22,935
5	うち、その他債券	701,391
6	うち、株式	1,458,495
7	適格流動資産の合計額	75,425,982

(注)上記金額は、パーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、パーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、パーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体安定調達比率を算出しております。

■単体安定調達比率に関する定量的開示事項

1.時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行における2023年度第1四半期及び第2四半期のNSFRは、次頁の「単体安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行のNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他単体安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なってございません。



## 開示項目一覧

**適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー**  
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

**適格流動資産**  
ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

**特定貸付債権**  
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称している。

**内部格付手法(IRB)**  
The Internal Ratings-Based Approach。  
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

**内部モデル手法**  
マーケット・ベース方式のうち、バリュエーション・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

**内部モデル方式**  
各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

**バック・テスト**  
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。  
例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

**ヒストリカル・シミュレーション法**  
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

**標準的手法(SA)**  
The Standardised Approach。  
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

**標準的方式**  
金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

**フルバリュエーション法**  
損益シミュレーションを行う際の価格再評価方法の一つ。シナリオ毎にモデルを使用して時価を算出して時価変動額を見積もる方法。

**プロジェクト・ファイナンス**  
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

**マーケット・ベース方式**  
簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

**マーケット・リスク相当額**  
バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

**リスク・ウェイト**  
信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

**流動性比率告示**  
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

**ルートT倍法**  
特定の保有期間におけるVaRとして推定した最大損失を、より短期間又は長期間の最大損失に変換する方法の一つ。

### 銀行法施行規則第34条の26

三井住友  
フィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	P47
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	P47
②各株主の持株数	P47
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	P47

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	P6～9、12～16
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P18
②経常利益又は経常損失	P18
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	P18
④包括利益	P18
⑤純資産額	P18
⑥総資産額	P18
⑦連結自己資本比率	P18

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P19～23
6. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P46
②危険債権	P46
③三月以上延滞債権	P46
④貸出条件緩和債権	P46
⑤正常債権	P46
7. 自己資本の充実の状況	P48～101
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	P102～105
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P44～45
10. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P19
11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P48

### 銀行法施行規則第19条の2(単体)

三井住友銀行

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	P161
②各株主の持株数	P161
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	P161

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	P6～9、12
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P106
②経常利益又は経常損失	P106
③中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	P106
④資本金及び発行済株式の総数	P106
⑤純資産額	P106
⑥総資産額	P106
⑦預金残高	P106
⑧貸出金残高	P106
⑨有価証券残高	P106
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	P106
⑪従業員数	P106

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	P106、147
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	P147
②役員取引等収支	P147
③特定取引収支	P147
④その他業務収支	P147
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	P147～148
②利息	P147～148
③利回り	P147～148
④資金利ざや	P160
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P149
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	P160
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P160
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P151
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P152
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証券貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P153
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P154
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	P154、161
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	P153
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P155
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P155
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P156
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P160
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	P159
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	P158
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	P160

## 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P10～11
---------------------------------	--------

## 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P131～135
25. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P157
②危険債権	P157
③三月以上延滞債権	P157
④貸出条件緩和債権	P157
⑤正常債権	P157
26. 自己資本の充実の状況	P218～228
27. 流動性に係る経営の健全性の状況	P229～232
28. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P140～141
29. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P142
30. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P143～146
31. 電子決済手段に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P146
32. 暗号資産に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P146
33. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P156
34. 貸出金償却の額	P156
35. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P131
36. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P218

## 信託業務に関する事項

37. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	P106
②信託勘定貸出金残高	P106
③信託勘定有価証券残高(⑥に掲げる事項を除く。)	P106
④信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証電子決済手段をいう。)残高	P106
⑤信託勘定暗号資産(資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいう。)残高及び履行保証暗号資産(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第5項に規定する履行保証暗号資産をいう。)残高	P106
⑥信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。)残高	P106
⑦信託財産額	P106
38. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	P162
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	P162
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	P162
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	P163
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	P163
⑥金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	P163
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証券貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	P164
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	P164
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	P164
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	P164
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P164
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P165
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	P165
⑭電子決済手段の種類別の残高	P165
⑮暗号資産の種類別の残高	P165

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

三井住友銀行

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P157
2. 危険債権	P157
3. 要管理債権	P157
4. 正常債権	P157

## 銀行法施行規則第19条の3(連結)

三井住友銀行

## 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	P6～9、12～13
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P106
②経常利益又は経常損失	P106
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	P106
④包括利益	P106
⑤純資産額	P106
⑥総資産額	P106
⑦連結自己資本比率	P106

## 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P107～111
4. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P157
②危険債権	P157
③三月以上延滞債権	P157



④貸出条件緩和債権	P157
⑤正常債権	P157
5. 自己資本の充実の状況	P166～213
6. 流動性に係る経営の健全性の状況	P214～217
7. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P130
8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P107
9. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P166

## 平成26年金融庁告示第7号第8条1項 三井住友 フィナンシャルグループ

(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P48～51
------------------------------------	--------

(定性的な開示事項) 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	P48
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	P48
3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P48
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P48
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	P48

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P92～95
--	--------

(定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	P48
---	-----

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P64
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P64
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P64
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P64
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P64

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

## 平成26年金融庁告示第7号第7条5項 三井住友 フィナンシャルグループ

(レバレッジ比率に関する開示事項) 持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	P96
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限り。)	—

## 平成26年金融庁告示第7号第7条7項 三井住友 フィナンシャルグループ

(TLACに関する開示事項)	
1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	P98
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	P99～100
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	P101

## 平成26年金融庁告示第7号第3条1項 三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P218～221
------------------------------------	----------

(定性的な開示事項) 中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P224～227
--	----------

(定量的な開示事項) 定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。	
---	--

## 平成26年金融庁告示第7号第2条6項 三井住友銀行

(レバレッジ比率に関する開示事項) 単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	P228
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限り。)	—

## 平成26年金融庁告示第7号第5条1項 三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P166～169
------------------------------------	----------

(定性的な開示事項) 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	P166
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	P166
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P166
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P166
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	P166

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P209～212
--	----------

(定量的な開示事項) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	P166
--	------

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
--	--

1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P182
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P182
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P182

4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P182
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P182

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

#### 平成26年金融庁告示第7号第4条5項 三井住友銀行

(レバレッジ比率に関する開示事項)

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	P213
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異があった場合に限る。)	—

#### 平成26年金融庁告示第7号第4条7項 三井住友銀行

(TLACに関する開示事項)

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	—
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—

#### 平成27年金融庁告示第7号第8条 三井住友 フィナンシャルグループ

(銀行持株会社における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P102
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P102
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P102
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	P102

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	P104
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P104
3. その他連結安定調達比率に関する事項	P104

#### 平成27年金融庁告示第7号第3条 三井住友銀行

(単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項)

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P229
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P229
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P229
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	P229

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	P231
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P231
3. その他単体安定調達比率に関する事項	P231

#### 平成27年金融庁告示第7号第5条 三井住友銀行

(連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出する銀行における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P214
---------------------------------	------

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P214
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P214
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	P214

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	P216
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P216
3. その他連結安定調達比率に関する事項	P216



